

佐人又ハ檢事ノ請求ニ因リ禁治産ノ宣告ヲ爲スコトヲ得

第八條 禁治産者ハ之ヲ發見ニ付ス

第九條 禁治産者ノ行爲ハ之ヲ取消スコトヲ得

第十條 禁治産ノ原因止ミタルトキハ裁判所ハ第七條ニ掲ケタル者ノ請求ニ因リ其宣告ヲ取消スコトヲ要ス

第十一條 心神耗弱者、聾者、啞者、盲者及ヒ浪費者ハ準禁治産者トシテ之ニ保佐人ヲ附スルヲ得

第十二條 準禁治産者カ左ニ掲ケタル行爲ヲ爲スニハ其保佐人ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

一 元本ヲ領收シ又ハ之ヲ利用スルコト

二 借財又ハ保證ヲ爲スコト

三 不動産又ハ重要ナル動産ニ關スル權利ノ得喪ヲ目的トスル行爲ヲ爲スコト

四 訴訟行爲ヲ爲スコト

五 贈與、和解又ハ仲裁契約ヲ爲スコト

六 相續ヲ承認シ又ハ之ヲ拋棄スルコト

七 贈與若クハ遺贈ヲ拒絕シ又ハ質擔附ノ贈與若クハ遺贈ヲ受諾スルコト

八 新築、改築、増築又ハ大修繕ヲ爲スコト

九 第六百二條ニ定メタル期間ヲ超ユル貸借ヲ爲スコト

裁判所ハ場合ニ依リ準禁治産者カ前項ニ掲ケサル行爲ヲ爲スニモ亦其保佐人ノ同意アルコトヲ要スル旨ヲ宣告スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ反スル行爲ハ之ヲ取消スコトヲ得

第十三條 第七條及ヒ第十條ノ規定ハ準禁治産ニ之ヲ準用ス

第十四條 妻カ左ニ掲ケタル行爲ヲ爲スニハ夫ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 第十二條第一項第一號乃至第六號ニ掲ケタル行爲ヲ爲スコト

二 贈與若クハ遺贈ヲ受諾シ又ハ之ヲ拒絕スルコト

三 身體ニ羈絆ヲ受クヘキ契約ヲ爲スコト

前項ノ規定ニ反スル行爲ハ之ヲ取消スコトヲ得

第十五條 一種又ハ數種ノ營業ヲ許サレタル妻ハ其營業ニ關シテハ獨立人ト同一ノ能力ヲ有ス

第十六條 夫ハ其與ヘタル許可ヲ取消シ又ハ之ヲ制限スルコトヲ得但其取消又ハ制限ハ之ヲ以テ替

意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十七條 左ノ場合ニ於テハ妻ハ夫ノ許可ヲ受クルコトヲ要セス

一 夫ノ生死分明ナラサルトキ

二 夫カ妻ヲ遺棄シタルトキ

三 夫カ禁治産者又ハ準禁治産者ナルトキ

四 夫カ瘋癲ノ爲メ病院又ハ私宅ニ監置セラレタルトキ

五 夫カ禁錮一年以上ノ刑ニ處セラレ其刑ノ執行中ニ在ルトキ

六 夫婦ノ利益相反スルトキ

第十八條 夫カ未成年者ナルトキハ第四條ノ規定ニ依ルニ非サレハ妻ノ行爲ヲ許可スルコトヲ得ス

第十九條 無能力者ノ相手方ハ其無能力者カ能力者ト爲リタル後之ニ對シテ一ヶ月以上ノ期間内ニ其取消シ得ヘキ行爲ヲ追認スルヤ否ヤヲ確答スヘキ旨ヲ催告スルコトヲ得若シ無能力者カ其期間内ニ確答ヲ發セサルトキハ其行爲ヲ追認シタルモノト看做ス
無能力者カ未ダ能力者トナラサル時ニ於テ夫又ハ法定代理人ニ對シ前項ノ催告ヲ爲スモ其期間内ニ確答ヲ發セサルトキ亦同シ但法定代理人ニ對シテハ其權限内ノ行爲ニ付テノミ此催告ヲ爲スコトヲ得

特別ノ方式ヲ要スル行爲ニ付テハ右ノ期間内ニ其方式ヲ踐ミタル通知ヲ發セサルトキハ之ヲ取消シタルモノト看做ス

準禁治産及ヒ妻ニ對シテハ第一項ノ期間内ニ保佐人ノ同意又ハ夫ノ許可ヲ得テ其行爲ヲ追認スヘキ旨ヲ催告スルコトヲ得若シ準禁治産者又ハ妻カ期間内ニ右ノ同意又ハ許可ヲ得タル通知ヲ發セサルトキハ之ヲ取消シタルモノト看做ス

第二十條 無能力者カ能力者タルコトヲ信セシムル爲メ詐術ヲ用非タルトキハ其行爲ヲ取消スコトヲ得ス

第三節 住所

第二十一條 各人ノ生活ノ本據ヲ以テ其住所トス

第二十二條 住所ノ知レサル場合ニ於テハ居所ヲ以テ住所ト看做ス

第二十三條 日本ニ住所ヲ有セサル者ハ其日本人タルト外國人タルトテ問ハス日本ニ於ケル居所ヲ以テ其住所ト看做ス但法例ノ定ムル所ニ從ヒ其住所ノ法律ニ依ルヘキ場合ハ此限ニ在ラス

第二十四條 或行爲ニ付キ假住所ヲ撰定シタルトキハ其行爲ニ關シテハ之ヲ住所ト看做ス

第四節 失踪

第二十五條 從來ノ住所又ハ居所ヲ去リタル者カ其財産ノ管理人ヲ置カサリシトキハ裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ其財産ノ管理ニ付キ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得本人ノ不在中管理ノ權限カ消滅シタルトキ亦同シ

本人カ後日ニ至リ管理人ヲ置キタルトキハ裁判所ハ其管理人、利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ其命令ヲ取消スコトヲ要ス

第二十六條 不在者カ管理人ヲ置キタル場合ニ於テ其不在者ノ生死分明ナラサルトキハ裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ管理人ヲ改任スルコトヲ得

第二十七條 前二條ノ規定ニ依リ裁判所ニ於テ選任シタル管理人ハ其管理スヘキ財産ノ目錄ヲ調製スルコトヲ要ス但其費用ハ不在者ノ財産ヲ以テ之ヲ支辨ス

不在者ノ生死分明ナラサル場合ニ於テ利害關係人又ハ檢事ノ請求アルトキハ裁判所ハ不在者カ置キタル管理人ニモ前項ノ手續ヲ命スルコトヲ得

右ノ外總テ裁判所ハ不在者ノ財産ノ保存ニ必要ト認ムル處分ハ之ヲ管理人ニ命スルコトヲ得
第二十八條 管理人カ第三百三條ニ定メタル權限ヲ超ユル行爲ヲ必要トスルトキハ裁判所ノ許可ヲ得テ之ヲ爲スコトヲ得不在者ノ生死分明ナラサル場合ニ於テ其管理人カ不在者ノ定メ置キタル權限ヲ超ユル行爲ヲ必要トスルトキ亦同シ

第二十九條 裁判所ハ管理人ヲシテ財産ノ管理及ヒ返還ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

六
裁判所ハ管理人ト不在者トノ關係其他ノ事情ニ依リ不在者ノ財産中ヨリ相當ノ報酬ヲ管理人ニ與フルコトヲ得

第三十條 不在者ノ生死カ七年間分明ナラサルトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ失踪ノ宣告ヲ爲スコトヲ得

暇地ニ臨ミタル者、沈没シタル船舶中ニ在リタル者其他死亡ノ原因タルヘキ危難ニ遭遇シタル者ノ生死カ戰爭ノ止ミタル後、船舶ノ沈没シタル後又ハ其他ノ危難ノ去リタル後三年間分明ナラサルトキ亦同シ

第三十一條 失踪ノ宣告ヲ受ケタル者ハ前條ノ期間滿了ノ時ニ死亡シタルモノト看做ス

第三十二條 失踪者ノ生存スルコト又ハ前條ニ定メタル時ト異ナリタル時ニ死亡シタルコトノ證明アルトキハ裁判所ハ本人又ハ利害關係人ノ請求ニ因リ失踪ノ宣告ヲ取消スコトヲ要ス但失踪ノ宣告後其取消前ニ善意ヲ以テ爲シタル行爲ハ其效力ヲ變セズ

失踪ノ宣告ニ因リテ財産ヲ得タル者ハ其取消ニ因リテ權利ヲ失フモ現ニ利益ヲ受ケタル限度ニ於テノミ其財産ヲ返還スル義務ヲ負フ

第二章 法人

第一節 法人ノ設立

第三十三條 法人ハ本法其他ノ法律ノ規定ニ依ルニ非サレハ成立スルコトヲ得ス

第三十四條 祭祀、宗教、慈善學術、技藝其他公益ニ關スル社團又ハ財團ニシテ營利ヲ目的トセサルモノハ主務官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ法人ト爲スコトヲ得

第三十五條 營利ヲ目的トスル社團ハ商會社設立ノ條件ニ從ヒ之ヲ法人ト爲スコトヲ得

前項ノ社團法人ニハ總テ商會社ニ關スル規定ヲ準用ス

第三十六條 外國法人國、國ノ行政區畫及ヒ商會社ヲ除ク外其成立ヲ認可セズ但法律又ハ條約ニ依リテ認許セラレタルモノハ此限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依リテ認許セラレタル外國法人ハ日本ニ成立スル同種ノ者ト同一ノ私權ヲ有ス但外國人カ享有スルコトヲ得サル權利及ヒ法律又ハ條約中ニ特別ノ規定アルモノハ此限ニ在ラス

第三十七條 社團法人ノ設立者ハ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 目的

二 名稱

三 事務所

四 資産ニ關スル規定

五 理事ノ任免ニ關スル規定

六 社員タル資格ノ得喪ニ關スル規定

第三十八條 社團法人ノ定款ハ總社員ノ四分ノ三以上ノ同意アルトキニ限り之ヲ變更スルコトヲ得但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

定款ノ變更ハ主務官廳ノ認可ヲ受ケルニ非サレハ其效力ヲ生セズ

第三十九條 財團法人ノ設立者ハ其設立ヲ目的トスル寄附行爲ヲ以テ第三十七條第一號乃至第五號ニ掲ケタル事項ヲ定ムルコトヲ要ス

第三編 民法

第四十條 財團法人ノ設立者カ其名稱、事務所又ハ理事任免ノ方法ヲ定メスシテ死亡シタルトキハ裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ之ヲ定ムルコトヲ要ス

第四十一條 生前處分ヲ以テ寄附行爲ヲ爲ストキハ贈與ニ關スル規定ヲ準用ス

遺言ヲ以テ寄附行爲ヲ爲ストキハ遺贈ニ關スル規定ヲ準用ス

第四十二條 生前處分ヲ以テ寄附行爲ヲ爲シタルトキハ寄附財産ハ法人設立ノ許可アリタル時ヨリ法人ノ財産ヲ組成ス

遺言ヲ以テ寄附行爲ヲ爲シタルトキハ寄附財産ハ遺言カ效力ヲ生シタル時ヨリ法人ニ歸屬シタルモノト看做ス

第四十三條 法人ハ法令ノ規定ニ從ヒ定款又ハ寄附行爲ニ因リテ定マリタル目的ノ範圍内ニ於テ權利ヲ有シ義務ヲ負フ

第四十四條 法人ハ理事其他ノ代理人カ其職務ヲ行フニ付キ他人ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責任ヲ負フ

法人ノ目的ノ範圍内ニ在ラサル行爲ニ因リテ他人ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其事項ノ議決ヲ贊成シタル社員、理事及ヒ之ヲ履行シタル理事其他ノ代理人連帶シテ其賠償ノ責任ヲ負フ

第四十五條 法人ハ其設立ノ日ヨリ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スコトヲ要ス

法人ノ設立ハ其主タル事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ス
法人設立ノ後新ニ事務所ヲ設ケタルトキハ一週間内ニ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第四十六條 登記スヘキ事項左ノ如シ

- 一 目的
 - 二 名稱
 - 三 事務所
 - 四 設立許可ノ年月日
 - 五 存立時期ヲ定メタルトキハ其時期
 - 六 資産ノ總額
 - 七 出資ノ方法ヲ定メタルトキハ其方法
 - 八 理事ノ氏名、住所
- 前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ一週間内ニ其登記ヲ爲スコトヲ要ス登記前ニ在リテハ其變更ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ス
- 第四十七條 第四十五條第一項及ヒ前條ノ規定ニ依リ登記スヘキ事項ニシテ官廳ノ許可ヲ要スルモノハ其許可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス
- 第四十八條 法人カ其事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ一週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ同期間内ニ第四十六條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス
- 同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ事務所ヲ移轉シタルトキハ其移轉ノミノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第四十九條 第四十五條第三項、第四十六條及ヒ前條規定ハ外國法人カ日本ニ事務所ヲ設ケル場合

ニモ亦之ヲ適用ス但外國ニ於テ生シタル事項ニ付テハ其通知ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

外國法人カ初メテ日本ニ事務所ヲ設ケタルトキハ其事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スマテハ他人ハ其法人ノ成立ヲ否認スルコトヲ得

第五十條 法人ノ住所ハ其主タル事務所ノ所在地ニ在ルモノトス

第五十一條 法人ハ設立ノ時及ヒ毎年初ノ三ヶ月内ニ財産目錄ヲ作り常ニ之ヲ事務所ニ備ヘ置クコトヲ要ス但特ニ事業年度ヲ設ケルモノハ設立ノ時及ヒ其年度ノ終ニ於テ之ヲ作ルコトヲ要ス
社團法人ハ社員名簿ヲ備ヘ置キ社員ノ變更アル毎ニ訂正スルコトヲ要ス

第二節 法人ノ管理

第五十二條 法人ニハ一人又ハ數人ノ理事ヲ置クコトヲ要ス

理事數人アル場合ニ於テ定款又ハ寄附行爲ニ別段ノ定ナキトキハ法人ノ事務ハ理事ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス

第五十三條 理事ハ總テ法人ノ事務ニ付キ法人ヲ代表ス但定款ノ規定又ハ寄附行爲ノ趣旨ニ違反スルコトヲ得ス又社團法人ニ在リテハ總會ノ決議ニ從フコトヲ要ス

第五十四條 理事ノ代理權ニ加ヘタル制限ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五十五條 理事ハ定款、寄附行爲又ハ總會ノ決議ニ依リテ禁止セラレサルトキニ限り特定ノ行爲ノ代理ヲ他人ニ委任スルコトヲ得

第五十六條 理事ノ缺ケタル場合ニ於テ遲滯ノ爲メ損害ヲ生スル虞アルトキハ裁判所ハ利害關係人

又ハ檢事ノ請求ニ因リ假理事ヲ選任ス

第五十七條 法人ト理事トノ利益相反スル事項ニ付テハ理事ハ代理權ヲ有セス此場合ニ於テハ前條ノ規定ニ依リテ特別代理人ヲ選任スルコトヲ要ス

第五十八條 法人ニハ定款、寄附行爲又ハ總會ノ決議ヲ以テ一人又ハ數人ノ監事ヲ置クコトヲ得

第五十九條 監事ノ職務左ノ如シ

- 一 法人ノ財産ノ狀況ヲ監査スルコト
- 二 理事ノ業務執行ノ狀況ヲ監査スルコト
- 三 財産ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付キ不整ノ態アルコトヲ發見シタルトキハ之ヲ總會又ハ主務官廳ニ報告スルコト

四 前號ノ報告ヲ爲ス爲メ必要アルトキハ總會ヲ召集スルコト

第六十條 社團法人ノ理事ハ少クトモ毎年一回社員ノ通常總會ヲ開クコトヲ要ス

第六十一條 社團法人ノ理事ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ臨時總會ヲ召集スルコトヲ得

總社員ノ五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ請求ヲ爲シタル時ハ臨時總會ヲ召集スルコトヲ要ス但此定款ハ定款ヲ以テ之ヲ増減スルコトヲ得

第六十二條 總會ノ召集ハ少クトモ五日前ニ其會議ノ目的タル事項ヲ示シ定款ニ定メタル方法ニ從

ヒテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第六十三條 社團法人ノ事務ハ定款ヲ以テ理事其他ノ役員ニ委任シタルモノヲ除ク外總テ總會ノ決議ニ依リテ之ヲ行フ

第三編 民法

第六十四條 總會ニ於テハ第六十二條ノ規定ニ依リテ豫メ通知ヲ爲シタル事項ニ付テノミ決議ヲ爲

スコトヲ得但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第六十五條 各社員ノ表決權ハ平等ナルモノトス

總會ニ出席セサル社員ハ書面ヲ以テ表決ヲ爲シ又ハ代理人ヲ出タスコトヲ得

前二項ノ規定ハ定款ニ別段ノ定アル場合ニハ之ヲ適用セス

第六十六條 社團法人ト或社員トノ關係ニ付キ決議ヲ爲ス場合ニ於テハ其社員表決權ヲ有セス

第六十七條 法人ノ業務ハ主務官廳ノ監督ニ屬ス

主務官廳ハ何時ニテモ職權ヲ以テ法人ノ業務及ヒ財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第三節 法人ノ解散

第六十八條 法人ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 定款又ハ寄附行爲ヲ以テ定メタル解散事由ノ發生
- 二 法人ノ目的タル事業ノ成功又ハ其成功ノ不能
- 三 破産
- 四 設立許可ノ取消

社團法人ハ前項ニ掲ケタル場合ノ外左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 總會ノ決議
- 二 社員ノ缺乏

第六十九條 社團法人ハ總社員ノ四分ノ三以上ノ承諾アルニ非サレハ解散ノ決議ヲ爲スコトヲ得ス

但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第七十條 法人カ其債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ裁判所ハ理事者クハ債務者ノ請求ニ因リ又ハ職務ヲ以テ破産ノ宣告ヲ爲ス

前項ノ場合ニ於テ理事ハ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

第七十一條 法人カ其目的以外ノ事業ヲ爲シ又ハ設立ノ許可ヲ得タル條件ニ違反シ其他公益ヲ害スルキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務官廳ハ其許可ヲ取消コトヲ得

第七十二條 解散シタル法人ノ財産ハ定款又ハ寄附行爲ヲ以テ指定シタル人ニ歸屬ス

定款又ハ寄附行爲ヲ以テ歸屬權利者ヲ指定セス又ハ之ヲ指定スル方法ヲ定メサリシトキハ理事ハ主務官廳ノ許可ヲ得テ其法人ノ目的ニ類似セル目的ノ爲メニ其財産ヲ處分スルコトヲ得但社團法人ニ在リテハ總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

前二項ノ規定ニ依リテ處分セラレサル財産ハ國庫ニ歸屬ス

第七十三條 解散シタル法人ハ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ其清算ノ終了ニ至ルマテ尙ホ存續スルモノト看做ス

第七十四條 法人カ解散シタルトキハ破産ノ場合ヲ除ク外理事其清算人ト爲ル但定款若クハ寄附行爲ニ別段ノ定アルトキ又ハ總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十五條 前條ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキ又ハ清算人ノ缺ケタル爲メ損害ヲ生スル虞アルトキハ裁判所ハ利害關係人若クハ檢察ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ選任スルコトヲ得

第七十六條 重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ利害關係人若クハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第七十七條 清算人ハ破産ノ場合ヲ除ク外解散後一週間内ニ其氏名、住所及ヒ解散ノ原因、年月日ノ登記ヲ爲シ又何レノ場合ニ於テモ之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

清算中ニ就職シタル清算人ハ就職後一週間内ニ其氏名住所ノ登記ヲ爲シ且ツ之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

第七十八條 清算人ノ職務左ノ如シ

- 一 現務ノ終了
- 二 債權ノ取立及ヒ債務ノ辨濟
- 三 剩餘財産ノ引渡

清算人ハ前項ノ職務ヲ行フ爲メニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

第七十九條 清算人ハ其就職ノ日ヨリ二个月内ニ少クトモ三回ノ公告ヲ以テ債權者ニ對シ一定ノ期間内ニ其請求ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ催告スルコトヲ要ス但其期間ハ二个月ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ公告ニハ債權者カ期間内ニ申出ヲ爲ササルトキハ其債權ハ清算ヨリ除外セラレヘキ旨ヲ附記スルコトヲ要ス但清算人ハ知レタル債權者ヲ除外スルコトヲ得ス

清算人ハ知レタル債權者ニハ各別ニ其申出ヲ催告スルコトヲ要ス

第八十條 前條ノ期間後ニ申出テタル債權者ハ法人ノ債務完済ノ後未タ歸屬權利者ニ引渡ササル財産ニ對シテノミ請求ヲ爲スコトヲ得

第八十一條 清算中ニ法人ノ財産カ其債務ヲ完済スルニ不足ナルコト分明ナルニ至リタルトキハ清算人ハ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲シテ公告スルコトヲ要ス

清算人ハ破産管財人ニ其事務ヲ引渡シタルトキハ其任ヲ終ハリタルモノトス

本條ノ場合ニ於テ既ニ債權者ニ支拂ヒ又ハ歸屬權利者ニ引渡シタルモノアルトキハ破産管財人ハ之ヲ取戻スコトヲ得

第八十二條 法人ノ解散及ヒ清算ハ裁判所ノ監督ニ屬ス

裁判所ハ何時ニテモ職權ヲ以テ前項ノ監督ニ必要ナル検査ヲ爲スコトヲ得

第八十三條 清算力終了シタルトキハ清算人ハ之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

第四節 罰則

第八十四條 法人ノ理事、監事又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上二百圓以下ノ過料ニ處セラ

- 一 本章ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
- 二 第五十一條ノ規定ニ違反シ又ハ財産目錄若クハ社員名簿ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ
- 三 第六十七條又ハ第八十二條ノ場合ニ於テ主務官廳又ハ裁判所ノ検査ヲ妨ケタルトキ
- 四 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
- 五 第七十條又ハ第八十一條ノ規定ニ反シ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
- 六 第七十九條又ハ第八十一條ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

第三章 物

第八十五條 本法ニ於テ物トハ有體物ヲ謂フ

第八十六條 土地及ヒ其定著物ハ之ヲ不動産トス

此他ノ物ハ總テ之ヲ動産トス

無記名債權ハ之ヲ動産ト看做ス

第八十七條 物ノ所有者カ其物ノ常用ニ供スル爲メ自己ノ所有ニ屬スル他ノ物ヲ以テ之ニ附屬セシ

メタルトキハ其附屬セシメタル物ヲ從物トス

從物ハ主物ノ處分ニ隨フ

第八十八條 物ノ用方ニ從ヒ收取スル產出物ヲ天然果實トス

物ノ使用ノ對價トシテ受クヘキ金錢其他ノ物ヲ法定果實トス

第八十九條 天然果實ハ其元物ヨリ分離スル時ニ之ヲ收取スル權利ヲ有スル者ニ屬ス

法定果實ハ之ヲ收取スル權利ノ存續期間日割ヲ以テ之ヲ取得ス

第四章 法律行爲

第一節 總則

第九十條 公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反スル事項ヲ目的トスル法律行爲ハ無効トス

第九十一條 法律行爲ノ當事者カ法令中ノ公ノ秩序ニ關セサル規定ニ異ナリタル意思ヲ表示シタル

トキハ其意思ニ從フ

第九十二條 法令中ノ公ノ秩序ニ關セサル規定ニ異ナリタル慣習アル場合ニ於テ法律行爲ノ當事者

カ之ニ依ル意思ヲ有セルモノト認ムヘキトキハ其慣習ニ從フ

第二節 意思表示

第九十三條 意思表示ハ表意者カ其眞意ニ非サルコトヲ知リテ之ヲ爲シタル爲メ其效力ヲ妨ケラル

ルコトナシ但相手方カ表意者ノ眞意ヲ知り又ハ之ヲ知ルコトヲ得ヘカリシトキハ其意思表示ハ無

効トス

第九十四條 相手方ト通シテ爲シタル虛偽ノ意思表示ハ無効トス

前項ノ意思表示ノ無効ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第九十五條 意思表示ハ法律行爲ノ要素ニ錯誤アリタルトキハ無効トス但表意者ニ重大ナル過失ア

リタルトキハ表意者自ラ其無効ヲ主張スルコトヲ得ス

第九十六條 詐欺又ハ強迫ニ因ル意思表示ハ之ヲ取消スコトヲ得

或人ニ對スル意思表示ニ付キ第三者カ詐欺ヲ行ヒタル場合ニ於テハ相手方カ其事實ヲ知リタルト

キニ限り其意思表示ヲ取消スコトヲ得

詐欺ニ因ル意思表示ノ取消ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第九十七條 隔地者ニ對スル意思表示ハ其通知ノ相手方ニ到達シタル時ヨリ其效力ヲ生ス

表意者カ通知ヲ發シタル後ニ死亡シ又ハ能力ヲ失フモ意思表示ハ之カ爲メニ其效力ヲ妨ケララル

コトナシ

第九十八條 意思表示ノ相手方カ之ヲ受ケタル時ニ未成年者又ハ禁治産者ナリシトキハ其意思表示

ヲ以テ之ニ對抗スルコトヲ得ス但其法定代理人カ之ヲ知リタル後ハ此限ニ在ラス

第三編 民法

第三節 代理

第九十九條 代理人カ其權限内ニ於テ本人ノ爲メニスルコトヲ示シテ爲シタル意思表示ハ直接ニ本人ニ對シテ其效力ヲ生ス

前項ノ規定ハ第三者カ代理人ニ對シテ爲シタル意思表示ニ之ヲ準用ス

第一百條 代理人カ本人ノ爲メニスルコトヲ示サスシテ爲シタル意思表示ハ自己ノ爲メニ之ヲ爲シタルモノト看做ス但相手方カ其本人ノ爲メニスルコトヲ知り又ハ之ヲ知ルコトヲ得ヘカリシトキハ前條第一項ノ規定ヲ準用ス

第一百一條 意思表示ノ效力カ意思ノ欠缺、詐欺、強迫又ハ或事情ヲ知りタルコト若クハ之ヲ知ラサル過失アリタルコトニ因リテ影響ヲ受クヘキ場合ニ於テ其事實ノ有無ハ代理人ニ付キ之ヲ定ム特定ノ法律行爲ヲ爲スコトヲ委託セラレタル場合ニ於テ代理人カ本人ノ指圖ニ從ヒ其行爲ヲ爲シタルトキハ本人ハ其自ラ知りタル事情ニ付キ代理人ノ不知ヲ主張スルコトヲ得ス其過失ニ因リテ知ラサリシ事情ニ付キ亦同シ

第一百二條 代理人ハ能力者タルコトヲ要セス

第一百三條 權限ノ定ナキ代理人ハ左ノ行爲ノミヲ爲ス權限ヲ有ス

一 保存行爲

二 代理ノ目的タル物又ハ權利ノ性質ヲ變セサル範圍内ニ於テ其利用又ハ改良ヲ目的トスル行爲

第一百四條 委任ニ因ル代理人ハ本人ノ許諾ヲ得タルトキ又ハ已ムコトヲ得サル事由アルトキニ非

サレハ復代理人ヲ選任スルコトヲ得ス

第一百五條 代理人カ前條ノ場合ニ於テ復代理人ヲ選任シタルトキハ選任及ヒ監督ニ付キ本人ニ對シテ其責ニ任ス

代理人カ本人ノ指名ニ從ヒテ復代理人ヲ選任シタルトキハ其不適任又ハ不誠實ナルコトヲ知りテ之ヲ本人ニ通知シ又ハ之ヲ解任スルコトヲ怠リタルニ非サレハ其責ニ任セス

第一百六條 法定代理人ハ其責任ヲ以テ復代理人ヲ選任スルコトヲ得但已ムコトヲ得サル事由アリタルトキハ前條第一項ニ定メタル責任ノミヲ負フ

第一百七條 復代理人ハ其權限内ノ行爲ニ付キ本人ヲ代表ス

復代理人ハ本人及ヒ第三者ニ對シテ代理人ト同一ノ權利義務ヲ有ス

第一百八條 何人ト雖モ同一ノ法律行爲ニ付キ其相手方ノ代理人ト爲リ又ハ當事者雙方ノ代理人ト爲ルコトヲ得ス但債務ノ履行ニ付テハ此限ニ在ラス

第一百九條 第三者ニ對シテ他人ニ代理權ヲ與ヘタル旨ヲ表示シタル者ハ其代理權ノ範圍内ニ於テ其他人ト第三者トノ間ニ爲シタル行爲ニ付キ其責ニ任ス

第一百十條 代理人カ其權限外ノ行爲ヲ爲シタル場合ニ於テ第三者カ其權限アリト信スヘキ正當ノ理由ヲ有セシトキハ前條ノ規定ヲ準用ス

第一百一條 代理權ハ左ノ事由ニ因リテ消滅ス

一 本人ノ死亡

二 代理人ノ死亡、禁治產又ハ破產

第三編 民法

此他委任ニ因ル代理權ハ委任ノ終了ニ因リテ消滅ス

第一百十二條 代理權ノ消滅ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス但第三者カ過失ニ因リテ其事實ヲ知ラサリシトキハ此限ニ在ラス

第一百十三條 代理權ヲ有セサル者カ他人ノ代理人トシテ爲シタル契約ハ本人カ其追認ヲ爲スニ非サレハ之ニ對シテ其效力ヲ生セス

追認又ハ其拒絕ハ相手方ニ對シテ之ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ其相手方ニ對抗スルコトヲ得ス但相手方カ其事實ヲ知リタルトキハ此限ニ在ラス

第一百十四條 前條ノ場合ニ於テ相手方ハ相當ノ期間ヲ定メ其期間内ニ追認ヲ爲スヤ否ヤヲ確答スヘキ旨ヲ本人ニ催告スルコトヲ得若シ本人カ其期間内ニ確答ヲ爲ササルトキハ追認ヲ拒絕シタルモノト看做ス

第一百十五條 代理權ヲ有セサル者ノ爲シタル契約ハ本人ノ追認ナキ間ハ相手方ニ於テ之ヲ取消スコトヲ得但契約ノ當時相手方カ代理權ナキコトヲ知リタルトキハ此限ニ在ラス

第一百十六條 追認ハ別段ノ意思表示ナキトキハ契約ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス但第三者ノ權利ヲ害スルコトヲ得ス

第一百十七條 他人ノ代理人トシテ契約ヲ爲シタル者カ其代理權ヲ證明スルコト能ハス且本人ノ追認ヲ得サリシトキハ相手方ノ選擇ニ從ヒ之ニ對シテ履行又ハ損害賠償ノ責ニ任ス

前項ノ規定ハ相手方カ代理權ナキコトヲ知リタルトキ若クハ過失ニ因リテ之ヲ知ラサリシトキ又ハ代理人トシテ契約ヲ爲シタル者カ其能力ヲ有セサリシトキ之ヲ適用セス

第一百十八條 單獨行爲ニ付テハ其行爲ノ當時相手方カ代理人ト稱スル者ノ代理權ナクシテ之ヲ爲スコトニ同意シ又ハ其代理權ヲ爭ハサリシトキニ限り前五條ノ規定ヲ準用ス代理權ヲ有セサル者ニ對シ其同意ヲ得テ單獨行爲ヲ爲シタルトキ亦同シ

第四節 無效及ヒ取消

第一百十九條 無效ノ行爲ハ追認ニ因リテ其效力ヲ生セス但當事者カ其無效ナルコトヲ知リテ追認ヲ爲シタルトキハ新ナル行爲ヲ爲シタルモノト看做ス

第二十條 取消シ得ヘキ行爲ハ無能力者若クハ瑕疵アル意思表示ヲ爲シタル者、其代理人又ハ承繼人ニ限り之ヲ取消スコトヲ得

妻カ爲シタル行爲ハ夫モ亦之ヲ取消スコトヲ得

第二十一條 取消シタル行爲ハ初ヨリ無效ナリシモノト看做ス但無能力者ハ其行爲ニ因リテ現ニ利益ヲ受クル限度ニ於テ償還ノ義務ヲ負フ

第二十二條 取消シ得ヘキ行爲ハ第二十條ニ掲ケタル者カ之ヲ追認シタルトキハ初ヨリ有效ナリシモノト看做ス但第三者ノ權利ヲ害スルコトヲ得ス

第二十三條 取消シ得ヘキ行爲ノ相手方カ確定セル場合ニ於テ其取消又ハ追認ハ相手方ニ對スル意思表示ニ依リテ之ヲ爲ス

第二十四條 追認ハ取消ノ原因タル情況ノ止ミタル後ニ之ヲ爲スニ非サレハ其效ナシ

禁治產者カ能力ヲ回復シタル後其行爲ヲ了知シタルトキハ其了知シタル後ニ非サレハ追認ヲ爲スコトヲ得ス

前二項ノ規定ハ夫又ハ法定代理人カ追認ヲ爲ス場合ニハ之ヲ適用セス

第二百二十五條 前條ノ規定ニ依リ追認ヲ爲スコトヲ得ル時ヨリ後取消シ得ヘキ行爲ニ付キ左ノ事實アリタルトキハ追認ヲ爲シタルモノト看做ス但異議ヲ留メタルトキハ此限ニ在ラス

一 全部又ハ一部ノ履行

二 履行ノ請求

三 更改

四 擔保ノ供與

五 取消シ得ヘキ行爲ニ因リテ取得シタル權利ノ全部又ハ一部ノ讓渡

六 強制執行

第二百二十六條 取消權ハ追認ヲ爲スコトヲ得ル時ヨリ五年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス行爲ノ時ヨリ二十年ヲ經過シタルトキ亦同シ

第五節 條件及ヒ期限

第二百二十七條 停止條件附法律行爲ハ條件成就ノ時ヨリ其效力ヲ生ス

解除條件附法律行爲ハ條件成就ノ時ヨリ其效力ヲ失フ

當事者カ條件成就ノ效果ヲ其成就以前ニ遡ラシムル意思ヲ表示シタルトキハ其意思ニ從フ

第二百二十八條 條件附法律行爲ノ各當事者ハ條件ノ成否未定ノ間ニ於テ條件ノ成就ニ因リ其行爲ヨリ生スヘキ相手方ノ利益ヲ害スルコトヲ得ス

第二百二十九條 條件ノ成否未定ノ間ニ於ケル當事者ノ權利義務ハ一般ノ規定ニ從ヒ之ヲ處分、扣押、

保存又ハ擔保スルコトヲ得

第二百三十條 條件ノ成就ニ因リテ不利益ヲ受クヘキ當事者カ故意ニ其條件ノ成就ヲ妨ケタルトキハ相手方ハ其條件ヲ成就シタルモノト看做スコトヲ得

第二百三十一條 條件カ法律行爲ノ當時既ニ成就セル場合ニ於テ其條件カ停止條件ナルトキハ其法律行爲ハ無條件トシ解除條件ナルトキハ無條件トス

條件ノ不成就カ法律行爲ノ當時既ニ確定セル場合ニ於テ其條件カ停止條件ナルトキハ其法律行爲ハ無効トシ解除條件ナルトキハ無條件トス

前二項ノ場合ニ於テ當事者カ條件ノ成就又ハ不成就ヲ知ラサル間ハ第二百二十八條及ヒ第二百二十九條ノ規定ヲ適用ス

第二百三十二條 不法ノ條件ヲ附シタル法律行爲ハ無効トス不法行爲ヲ爲ササルヲ以テ條件トスルモノ亦同シ

第二百三十三條 不能ノ停止條件ヲ附シタル法律行爲ハ無効トス不能ノ解除條件ヲ附シタル法律行爲ハ無條件トス

第二百三十四條 停止條件附法律行爲ハ其條件カ單ニ債務者ノ意思ノミニ係ルトキハ無効トス

第二百三十五條 法律行爲ニ始期ヲ附シタルトキハ其法律行爲ノ履行ハ期限ノ到來スルマテ之ヲ請求スルコトヲ得ス

法律行爲ニ終期ヲ附シタルトキハ其法律行爲ノ效力ハ期限ノ到來シタル時ニ於テ消滅ス

第二百三十六條 期限ハ債務者ノ利益ノ爲メニ定メタルモノト推定ス

期限ノ利益ハ之ヲ抛棄スルコトヲ得但之カ爲メニ相手方ノ利益ヲ害スルコトヲ得ス

第三百三十七條 左ノ場合ニ於テハ債務者ハ期限ノ利益ヲ主張スルコトヲ得ス

- 一 債務者カ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ
- 二 債務者カ擔保ヲ毀滅シ又ハ之ヲ減少シタルトキ
- 三 債務者カ擔保ヲ供スル義務ヲ負フ場合ニ於テ之ヲ供セサルトキ

第五章 期間

第三百三十八條 期間ノ計算法ハ法令、裁判上ノ命令又ハ法律行爲ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外本章ノ規定ニ從フ

第三百三十九條 期間ヲ定ムル時ヲ以テシタルトキハ即時ヨリ之ヲ起算ス

第三百四十條 期間ヲ定ムルニ日、週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ期間ノ初日ハ之ヲ算入セス但其

期間カ午前零時ヨリ始マルトキハ此限ニ在ラス

第三百四十一條 前條ノ場合ニ於テハ期間ノ末日ノ終了ヲ以テ期間ノ滿了トス

第三百四十二條 期間ノ末日カ大祭日、日曜日其他ノ休日ニ當タルトキハ其日ニ取引ヲ爲ササル慣習アル場合ニ限り期間ハ其翌日ヲ以テ滿了ス

第三百四十三條 期間ヲ定ムルニ週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ曆ニ從ヒテ之ヲ算ス

週、月又ハ年ノ始ヨリ期間ヲ起算セサルトキハ其期間ハ最後ノ週、月又ハ年ニ於テ其起算日ニ應當スル日ノ前日ヲ以テ滿了ス但月又ハ年ヲ以テ期間ヲ定メタル場合ニ於テ最後ノ月ニ應當日ナルトキハ其月ノ末日ヲ以テ滿期日トス

第六章 時效

第一節 總則

第三百四十四條 時效ノ效力ハ其起算日ニ溯ル

第三百四十五條 時效ハ當事者カ之ヲ援用スルニ非サレハ裁判所之ニ依リテ裁判ヲ爲スコトヲ得ス

第三百四十六條 時效ノ利益ハ豫メ之ヲ抛棄スルコトヲ得ス

第三百四十七條 時效ハ左ノ事由ニ因リテ中斷ス

一 請求

二 差押、假差押又ハ假處分

三 承認

第三百四十八條 前條ノ事項中斷ハ當事者及ヒ其承繼人ノ間ニ於テノミ其效力ヲ有ス

第三百四十九條 裁判上ノ請求ハ訴ノ却下又ハ取下ノ場合ニ於テハ時效中斷ノ效力ヲ生セス

第三百五十條 支拂命令ハ權利拘束カ其效力ヲ失フトキハ時效中斷ノ效力ヲ生セス

第三百五十一條 和解ノ爲メニスル呼出ハ相手方カ出頭セス又ハ和解ノ調ハサルトキハ一个月内ニ訴

ヲ提起スルニ非サレハ時效中斷ノ效力ヲ生セス任意出頭ノ場合ニ於テ和解ノ調ハサルトキ亦同シ

第三百五十二條 破産手續參加ハ債權者カ之ヲ取消シ又ハ其請求カ却下セラレタルトキハ時效中斷ノ

效力ヲ生セス

第三百五十三條 催告ハ六个月内ニ裁判上ノ請求、和解ノ爲メニスル呼出若クハ任意出頭、破産手續參

加、差押假差押又ハ假處分ヲ爲スニ非サレハ時效中斷ノ效力ヲ生セス

第五百五十四條 差押、假差押及口假處分ハ權利者ノ請求ニ因リ又ハ法律ノ規定ニ從ハサルニ因リテ取消サレタルトキハ時效中斷ノ效力ヲ生セス

第五百五十五條 差押、假差押及口假處分ハ時效ノ利益ヲ受クル者ニ對シテ之ヲ爲ササルトキハ之ヲ其者ニ通知シタル後ニ非サレハ時效中斷ノ效力ヲ生セス

第五百五十六條 時效中斷ノ效力ヲ生スヘキ承認ヲ爲スニハ相手方ノ權利ニ付キ處分ノ能力又ハ權限アルコトヲ要セス

第五百五十七條 中斷シタル時效ハ其中斷ノ事由ノ終了シタル時ヨリ更ニ其進行ヲ始ム
裁判上ノ請求ニ因リテ中斷シタル時效ハ裁判ノ確定シタル時ニ更ニ其進行ヲ始ム

第五百五十八條 時效ノ期間滿了前六个月内ニ於テ未成年者又ハ禁治産者カ法定代理人ヲ有セザリシトキハ其者カ能力者ト爲リ又ハ法定代理人カ就職シタル時ヨリ六个月内ハ之ニ對シテ時效完成セス

第五百五十九條 無能力者カ其財産ヲ管理スル父、母又ハ後見人ニ對シテ有スル權利ニ付テハ其者カ能力者ト爲リ又ハ後任ノ法定代理人カ就職シタル時ヨリ六个月内ハ時效完成セス
妻カ夫ニ對シテ有スル權利ニ付テハ婚姻解消ノ時ヨリ六个月内亦同シ

第六十條 相續財産ニ關シテハ相續人ノ確定シ、管理人ノ選任セラレ又ハ破産ノ宣告アリタル時ヨリ六个月内ハ時效完成セス

第六十一條 時效ノ期間滿了ノ時ニ當タリ天災其他避クヘカラサル事變ノ爲メ時效ヲ中斷スルコト能ハサルトキハ其妨礙ノ止ミタル時ヨリ二週間内ハ時效完成セス

第二節 取得時效

第六十二條 二十年間所有ノ意思ヲ以テ平穩且公然ニ他人ノ物ヲ占有シタル者ハ其所有權ヲ取得ス

十年間所有ノ意思ヲ以テ平穩且公然ニ他人ノ不動産ヲ占有シタル者カ其占有ノ始善意ニシテ且過失ヲカリシトキハ其不動産所有權ヲ取得ス

第六十三條 所有權以外ノ財産權ヲ自己ノ爲メニスル意思ヲ以テ平穩且公然ニ行使スル者ハ前條ノ區別ニ從ヒ二十年又ハ十年ノ後其權利ヲ取得ス

第六十四條 第六十二條ノ時效ハ占有者カ任意ニ其占有ヲ中止シ又ハ他人ノ爲メニ之ヲ容ハレタルトキハ中斷ス

第六十五條 前條ノ規定ハ第六十三條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三節 消滅時效

第六十六條 消滅時效ハ權利ヲ行使スルコトヲ得ル時ヨリ進行ス

前項ノ規定ハ始期附又ハ停止條件附權利ノ目的物ヲ占有スル第三者ノ爲メニ其占有ノ時ヨリ取得時效ノ進行スルコトヲ妨ケス但權利者ハ其時效ヲ中斷スル爲メ何時ニテモ占有者ノ承認ヲ求ムルコトヲ得

第六十七條 債權ハ十年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

債權又ハ所有權ニ非サル財産權ハ二十年間之ヲ行ハサルニ依リテ消滅ス

第六十八條 定期金ノ債權ハ第一回ノ辨濟期ヨリ二十年間之ヲ行ハサルニ依リテ消滅ス最後ノ辨

満期ヨリ十年間之ヲ行ハサルトキ亦同シ

定期金ノ債権者ハ時效中斷ノ證ヲ得ル爲メ何時ニテモ其債務者ノ承認書ヲ求ムルコトヲ得

第六十九條 年又ハ之ヨリ短キ時期ヲ以テ定メタル金銭其他ノ物ノ給付ヲ目的トスル債権ハ五年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

第七十條 左ニ掲ケタル債権ハ三年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

- 一 醫師、産婆及ヒ製劑師ノ治術、勸勞及ヒ調劑ニ關スル債権
- 二 技師、棟梁及ヒ請負人ノ工事ニ關スル債権但此時效ハ負擔シタル工事終了ノ時ヨリ之ヲ起算ス

第七十一條 辯護士ハ事件終了ノ時ヨリ公證人及ヒ執達吏ハ其職務執行ノ時ヨリ三年ヲ經過シタルトキハ其職務ニ關シテ受取リタル書類ニ付キ其責ヲ免ル

七十二條 辯護士、公證人及ヒ執達吏ノ職務ニ關スル債権ハ其原因タル事件終了ノ時ヨリ二年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス但其事件中ノ各事項終了ノ時ヨリ五年ヲ經過シタルトキハ右ノ期間内下雖モ其事項ニ關スル事件ハ消滅ス

第七十三條 左ニ掲ケタル債権ハ二年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

- 一 生産者、卸賣商人及ヒ小賣商人カ賣却シタル産物及ヒ商品ノ代價
 - 二 居職人及ヒ製造人ノ仕事ニ關スル債権
 - 三 生徒及ヒ習業者ノ教育、衣食及ヒ住宿ノ代料ニ關スル校主、塾主、教師及ヒ師匠ノ債権
- 第七十四條 左ニ掲ケタル債権ハ一年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

一月又ハ之ヨリ短キ時期ヲ以テ定メタル雇人ノ給料

二 努力者及ヒ雇人ノ賃金並ニ其供給シタル物ノ代價

三 運送賃

四 旅店、料理店、貸席及ヒ娯遊場ノ宿泊料、飲食料、席料、木戸錢、消費物代價並ニ立替金

五 動産ノ損料

第三編 物權

第一章 物則

第七十五條 物權ハ本法其他ノ法律ニ定ムルモノノ外之ヲ創設スルコトヲ得ス

第七十六條 物權ノ設定及ヒ移轉ハ當事者ノ意思表示ノミニ因リテ效力ヲ生ス

第七十七條 不動産ニ關スル物權ノ得喪及ヒ變更ハ登記法ノ定ムル所ニ從ヒ其登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七十八條 動産ニ關スル物權ノ讓渡ハ其動産ノ引渡アルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七十九條 同一物ニ付キ所有權及ヒ他ノ物權カ同一人ニ歸シタルキハ其物權ハ消滅ス但其物又ハ其物權カ第三者ノ權利ノ目的タルトキハ此限ニ在ラス

所有權以外ノ物權及ヒ之ヲ目的トスル他ノ權利カ同一人ニ歸シタルトキハ其權利ハ消滅ス此場合ニ於テハ前項但書ノ規定ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ占有權ニハ之ヲ適用セス

第三編 民法

第二章 占有權

第二節 占有權ノ取得

第百八十條 占有權ハ自己ノ爲メニスル意思ヲ以テ物ヲ所持スルニ因リテ之ヲ取得スルコトヲ得

第百八十一條 占有權ハ代理人ニ依リテ之ヲ取得スルコトヲ得

第百八十二條 占有權ノ讓渡ハ占有物ノ引渡ニ依リテ之ヲ爲ス。讓受人又ハ其代理人カ現ニ占有物ヲ所持スル場合ニ於テハ占有權ノ讓渡ハ當事者ノ意思表示ノミニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得

第百八十三條 代理人カ自己ノ占有物ヲ爾後本人ノ爲メニ占有スヘキ意思ヲ表示シタルトキハ本人ハ之ニ因リテ占有權ヲ取得ス

第百八十四條 代理人ニ依リテ占有ヲ爲ス場合ニ於テ本人カ其代理人ニ對シ爾後第三者ノ爲メニ其物ヲ占有スヘキ旨ヲ命シ第三者之ヲ承諾シタルトキハ其第三者ハ占有權ヲ取得ス

第百八十五條 權原ノ性質上占有者ニ所有ノ意思ナキモノトスル場合ニ於テハ其占有者カ自己ニ占有ヲ爲シシメタル者ニ對シ所有ノ意思アルコトヲ表示シ又ハ新權原ニ因リ更ニ所有ノ意思ヲ以テ占有ヲ始ムルニ非サレハ占有ハ其性質ヲ變セス

第百八十六條 占有者ハ所有ノ意思ヲ以テ善意ニ占拠且公然ニ占有ヲ爲スモノト推定ス。前後兩時ニ於テ占有ヲ爲シタル證據アルトキハ占有ハ其間繼續シタルモノト推定ス

第百八十七條 占有者ハ承繼人ハ其選擇ニ從ヒ自己ノ占有ノミヲ主張シ又ハ自己ノ占有ニ前主ノ占有ヲ併セテ之ヲ主張スルコトヲ得

前主ノ占有ヲ併セテ主張スル場合ニ於テハ其瑕疵モ亦之ヲ承繼ス

第二節 占有權ノ效力

第百八十八條 占有者カ占有物ノ上ニ行使スル權利ハ之ヲ適法ニ有スルモノト推定ス

第百八十九條 善意ノ占有者ハ占有物ヨリ生スル果實ヲ取得ス。善意ノ占有者カ本權ノ訴ニ於テ敗訴シタルトキハ其起訴ノ時ヨリ惡意ノ占有者ト看做ス

第百九十條 惡意ノ占有者ハ果實ヲ返還シ且其既ニ消費シ、過失ニ因リテ毀損シ又ハ收取ヲ怠リタル果實ノ代價ヲ償還スル義務ヲ負フ。前項ノ規定ハ強暴又ハ隱秘ニ因ル占有者ニ之ヲ準用ス

第百九十一條 占有物カ占有者ノ費ニ歸スヘキ事由ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ惡意ノ占有者ハ其回復者ニ對シ其損害ノ全部ヲ賠償スル義務ヲ負フ。善意ノ占有者ハ其滅失又ハ毀損ニ因リテ現ニ利益ヲ受クル限度ニ於テ賠償ヲ爲ス義務ヲ負フ。但所有ノ意思ナキ占有者ハ其善意ナルトキト雖モ全部ノ賠償ヲ爲スコトヲ要ス

第百九十二條 不穩且公然ニ動産ノ占有ヲ始メタル者カ善意ニシテ且過失ナキトキハ即時ニ其動産ノ上ニ行使スル權利ヲ取得ス

第百九十三條 前條ノ場合ニ於テ占有物カ盜品又ハ遺失物ナルトキハ被害者又ハ遺失主ハ盜難又ハ遺失ノ時ヨリ二年間占有者ニ對シテ其物ノ回復ヲ請求スルコトヲ得

第百九十四條 占有者カ盜品又ハ遺失物ヲ競賣若クハ公ノ市場ニ於テ又ハ其物ト同種ノ物ヲ販賣スル商人ヨリ善意ニテ買受ケタルトキハ被害者又ハ遺失主ハ占有者カ拂ヒタル代價ヲ辨償スルニ非

リハ其物ヲ回復スルコトヲ得ス

第九十五條 他人カ飼養セシ家畜外ノ動物ヲ占有スル者ハ其占有ノ始善意ニシテ且逃失ノ時ヨリ
一 个月内ニ飼養主ヨリ回復ノ請求ヲ受ケサルトキハ其動物ノ上ニ行使ハル權利ヲ取得ス

第九十六條 占有者カ占有物ヲ返還スル場合ニ於テハ其物ノ保存ノ爲メニ費シタル金額其他ノ必
要費ヲ回復者ヨリ償償セシムルコトヲ得但占有者カ果實ヲ取得シタル場合ニ於テハ通常ノ必要費
ハ其負擔ニ歸ス

占有者カ占有物ノ改良ノ爲メニ費シタル金額其他ノ有益費ニ付テハ其價格ノ增加カ現存スル場合
ニ限リ回復者ノ選擇ニ從ヒ其費シタル金額又ハ増價額ヲ償還セシムルコトヲ得但惡意ノ占有者ニ
對シテハ裁判所ハ回復者ノ請求ニ因リ之ニ相當ノ期限ヲ許與スルコトヲ得

第九十七條 占有者ハ後五條ノ規定ニ從ヒ占有ノ訴ヲ提起スルコトヲ得他人ノ爲メニ占有ヲ爲ス
者亦同シ

第九十八條 占有者カ其占有ヲ妨害セラレタルトキハ占有保持ノ訴ニ依リ其妨害ノ停止及ヒ損害
ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得

第九十九條 占有者カ其占有ヲ妨害セラレタルトキハ占有保全ノ訴ニ依リ其妨害ノ豫防又ハ
損害賠償ノ擔保ヲ請求スルコトヲ得

第一百條 占有者カ其占有ヲ奪ハレタルトキハ占有回復ノ訴ニ依リ其物ノ返還及ヒ損害ノ賠償
ヲ請求スルコトヲ得

占有回復ノ訴ハ侵害者ノ特定承繼人ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得ス但其承繼人カ侵害ノ事實ヲ

知リタルトキハ此限ニ在ラス

第二百一條 占有保持ノ訴ハ妨害ノ存スル間又ハ其止ミタル後一年内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス
但工事ニ因リ占有物ニ損害ヲ生シタル場合ニ於テ其工事著手ノ時ヨリ一年ヲ經過シ又ハ其工事ノ
竣成シタルトキハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

占有保全ノ訴ハ妨害ノ存スル間ハ之ヲ提起スルコトヲ得但工事ニ因リ占有物ニ損害ヲ生スル虞
ルトキハ前項但書ノ規定ヲ準用ス

占有回復ノ訴ハ侵害ノ時ヨリ一年内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

第二百二條 占有ノ訴ハ本權ノ訴ト互ニ相妨ケルコトナシ

第三節 占有權ノ消滅

第二百三條 占有權ハ占有者カ占有ノ意思ヲ拋棄シ又ハ占有物ノ所持ヲ失フニ因リテ消滅ス但占
有者カ占有回復ノ訴ヲ提起シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百四條 代理人ニ依リテ占有ヲ爲ス場合ニ於テハ占有權ハ左ノ事由ニ因リテ消滅ス

- 一 本人カ代理人ヲシテ占有ヲ爲サシムル意思ヲ拋棄シタルコト
- 二 代理人カ本人ニ對シ爾後自己又ハ第三者ノ爲メニ占有物ヲ所持スヘキ意思ヲ表示シタルコ

三 代理人カ占有物ノ所持ヲ失ヒタルコト
占有權ハ代理權ノ消滅ノミニ因リテ消滅セス

第三編 民法

第四節 準占有

第二百五條 本章ノ規定ハ自己ノ爲メニスル意思ヲ以テ財產權ノ行使ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第三章 所有權

第一節 所有權ノ限界

第二百六條 所有者ハ法令ノ制限内ニ於テ自由ニ其所有物ノ使用、收益及ヒ處分ヲ爲ス權利ヲ有

第二百七條 土地ノ所有權又ハ法令ノ制限内ニ於テ土地ノ上下ニ及フ

第二百八條 數人ニテ一棟ノ建物ヲ區分シ各其一部ヲ所有スルトキハ建物及ヒ其附屬物ノ共用部
分ハ其共有ニ屬スルモノト推定ス

共用部分ノ修繕費其他ノ負擔ハ各自ノ所有部分ノ價格ニ應シテ之ヲ分ツ

第二百九條 土地ノ所有者ハ疆界又ハ其近傍ニ於テ牆壁若クハ建物ヲ築造シ又ハ之ヲ修繕スル爲
メ必要ナル範圍内ニ於テ隣地ノ使用ヲ請求スルコトヲ得但隣人ノ承諾アルニ非サレハ其住家ニ立
入ルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ隣人カ損害ヲ受ケタルトキハ其價金ヲ請求スルコトヲ得

第二百十條 或土地カ他ノ土地ニ圍繞セラレテ公路ニ通セザルトキハ其土地ノ所有者ハ公路ニ至
ル爲メ圍繞地ヲ通行スルコトヲ得
池沼河渠若クハ海洋ニ由ルニ非サレハ他ニ通スルコト能ハス又ハ崖岸アリテ土地ト公路ト著シキ
高低ヲ爲ストキ亦同シ

第二百十一條 前條ノ場合ニ於テ通行ノ場所及ヒ方法ハ通行權ヲ有スル者ノ爲メニ必要ニシテ且圍
繞地ノ爲メニ損害最少キモノヲ選フコトヲ要ス

通行權ヲ有スル者ハ必要アルトキハ通路ヲ開設スルコトヲ得

第二百十二條 通行權ヲ有スル者ハ通行地ノ損害ニ對シテ價金ヲ拂フコトヲ要ス但通路開設ノ爲メ
ニ生シタル損害ニ對スルモノヲ除外一年毎ニ其價金ヲ拂フコトヲ得

第二百十三條 分割ニ因リ公路ニ通セザル土地ヲ生シタルトキハ其土地ノ所有者ハ公路ニ至ル爲メ
他ノ分割者ノ所有地ノミヲ通行スルコトヲ得此場合ニ於テハ價金ヲ拂フコトヲ要セス

前項ノ規定ハ土地ノ所有者カ其土地ノ一部ヲ讓渡シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二百十四條 土地ノ所有者ハ隣地ヨリ水ノ自然ニ流レ來ルヲ妨グルコトヲ得ス

第二百十五條 水流カ事變ニ因リ低地ニ於テ阻礙シタルトキハ高地ノ所有者ハ自費ヲ以テ其碍ニ
必要ナル工事ヲ爲スコトヲ得

第二百十六條 甲地ニ於テ貯水、排水又ハ引水ノ爲メニ設ケタル工作物ノ破潰又ハ阻礙ニ因リテ乙
地ニ損害ヲ及ボシ又ハ及ボス虞アルトキハ乙地ノ所有者ハ甲地ノ所有者ヲシテ修繕者クハ疏通ヲ
爲サシメ又必要アルトキハ豫防工事ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百十七條 前二條ノ場合ニ於テ費用ノ負擔ニ付キ別段ノ慣習アルトキハ其慣習ニ從フ

第二百十八條 土地ノ所有者ハ直チニ雨水ヲ隣地ニ注瀉セシムヘキ屋根其他ノ工作物ヲ設ケルコト
ヲ得ス

第二百十九條 溝渠其他ノ水流地ノ所有者ハ對岸ノ土地カ他人ノ所有ニ屬スルトキハ其水路又ハ幅

員ヲ變スルコトヲ得ス

兩岸ノ土地カ水流地ノ所有者ニ屬スルトキハ其所有者ハ水路及ヒ橋員ヲ變スルコトヲ得但下口ニ於テ自然ノ水路ニ復スルコトヲ要ス

前二項ノ規定ニ異リタル慣習アルトキハ其慣習ニ從フ

第二百二十條 高地ノ所有者ハ浸水地ヲ乾カス爲メ又ハ家用若クハ農工業用ノ餘水ヲ排泄スル爲メ公路、公流又ハ下水道ニ至ルマテ低地ニ水ヲ通過セシムルコトヲ得但低地ノ爲メニ損害最モ少キ場所及ヒ方法ヲ選フコトヲ要ス

第二百二十一條 土地ノ所有者ハ其所有地ノ水ヲ通過セシムル爲メ高地又ハ低地ノ所有者カ設ケタル工作物ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ他人ノ工作物ヲ使用スル者ハ其利益ヲ受クル割合ニ應シテ工作物ノ設置及ヒ保存ノ費用ヲ分擔スルコトヲ要ス

第二百二十二條 水流地ノ所有者ハ堰ヲ設クル需要アルトキハ其堰ヲ對岸ニ附着セシムルコトヲ得但之ニ因リテ生シタル損害ニ對シテ償金ヲ拂フコトヲ要ス

對岸ノ所有者ハ水流地ノ一部カ其所有ニ屬スルトキハ右ノ堰ヲ使用スルコトヲ得但前條ノ規定ニ從ヒ費用ヲ分擔スルコトヲ要ス

第二百二十三條 土地ノ所有者ハ隣地ノ所有者ト共同ノ費用ヲ以テ疆界ヲ標示スヘキ物ヲ設クルコトヲ得

第二百二十四條 界標ノ設置及ヒ保存ノ費用ハ相隣者平分シテ之ヲ負擔ス但測量ノ費用ハ其土地ノ

廣狹ニ應シテ之ヲ分擔ス

第二百二十五條 二棟ノ建物カ其所有者ヲ異ニシ且其間ニ空地アルトキハ各所有者ハ他ノ所有者ト共同ノ費用ヲ以テ其疆界ニ圍障ヲ設ケルコトヲ得

當事者ノ協議調ハサルトキハ前項ノ圍障ハ板扉又ハ竹垣ニシテ高さ六尺タルコトヲ要ス

第二百二十六條 圍障ノ設置及ヒ保存ノ費用ハ相隣者平分シテ之ヲ負擔ス

第二百二十七條 相隣者ノ一人ハ第二百二十五條第二項ニ定メタル材料ヨリ良好ナルモノヲ用キ又ハ高サヲ増シテ圍障ヲ設ケルコトヲ得但之ニ因リテ生スル費用ノ増額ヲ負擔スルコトヲ要ス

第二百二十八條 前三條ノ規定ニ異リタル慣習アルトキハ其慣習ニ從ス

第二百二十九條 疆界線上ニ設ケタル界標、圍障、牆壁及ヒ溝渠ハ相隣者ノ共有ニ屬スルモノト推定ス

第二百三十條 一棟ノ建物ノ部分ヲ成ス疆界線上ノ牆壁ニハ前條ノ規定ヲ適用セス

高サノ不同ナル二棟ノ建物ヲ隔ツル牆壁ノ低キ建物ヲ踰ル部分亦同シ但防火牆壁ハ此限ニ在ラズ

第二百三十一條 相隣者ノ一人ハ共有ノ牆壁ノ高サヲ増スコトヲ得但其牆壁カ此工事ニ耐ハサルトキハ自費ヲ以テ工作ヲ加ヘ又ハ其牆壁ヲ改築スルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リテ牆壁ノ高サヲ増シタル部分ハ其工事ヲ爲シタル者ノ専有ニ屬ス

第二百三十二條 前條ノ場合ニ於テ隣人カ損害ヲ受ケタルトキハ其償金ヲ請求スルコトヲ得

第二百三十三條 隣地ノ竹木ノ枝カ疆界線ヲ踰ユルトキハ其竹木ノ所有者ヲシテ其枝ヲ剪除セシム

隣地ノ竹木ノ根カ疆界線ヲ越セルトキハ之ヲ截取スルコトヲ得

第二百三十四條 建物ヲ築造スルニハ疆界線ヨリ一尺五寸以上ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ違ヒテ建築ヲ爲サントスル者アルトキハ隣地ノ所有者ハ其建築ヲ廢止シ又ハ之ヲ變更セシムルコトヲ得但建築着手ノ時ヨリ一年ヲ經過シ又ハ其建築ノ竣成シタル後ハ損害賠償ノ請求ノミヲ爲スコトヲ得

第二百三十五條 疆界線ヨリ三尺未満ノ距離ニ於テ他人ノ宅地ヲ觀望スヘキ窓又ハ棧側ヲ設ケル者ハ其目障ヲ附スルコトヲ要ス

前項ノ距離ハ窓又ハ棧側ノ最モ隣地ニ近キ點ヨリ直角線ニテ疆界線ニ至ルマテヲ測算ス

第二百三十六條 前二條ノ規定ニ異ナリタル慣習アルトキハ其慣習ニ從フ

第二百三十七條 井戸、用水溜、下水溜又ハ肥料溜ヲ穿ツニハ疆界線ヨリ六尺以上池、地窖又ハ開坑ヲ穿ツニハ三尺以上ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス

水樋ヲ埋メ又ハ溝渠ヲ穿ツニハ疆界線ヨリ其深サノ半以上ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス但三尺未満ノ深サニテハ要セス

第二百三十八條 疆界線ノ近傍ニ於テ前條ノ工事ヲ爲ストキハ土砂ノ崩壞又ハ水若クハ汚液ノ滲漏ヲ防クニ必要ナル注意ヲ爲スコトヲ要ス

第二百三十九條 無主ノ動産ハ所有ノ意思ヲ以テ之ヲ占有スルニ因リテ其所有權ヲ取得ス

無主ノ動産ハ國庫ノ所有ニ屬ス

第二百四十條 遺失物ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ公告ヲ爲シタル後一年內ニ其所有者ノ知ルサル限キハ拾得者其所有權ヲ取得ス

第二百四十一條 埋藏物ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ公告ヲ爲シタル後六個月內ニ其所有者ノ知ルサル限キハ發見者其所有權ヲ取得ス但他人ノ物ノ中ニ於テ發見シタル埋藏物ハ發見者及ヒ其物ノ所有者折中シテ其所有權ヲ取得ス

第二百四十二條 不動産ノ所有者其不動産ノ從物シテ之ニ附合シタル物ノ所有權ヲ取得ス但權原第三項ヲ其物ヲ附屬セシメタル他人ノ權利ヲ妨ケス

第二百四十三條 各別ノ所有者ニ屬スル數個ノ動産附合ニ因リ毀損スルニ非サレハ之ヲ分離スルニ不能ナルニ至ルトキハ其合成物ノ所有權ハ主タル動産ノ所有者ニ屬ス分離ノ爲メ過分ノ費用ヲ要スルトキ亦同シ

第二百四十四條 附合シタル動産ニ付キ主從ノ區別ヲ爲スコト能ハサルトキハ各動産ノ所有者ハ其附合ノ當時ニ於ケル價格ノ割合ニ應ジテ合成物ヲ共有ス

第二百四十五條 前二條ノ規定ハ各別ノ所有者ニ屬スル物カ混和シテ識別スルコト能ハサルニ至リタル場合ニ之ヲ適用ス

第二百四十六條 他人ノ動産ニ工作ヲ加ヘタル者アルトキハ其加工物ノ所有權ハ材料ノ所有者ニ屬ス但工作ニ因リテ生シタル價格カ著シク材料ノ價格ニ超ユルトキハ加工者其物ノ所有權ヲ取得ス

加工者カ材料ノ一部ヲ供シタルトキハ其價格ニ工作ニ因リテ生シタル價格ヲ加ヘタルモノカ他人

ノ材料ノ價格ニ超ユルトキニ限リ加工者其物ノ所有權ヲ取得ス
 第二百四十七條 前條ノ規定ニ依リテ物ノ所有權ヲ消滅シタルトキハ其物ノ上ニ存セル他ノ權利
 亦消滅ス
 右ノ物ノ所有者カ合成物、混和物又ハ加工物ノ單獨所有者ト爲リタルトキハ前項ノ權利ハ爾後合
 成物或混和物又ハ加工物ノ上ニ存シ其共有者ト爲リタルトキハ其持分ノ上ニ存ス
 第二百四十八條 前六條ノ規定ニ適用ニ因リテ損失ヲ受ケタル者ハ第七百三條及ヒ第七百四條ノ規
 定ニ從ヒ償金ヲ請求スルコトヲ得

第三節 共有

第二百四十九條 各共有者ハ非有物ノ全部ニ付キ其持分ニ應シタル使用ヲ爲スコトヲ得
 第二百五十條 各共有者ノ持分ハ均シキモノト推定ス
 第二百五十一條 各共有者ハ他ノ共有者ノ同意アルニ非サレハ非有物ニ變更ヲ加フルコトヲ得ス
 第二百五十二條 共有物ノ管理ニ關スル事項ハ前條ノ場合ヲ除外各共有者ノ持分ノ價格ニ從ヒ其
 過半数ヲ以テ之ヲ決ス但保存行爲ハ各共有者之ヲ爲スコトヲ得
 第二百五十三條 各共有者ハ其持分ニ應シ管理ノ費用ヲ拂ヒ其他共有物ノ負擔ニ任ス
 共有者カ一年內ニ前項ノ義務ヲ履行セザルトキハ他ノ共有者ハ相當ノ償金ヲ拂ヒテ其者ノ持分ヲ
 取得スルコトヲ得
 第二百五十四條 共有者ノ一人カ共有物ニ付キ他ノ共有者ニ對シテ有スル債權ハ其特定承繼人ニ對
 シテモ之ヲ行フコトヲ得

第二百五十五條 共有者ノ一人カ其持分ヲ拋棄シタルトキ又ハ相續人ナクシテ死亡シタルトキハ其
 持分ハ他ノ共有者ニ歸屬ス

第二百五十六條 各共有者ハ何時ニテモ共有物ノ分割ヲ請求スルコトヲ得但五年ヲ超ユサル期間内
 分割ヲ爲サル契約ヲ爲スコトヲ妨ケス

此契約ハ之ヲ更新スルコトヲ得但其期間ハ更新ノ時ヨリ五年ヲ超ユルコトヲ得ス

第二百五十七條 前條ノ規定ハ第二百八條及ヒ第二百二十九條ニ掲ケタル共有物ニハ之ヲ適用セス
 第二百五十八條 分割ハ共有者ノ協議調ハサルトキハ之ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ現物ヲ以テ分割ヲ爲スコト能ハサルトキ又ハ分割ニ因リテ著シク其價格ヲ損ス
 ル虞アルトキハ裁判所ハ其競賣ヲ命スルコトヲ得

第二百五十九條 共有者ノ一人カ他ノ共有者ニ對シテ共有ニ關スル債權ヲ有スルトキハ分割ニ際シ
 債務者ニ歸スヘキ共有物ノ部分ヲ以テ其辨濟ヲ爲サシムルコトヲ得

債權者ハ右ノ辨濟ヲ受クル爲メ債務者ニ歸スヘキ共有物ノ處分ヲ賣却スル必要アルトキハ其賣却
 ヲ請求スルコトヲ得

第二百六十條 共有物ニ付キ權利ヲ有スル者及ヒ各共有者ノ債權者ハ自己ノ費用ヲ以テ分割ニ參
 加スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ參加ノ請求アリタルニ拘ハラズ其參加ヲ待タズシテ分割ヲ爲シタルトキハ其
 分割ハ之ヲ以テ參加ヲ請求シタル者ニ對抗スルコトヲ得ス

第二百六十一條 各共有者ハ他ノ共有者カ分割ニ因リテ得タル物ニ付キ賣主ト同シク其持分ニ應シ

テ擔保ノ責ニ任ス

第二百六十二條 分割が終了シタルトキハ各分割者ハ其受ケタル物ニ關スル證書ヲ保存スルコトヲ要ス

共有者一同又ハ其中ノ數人ニ分割シタル物ニ關スル證書ハ其物ノ最大部分ヲ受ケタル者之ヲ保存スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ最大部分ヲ受ケタル者ナキトキハ分割者ノ協議ヲ以テ證書ノ保存者ヲ定ム若シ協議調ハサルトキハ裁判所之ヲ指定ス

證書ノ保存者ハ他ノ分割者ノ請求ニ應ジテ其證書ヲ使用セシムルコトヲ要ス

第二百六十三條 共有ノ性質ヲ有スル入會權ニ付テハ各地方ノ慣習ニ從テ外本節ノ規定ヲ適用ス

第二百六十四條 本節ノ規定ハ數人ニテ所有權以外ノ財産權ヲ有スル場合ニ之ヲ準用ス但法令ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第四章 地上權

第二百六十五條 地上權者ハ他人ノ土地ニ於テ工作物又ハ竹木ヲ所有スル爲メ其土地ヲ使用スル權利ヲ有ス

第二百六十六條 地上權者カ土地ノ所有者ニ定期ノ地代ヲ拂フヘキトキハ第二百七十四條乃至第二百七十六條ノ規定ヲ準用ス

此他地代ニ付テハ貸貸借ニ關スル規定ヲ準用ス

第二百六十七條 第二百九條乃至第二百三十八條ノ規定ハ地上權者間又ハ地上權者ト土地ノ所有者

トノ間ニ之ヲ準用ス但第二百二十九條ノ推定ハ地上權設定後ニ爲シタル工事ニ付テノミ之ヲ地上權者ニ準用ス

第二百六十八條 設定行爲ヲ以テ地上權ノ存續期間ヲ定メサガシ場合ニ於テ別段ノ慣習ナキトキハ

地上權者ハ何時ニテモ其權利ヲ拋棄スルコトヲ得但地代ヲ拂フヘキトキハ一年前ニ豫告ヲ爲シ又ハ未ダ期間ノ至ラサルニ年分ニ地代ヲ拂フコトヲ要ス

地上權者カ前項ノ規定ニ依リテ其權利ヲ拋棄セサルトキハ裁判所ハ當事者ノ請求ニ因リ二十年以上五十年以下ノ範圍内ニ於テ工作物又ハ竹木ノ種類及ヒ狀況其他地上權設定ノ當時ノ事情ヲ斟酌シテ其存續期間ヲ定ム

第二百六十九條 地上權者ハ其權利消滅ス時土地ヲ原狀ニ復シテ其工作物及ヒ竹木ヲ收去スルコトヲ得但土地ノ所有者カ時價ヲ提供シテ之ヲ買取ルベキ旨ヲ通知シタルトキハ地上權者ハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

前項ノ規定ニ異ナリタル慣習アルトキハ其慣習ニ從フ

第五章 永小作權

第二百七十條 永小作人ハ小作料ヲ拂ヒテ他人ノ土地ニ耕作又ハ牧畜ヲ爲ス權利ヲ有ス

第二百七十一條 永小作人ハ土地ニ永久ノ損害ヲ生スヘキ變更ヲ加フルコトヲ得ス

第二百七十二條 永小作人ハ其權利ヲ他人ニ讓渡シ又ハ其權利ノ存續期間内ニ於テ耕作若クハ牧畜ノ爲メ土地ヲ貸貸スルコトヲ得但設定行爲ヲ以テ之ヲ禁シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百七十三條 永小作人ノ義務ニ付テハ本章ノ規定及ヒ設定行爲ヲ以テ定メタルモノノ外貸貸借

三關スル規定ヲ準用ス

第二百七十四條 永小作人ハ不可抗力ニ因リ收益ニ付キ損失ヲ受ケタルトキト雖モ小作料ノ免除又ハ減額ヲ請求スルコトヲ得ス

第二百七十五條 永小作人カ不可抗力ニ因リ引續キ三年以上全ク收益ヲ得ス又ハ五年以上小作料ヨリ少キ收益ヲ得タルトキハ其權利ヲ拋棄スルコトヲ得

第二百七十六條 永小作人カ引續キ二年以上小作料ノ支拂ヲ怠リ又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ地主ハ永小作權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得

第二百七十七條 前六條ノ規定ニ異ナリタル慣習アルトキハ其慣習ニ從フ

第二百七十八條 永小作權ノ存續期間ハ二十年以上五十年以下トス若シ五十年ヨリ長キ期間ヲ以テ永小作權ヲ設定シタルトキハ其期間ハ之ヲ五十年ニ短縮ス

永小作權ノ設定ハ之ヲ更新スルコトヲ得但し其期間ハ更新ノ時ヨリ五十年ヲ超ユルコトヲ得ス

設定行為ヲ以テ永小作權ノ存續期間ヲ定メザリシトキハ其期間ハ別段ノ慣習アル場合ヲ除ク外之ヲ三十年トス

第二百七十九條 第二百六十九條ノ規定ハ永小作權ニ之ヲ準用ス

第六章 地役權

第二百八十條 地役權者ハ設定行為ヲ以テ定メタル目的ニ從ヒ他人ノ土地ヲ自己ノ土地ノ便益ニ供スル權利ヲ有ス但第三章第一節中ノ公ノ秩序ニ關スル規定ニ違反セサルコトヲ要ス

第二百八十一條 地役權ハ要役地ノ所有權ノ從トシテ之ト共ニ移轉シ又ハ要役地ノ上ニ存スル他ノ

權利ノ目的タルモノトス但設定行為ニ別段ノ定アルトキハ此限ニアラス

地役權ハ要役地ヨリ分離シテ之ヲ讓渡シ又ハ他ノ權利ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第二百八十二條 土地ノ共有者ノ一人ハ其持分ニ付キ其土地ノ爲メニ又ハ其土地ノ上ニ存スル地役權ヲ消滅セシムルコトヲ得ス

土地ノ分割又ハ其一部ノ讓渡ノ場合ニ於テハ地役權ハ其各部ノ爲メニ又ハ其各部ノ上ニ存ス但地役權カ性質ニ因リ土地ノ一部ノミニ關スルトキハ此限ニ在ラス

第二百八十三條 地役權ハ繼續且表現ノモノニ限リ時効ニ因リテ之ヲ取得スルコトヲ得

第二百八十四條 共有者ノ一人カ時効ニ因リテ地役權ヲ取得シタルトキハ他ノ共有者モ又之ヲ取得ス

共有者ニ對スル時効中斷ハ地役權ヲ行使スル各共有者ニ對シテ之ヲ爲スニ非サレハ其效力ヲ生セ

地役權ヲ行使スル共有者數人アル場合ニ於テ其一人ニ對シテ時効停止ノ原因アルモ時効ハ各共有者ノ爲メニ進行ス

第二百八十五條 用水地役權ノ承役地ニ於テ水力要役地及ヒ承役地ノ需要ノ爲メニ不足ナルトキハ其各地ノ需要ニ應シ先ツ之ヲ家用ニ供シ其殘餘ヲ他ノ用ニ供スルモノトス但設定行為ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

同一ノ承役地ノ上ニ數個ノ用水地役權ヲ設定シタルトキハ後ノ地役權者ハ前ノ地役權者ノ水ノ使用ヲ妨ケルコトヲ得ス

第二百八十六條 設定行為又ハ特別契約ニ因リ承役地ノ所有者カ其費用ヲ以テ地役權ノ行使ノ爲メニ工作物ヲ設ケ又ハ修繕ヲ爲ス義務ヲ負擔シタルトキハ其義務ハ承役地ノ所有者ノ特定承繼人モ亦之ヲ負擔ス

第二百八十七條 承役地ノ所有者ハ何時ニテモ地役權ニ必要ナル土地ノ部分ノ所有權ヲ地役權者ニ委應シテ前條ノ負擔ヲ免ルルコトヲ得

第二百八十八條 承役地ノ所有者ハ地役權ノ行使ヲ妨ケサル範圍内ニ於テ其行使ノ爲メニ承役地ノ上ニ設ケタル工作物ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ承役地ノ所有者ハ其利益ヲ受クル割合ニ應シテ工作物ノ設置及ヒ保存ノ費用ヲ分擔スルコトヲ要ス

第二百八十九條 承役地ノ占有者カ取得時効ニ必要ナル條件ヲ具備セル占有ヲ爲シタルトキハ地役權ハ之ニ因リテ消滅ス

第二百九十條 前條ノ消滅時効ハ地役權者カ其權利ヲ行使スルニ因リテ中断ス

第二百九十一條 第六十七條第二項ニ規定セル消滅時効ノ期間ハ不繼續時役權ニ付テハ最後ノ行使ノ時ヨリ之ヲ起算シ繼續地役權ニ付テハ其行使ヲ妨クヘキ事實ノ生シタル時ヨリ之ヲ起算ス

第二百九十二條 要役地カ數人ノ共有ニ屬スル場合ニ於テ其一人ノ爲メニ時効ノ中断又ハ停止アルトキハ其中斷又ハ停止ハ他ノ共有者ノ爲メニモ其效力ヲ生ス

第二百九十三條 地役權者カ其權利ノ一部ヲ行使セサルトキハ其部分ノミ時効ニ因リテ消滅ス

第二百九十四條 共有ノ性質ヲ有セサル入會權ニ付テハ各地方ノ慣習ニ從フ外本章ノ規定ヲ準用ス

第七章 留置權

第二百九十五條 他人ノ物ノ占有者カ其物ニ關シテ生シタル債權ヲ有スルトキハ其債權ノ辨濟ヲ受ケルマテ其物ヲ留置スルコトヲ得但し其債權カ辨濟期ニ在ラサルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ規定ハ占有者カ不法行為ニ因リテ始マリタル場合ニハ之ヲ適用セス

第二百九十六條 留置權者ハ債權ノ全部ノ辨濟ヲ受ケルマテハ留置物ノ全部ニ付キ其權利ヲ行フコトヲ得

第二百九十七條 留置權者ハ留置物ヨリ生スル果實ヲ收取シ他ノ債權者ニ先チテ之ヲ其債權ノ辨濟ニ充當スルコトヲ得

前項ノ果實ハ先ツ之ヲ債權ノ利息ニ充當シ尙ホ餘剩アルトキハ之ヲ元本ニ充當スルコトヲ要ス

第二百九十八條 留置權者ハ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ留置物ヲ占有スルコトヲ要ス

留置權者ハ債務者ノ承諾ナクシテ留置物ノ使用若クハ貸貸ヲ爲シ又ハ之ヲ擔保ニ供スルコトヲ得

但し其物ノ保存ニ必要ナル使用ヲ爲スハ此限ニ在ラス

第二百九十九條 留置權者カ留置物ニ付キ必要費ヲ出タシタルトキハ所有者チシテ其償還ヲ爲サシムルコトヲ得

留置權者カ留置物ニ付キ有益費ヲ出タシタルトキハ其價格ノ增加カ現存スル場合ニ限リ所有者ノ選擇ニ從ヒ其費シタル金額又ハ増價額ヲ償還セシムルコトヲ得但し裁判所ハ所有者ノ請求ニ因リ之ニ相當ノ期限ヲ許與スルコトヲ得

第三編 民法

第三百條 留置權ノ行使ハ債權ノ消滅時效ノ進行ヲ妨ケス

第三百一條 債務者ハ相當ノ擔保ヲ供シテ留置權ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得

第三百二條 留置權ハ占有ノ喪失ニ因リテ消滅ス但第二百九十八條第二項ノ規定ニ依リ貸貸又ハ質入ヲ爲シタル場合ハ此限ニ在ラス

第八章 先取特權

第一節 總則

第三百三條 先取特權者ハ本法其他ノ法律ノ規定ニ從ヒ其債務者ノ財産ニ付キ他ノ債權者ニ先テテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受ケル權利ヲ有ス

第三百四條 先取特權ハ其目的物ノ賣却・質貸・滅失又ハ毀損ニ因リテ債務者カ受クヘキ金銀其他ノ物ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但先取特權者ハ其拂渡又ハ引渡前ニ差押ヲ爲スコトヲ要ス
債務者カ先取特權ノ目的物ノ上ニ設定シタル物權ノ對價ニ付キ亦同シ

第三百五條 第二百九十六條ノ規定ハ先取特權ニ之ヲ準用ス

第二節 先取特權ノ種類

第一款 一般ノ先取特權

第三百六條 左ニ掲ケタル原因ヨリ生シタル債權ヲ有スル者ハ債務者ノ總財産ノ上ニ先取特權ヲ有ス

- 一 共益ノ費用
- 二 葬式ノ費用

三 雇人ノ給料

四 日用品ノ供給

第三百七條 共益費用ノ先取特權ハ各債權者ノ共同利益ノ爲メニ爲シタル債務者ノ財産ノ保存・清算又ハ配當ニ關スル費用ニ付キ存在ス

前項ノ費用中總債權者ニ有益ナラザリシモノニ付テハ先取特權ハ其費用ノ爲メ利益ヲ受ケタル債權者ニ對シテノミ存在ス

第三百八條 葬式費用ノ先取特權ハ債務者ノ身分ニ應シテ爲シタル葬式ノ費用ニ付キ存在ス

前項ノ先取特權ハ債務者カ其扶養スヘキ親族又ハ家族ノ身分ニ應シテ爲シタル葬式ノ費用ニ付テモ亦存在ス

第三百九條 雇人給料ノ先取特權ハ債務者ノ雇人カ受クヘキ最後ノ六ヶ月間ノ給料ニ付キ存在ス但其金額ハ五十圓ヲ限トス

第三百十條 日用品供給ノ先取特權ハ債務者又ハ其扶養スヘキ同居ノ親族並ニ家族及ヒ其僕婢ノ生活ニ必要ナル最後ノ六ヶ月間ノ飲食品及ヒ薪炭油ノ供給ニ付キ存在ス

第二款 動産ノ先取特權

第三百十一條 左ニ掲ケタル原因ヨリ生シタル債權ヲ有スル者ハ債務者ノ特定動産ノ上ニ先取特權ヲ有ス

- 一 不動産ノ貸貸借
- 二 旅店ノ宿泊

第三編 民法

- 三 旅客又ハ荷物ノ運輸
- 四 公吏ノ職務上ノ過失
- 五 動産ノ保存
- 六 動産ノ賣買
- 七 種苗又ハ肥料ノ供給
- 八 農工業ノ勞役

第三百十二條 不動産賃貸ノ先取特權ハ其不動産ノ借貸其他賃貸借關係ヨリ生シタル賃借人ノ債務ニ付キ賃貸人ノ動産ノ上ニ存在ス

第三百十三條 土地ノ賃貸人ノ先取特權ハ賃借地又ハ其利用ノ爲メニスル建物ニ備附ケタル動産、其土地ノ利用ニ供シタル動産及ヒ賃借人ノ占有ニ在ル其土地ノ果實ノ上ニ存在ス

建物ノ賃貸人ノ先取特權ハ賃借人カ其建物ニ備附ケタル動産ノ上ニ存在ス

第三百十四條 賃借人ノ讓渡又ハ轉貸ノ場合ニ於テハ賃貸人ノ先取特權ハ讓受人又ハ轉借人ノ動産ニ及フ讓渡人又ハ轉貸人カ受クヘキ金額ニ付キ亦同シ

第三百十五條 賃借人ノ財産ノ總清算ノ場合ニ於テハ賃貸人ノ先取特權ハ前期、當期及ヒ末期ノ借貸其他ノ債務及ヒ前期並ニ當期ニ於テ生シタル損害ノ賠償ニ付テノミ存在ス

第三百十六條 賃貸人カ敷金ヲ受取りタル場合ニ於テハ其敷金ヲ以テ辨濟ヲ受ケサル借權ノ部分ニ付テノミ先取特權ヲ有ス

第三百十七條 旅店宿泊ノ先取特權ハ旅客、其從者及ヒ牛馬ノ宿泊料並ニ飲食料ニ付キ其旅店ニ存

スル手荷物ノ上ニ存在ス

第三百十八條 運輸ノ先取特權ハ旅客又ハ荷物ノ運送賃及ヒ附隨ノ費用ニ付キ運送人ノ手ニ存スル荷物ノ上ニ存在ス

第三百十九條 第九十二條乃至第九十五條ノ規定ハ前七條ノ先取特權ニ之ヲ準用ス

第三百二十條 公吏保證金ノ先取特權ハ保證金ヲ供シタル公吏ノ職務上ノ過失ニ因リテ生シタル債權ニ付キ其保證金ノ上ニ存在ス

第三百二十一條 動産保存ノ先取特權ハ動産ノ保存費ニ付キ其動産ノ上ニ存在ス

前項ノ先取特權ハ動産ニ關スル權利ヲ保存、追認又ハ實行セシムル爲メニ要シタル費用ニ付テモ亦存在ス

第三百二十二條 動産賣買ノ先取特權ハ動産ノ代價及ヒ其利息ニ付キ其動産ノ上ニ存在ス

第三百二十三條 種苗肥料供給ノ先取特權ハ種苗又ハ肥料ノ代價及ヒ其利息ニ付キ其種苗又ハ肥料ヲ用非タル後一年内ニ之ヲ用非タル土地ヨリ生シタル果實ノ上ニ存在ス

前項ノ先取特權ハ蠶種又ハ蠶ノ飼養ニ供シタル桑葉ノ供給ニ付キ其蠶種又ハ桑葉ヨリ生シタル物ノ上ニモ亦存在ス

第三百二十四條 農工業勞役ノ先取特權ハ農業ノ勞役者ニ付テハ最後ノ一年間工業ノ勞役者ニ付テハ最後ノ三ヶ月間ノ賃金ニ付キ其勞役ニ因リテ生シタル果實又ハ製作物ノ上ニ存在ス

第三款 不動産ノ先取特權

第三百二十五條 左ニ掲ケタル原因ヨリ生シタル債權ヲ有スル者ハ債務者ノ特定不動産ノ上ニ先取

特權ヲ有ス

五二

- 一 不動産ノ保存
- 二 不動産ノ工事
- 三 不動産ノ質買

第三百二十六條 不動産保存ノ先取特權ハ不動産ノ保存費ニ付キ其不動産ノ上ニ存在ス

第三百二十七條 第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百二十七條 不動産工事ノ先取特權ハ工匠、技師及ヒ請負人カ債務者ノ不動産ニ關シテ爲シタル工事ノ費用ニ付キ其不動産ノ上ニ存在ス
前項ノ先取特權ハ工事ニ因リテ生シタル不動産ノ増價カ現存スル場合ニ限り其増價額ニ付テノミ存在ス

第三百二十八條

第三節

先取特權ノ順位

第三百二十九條

一般ノ先取特權カ互ニ競合スル場合ニ於テハ其優先權ノ順位ハ第三百六條ニ掲ケタル順序ニ從フ

一般ノ先取特權ト特別ノ先取特權ト競合スル場合ニ於テハ特別ノ先取特權ハ一般ノ先取特權ニ先ツ但共益費用ノ先取特權ハ其利益ヲ受ケタル總債權者ニ對シテ優先ノ效力ヲ有ス
第三百三十條 同一ノ不動産ニ付キ特別ノ先取特權カ互ニ競合スル場合ニ於テハ其優先權ノ順位左ノ如シ

第一 不動産質貸、旅店宿泊及ヒ運輸ノ先取特權

第二 動産保存ノ先取特權但數人ノ保存者アリタルトキハ後ノ保存者ハ前ノ保存者ニ先ツ

第三 動産質買、種苗肥料供給及ヒ農工業勞役ノ先取特權

第一順位ノ先取特權者カ債權取得ノ當時第二又ハ第三ノ順位ノ先取特權者アルコトヲ知リタルトキハ之ニ對シテ優先權ヲ行フコトヲ得ス第一順位者ノ爲メニ物ヲ保存シタル者ニ對シ亦同シ
果實ニ關シテハ第一ノ順位ハ農業ノ勞役者ニ第二ノ順位ハ種苗又ハ肥料ノ供給者ニ第三ノ順位ハ土地ノ質貸人ニ屬ス

第三百三十一條 同一ノ不動産ニ付キ特別ノ先取特權カ互ニ競合スル場合ニ於テハ其優先權ノ順位ハ第三百二十五條ニ掲ケタル順序ニ從フ

同一ノ不動産ニ付キ逐次ノ質買アリタルトキハ賣主相互間ノ優先權ノ順位ハ時ノ前後ニ依ル

第三百三十二條 同一ノ目的物ニ付キ同一順位ノ先取特權者數人アルトキハ各其債權額ノ割合ニ應ジテ辨濟ヲ受ケ

第四節 先取特權ノ效力

第三百三十三條 先取特權ハ債務者カ其動産ヲ第三取得者ニ引渡シタル後ハ其動産ニ付キ之ヲ行フコトヲ得ス

第三百三十四條 先取特權ト動産質權ト競合スル場合ニ於テハ動産質權者ハ第三百三十條ニ掲ケタル第一順位ノ先取特權者ト同一ノ權利ヲ有ス

第三百三十五條 一般ノ先取特權者ハ先ツ不動産以外ノ財産ニ付キ辨濟ヲ受ケ尙ホ不足アルニ非サ

第三編 民法

五三

レハ不動産ニ付キ辨濟ヲ受クルコトヲ得ス

不動産ニ付テハ先ツ特別擔保ノ目的タラサルモノニ付キ辨濟ヲ受クルコトヲ要ス

一般ノ先取特權者カ前二項ノ規定ニ從ヒテ配當ニ加入スルコトヲ忘リタルトキハ其配當加入ニ因リテ受クヘカリシモノノ限度ニ於テハ登記ヲ爲シタル第三者ニ對シテ其先取特權ヲ行フコトヲ得ス

前三項ノ規定ハ不動産以外ノ財産ノ代價ニ先テテ不動産ノ代價ヲ配當シ又ハ他ノ不動産ノ代價ニ先チテ特別擔保ノ目的タル不動産ノ代價ヲ配當スヘキ場合ニハ之ヲ適用セス

第三百三十六條 一般ノ先取特權ハ不動産ニ付キ登記ヲ爲ササルモノ之ヲ以テ特別擔保ヲ有セサル債權者ニ對抗スルコトヲ妨クス但登記ヲ爲シタル第三者ニ對シテハ此限ニ在ラス

第三百三十七條 不動産保存ノ先取特權ハ保存行爲完了ノ後チ直チニ登記ヲ爲スニ因リテ其效力ヲ保存ス

第三百三十八條 不動産工事ノ先取特權ハ工事ヲ始ムル前ニ其費用ノ豫算額ヲ登記スルニ因リテ其效力ヲ保存ス但工事ノ費用カ豫算額ヲ超ユルトキハ先取特權ハ其超過額ニ付テハ存在セス
工事ニ因リテ生シタル不動産ノ増價額ハ配當加入ノ時裁判所ニ於テ選任シタル鑑定人チシテ之ヲ評價セシムルコトヲ要ス

第三百三十九條 前二條ノ規定ニ從ヒテ登記シタル先取特權ハ抵當權ニ先チテ之ヲ行フコトヲ得

第三百四十條 不動産賣買ノ先取特權ハ賣買契約ト同時ニ未タ代價又ハ其利息ノ辨濟アラサル旨ヲ登記スルニ因リテ其效力ヲ保存ス

第三百四十一條 先取特權ノ效力ニ付テハ本節ニ定メタルモノノ外抵當權ニ關スル規定ヲ準用ス

第九章 質權

第一節 總則

第三百四十二條 質權者ハ其債權擔保トシテ債務者又ハ第三者ヨリ受取りタル物ヲ占有シ且其物ニ付キ他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

第三百四十三條 質權ハ讓渡スコトヲ得サル物ヲ以テ其目的ト爲スコトヲ得ス

第三百四十四條 質權ノ設定ハ債權者ニ其目的物ノ引渡ヲ爲スニ因リテ其效力ヲ生ス

第三百四十五條 質權者ハ質權設定者チシテ自己ニ代ハリテ質物ノ占有ヲ爲サシムルコトヲ得ス

第三百四十六條 質權ハ元本、利息、違約金、質權實行ノ費用、質物保存ノ費用及ヒ債務ノ不履行又ハ質物ノ隠レタル瑕疵ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ擔保ス但設定行爲ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第三百四十七條 質權者ハ前條ニ掲ケタル債權ノ辨濟ヲ受クルマテハ質物ヲ留置スルコトヲ得但此權利ハ之ヲ以テ自己ニ對シテ優先權ヲ有スル債權者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三百四十八條 質權者ハ其權利ノ存續期間内ニ於テ自己ノ責任ヲ以テ質物ヲ轉賣ト爲スコトヲ得此場合ニ於テハ轉賣ヲ爲サレハ生セサルヘキ不可抗力ニ因ル損失ニ付テモ亦其責ニ任ス

第三百四十九條 質權設定者ハ設定行爲又ハ債務ノ辨濟期前ノ契約ヲ以テ質權者ニ辨濟トシテ質物ノ所有權ヲ取得セシメ其他法律ニ定メタル方法ニ依ラスシテ質物ヲ處分セシムルコトヲ約スルコトヲ得ス

第三百五十條

第二百九十六條乃至第三百條及第三百四條ノ規定ハ質權ニ之ヲ準用ス

第三百五十一條 他人ノ債務ヲ擔保スル爲メ質權ヲ設定シタル者カ其債務ヲ辨濟シ又ハ質權ノ實行ニ因リテ質物ノ所有權ヲ失ヒタルトキハ保證債務ニ關スル規定ニ從ヒ債務者ニ對シテ求償權ヲ有ス

第二節 動産質

第三百五十二條

動産質權者ハ繼續シテ質物ヲ占有スルニ非サレハ其質權ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三百五十三條

動産質權者カ質物ノ占有ヲ奪ハレタルトキハ占有回收ノ訴ニ依リテノミ其質物ヲ回復スルコトヲ得

第三百五十四條

動産質權者カ其債權ノ辨濟ヲ受ケサルトキハ正當ノ理由アル場合ニ限り鑑定人ノ評價ニ從ヒ質物ヲ以テ直チニ辨濟ニ充ツルコトヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ質權者ハ豫メ債務者ニ其請求ヲ通知スルコトヲ要ス

第三百五十五條

數個ノ債權ヲ擔保スル爲メ同一ノ動産ニ付キ質權ヲ設定シタルトキハ其質權ノ順位ハ設定ノ前後ニ依リ

第三節 不動産質

第三百五十六條

不動産質權者ハ質權ノ目的タル不動産ノ用方ニ從ヒ其使用及ヒ收益ヲ爲スコトヲ得

第三百五十七條

不動産質權者ハ管理ノ費用ヲ拂ヒ其他不動産ノ負擔ニ任ス

第三百五十八條

不動産質權者ハ其債權ノ利息ヲ請求スルコトヲ得ス

第三百五十九條

前三條ノ規定ハ設定行爲ニ別段ノ定アルトキハ之ヲ適用セス

第三百六十條

不動産質ノ存続期間ハ十年ヲ超ユルコトヲ得ス若シ之ヨリ長キ期間ヲ以テ不動産質ヲ設定シタルトキハ其期間ハ之ヲ十年ニ短縮ス

第三百六十一條

不動産質ニハ本節ノ規定ノ外次章ノ規定ヲ準用ス

第四節 權利質

第三百六十二條

質權ハ財産權ヲ以テ其目的ト爲スコトヲ得

第三百六十三條

債權ヲ以テ質權ノ目的ト爲ス場合ニ於テ其債權ノ證書アルトキハ質權ノ設定ハ其證書ノ交付ヲ爲スニ因リテ其效力ヲ生ス

第三百六十四條

指名債權ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタルトキハ第四百六十七條ノ規定ニ從ヒ第三債務者ニ質權ノ設定ヲ通知シ又ハ第三債務者カ之ヲ承諾スルニ非サレハ之ヲ以テ第三債務者其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三百六十五條

記名ノ社債ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタルトキハ社債ノ讓渡ニ關スル規定ニ從ヒ會社ノ帳簿ニ質權ノ設定ヲ記入スルニ非サレハ之ヲ以テ會社其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三百六十六條

指圖債權ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタルトキハ其證書ニ質權ノ設定ヲ裏書スルニ非

サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三百六十七條 質權者ハ質權ノ目的タル債權ヲ直接ニ取立ツルコトヲ得

債權ノ目的物カ金錢ナルトキハ質權者ハ自己ノ債權額ニ對スル部分ニ限り之ヲ取立ツルコトヲ得
右ノ債權ノ辨濟期カ質權者ノ債權ノ辨濟期前ニ到來シタルトキハ質權者ハ第三債務者ヲシテ其辨
濟金額ヲ供託セシムルコトヲ得此場合ニ於テハ質權ハ其供託金ノ上ニ存在ス

債權ノ目的物カ金錢ニ非サルトキハ質權者ハ辨濟トシテ受ケタル物ノ上ニ質權ヲ有ス

第三百六十八條 質權者ハ前條ノ規定ニ依ル外民事訴訟法ニ定ムル執行方法ニ係リテ質權ノ實行ヲ
爲スコトヲ得

第十章 抵當權

第一節 總則

第三百六十九條 抵當權者ハ債務者又ハ第三者カ占有ヲ移サスシテ債務ノ擔保ニ供シタル不動産ニ
付キ他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ヲ受クル權利ヲ有ス

地上權及ヒ永小作權モ亦之ヲ抵當權ノ目的ト爲スコトヲ得此場合ニ於テハ本章ノ規定ヲ準用ス

第三百七十條 抵當權ハ抵當地ノ上ニ存スル建物ヲ除ク外其目的タル不動産ニ附加シテ之ト一體
ヲ成シタル物ニ及フ但設定行爲ニ別段ノ定アルトキ及ヒ第四百二十四條ノ規定ニ依リ債權者カ債
務者ノ行爲ヲ取消スコトヲ得ル場合ハ此限ニ在ラス

第三百七十一條 前條ノ規定ハ果實ニハ之ヲ適用セス但抵當不動産ノ差押アリタル後又ハ第三取得
者カ第三百八十一條ノ通知ヲ受ケタル後ハ此限ニ在ラス

第三取得者カ第三百八十一條ノ通知ヲ受ケタルトキハ其後一年內ニ抵當不動産ノ差押アリタル
合ニ限リ前項但書ノ規定ヲ適用ス

第三百七十二條 第二百九十六條、第三百四條及ヒ第三百五十一條ノ規定ハ抵當權ニ之ヲ準用ス

第三百七十三條 數個ノ債權ヲ擔保スル爲メ同一ノ不動産ニ付キ抵當權ヲ設定シタルトキハ其抵當
權ノ順位ハ登記ノ前後ニ依ル

第三百七十四條 抵當權者カ利息其他ノ定期金ヲ請求スル權利ヲ有スルトキハ其満期ト爲リタル最
後ノ二年分ニ付テノミ其抵當權ヲ行フコトヲ得但其以前ノ定期金ニ付テモ満期後特別ノ登記ヲ爲
シタルトキハ其登記ノ時ヨリ之ヲ行フコトヲ妨ケス

第三百七十五條 抵當權者ハ其抵當權ヲ以テ他ノ債權ノ擔保ト爲シ又同一ノ債務者ニ對スル他ノ債
權者ノ利益ノ爲メ其抵當權者クハ其順位ヲ讓渡シ又ハ之ヲ拋棄スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ抵當權者カ數人ノ爲メニ其抵當權ノ處分ヲ爲シタルトキハ其處分ノ利益ヲ受ク
ル者ノ權利ノ順位ハ抵當權ノ登記ニ附記ヲ爲シタル前後ニ依ル

第三百七十六條 前條ノ場合ニ於テハ第四百六十七條ノ規定ニ從ヒ主タル債務者ニ抵當權ノ處分ヲ
通知シ又ハ其債務者カ之ヲ承諾スルニ非サレハ之ヲ以テ其債務者、保證人、抵當權設定者及ヒ
其承繼人ニ對抗スルコトヲ得ス

主タル債務者カ前項ノ通知ヲ受ケ又ハ承諾ヲ爲シタルトキハ抵當權ノ處分ノ利益ヲ受クル者ノ承
諾ナクシテ爲シタル辨濟ハ之ヲ以テ其受益者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三編 民法

第三百七十七條 抵當不動産ニ付キ所有權又ハ地上權ヲ買受ケタル第三者カ抵當權者ノ請求ニ應シテ之ニ其代價ヲ辨濟シタルトキハ抵當權ハ其第三者ノ爲メニ消滅ス
第三百七十八條 抵當不動産ニ付キ所有權、地上權又ハ永小作權ヲ取得シタル第三者ハ第三百八十二條乃至第三百八十四條ノ規定ニ從ヒ抵當權者ニ提供シテ其承諾ヲ得タル金額ヲ拂渡シ又ハ之ヲ供託シテ抵當權ヲ消滅スルコトヲ得

第三百七十九條 主タル債務者、保證人及ヒ其承繼人ハ抵當權ノ消滅ヲ爲スコトヲ得ス

第三百八十條 停止條件附第三取得者ハ條件ノ成否未定ノ間ハ抵當權ノ消滅ヲ爲スコトヲ得ス

第三百八十一條 抵當權者カ其抵當權ヲ實行セント欲スルトキハ豫メ第三百七十八條ニ掲ケタル第三取得者ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要ス

第三百八十二條 第三取得者ハ前條ノ通知ヲ受ケルマテハ何時ニテモ抵當權ノ消滅ヲ爲スコトヲ得

第三取得者カ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ一ヶ月内ニ次條ノ送達ヲ爲スニ非サレハ抵當權ノ消滅ヲ爲スコトヲ得ス

前條ノ通知アリタル後ニ第三百七十八條ニ掲ケタル權利ヲ取得シタル第三者ハ前項ノ第三取得者カ消滅ヲ爲スコトヲ得ル期間内ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第三百八十三條 第三取得者カ抵當權ヲ消滅セント欲スルトキハ登記ヲ爲シタル各債權者ニ左ノ書面ヲ送達スルコトヲ要ス

一 取得ノ原因、年月日、讓渡人及ヒ取得者ノ氏名、住所、抵當不動産ノ性質、所在、代價其他取得者ノ負擔ヲ記載シタル書面

二 抵當不動産ニ關スル登記簿ノ謄本但既ニ消滅シタル權利ニ關スル登記ハ之ヲ掲グルコトヲ要セス

三 債權者カ一ヶ月内ニ次條ノ規定ニ從ヒ増價競賣ヲ請求セザルトキハ第三取得者ハ第一號ニ掲ケタル代價又ハ特ニ指定シタル金額ヲ債權ノ順位ニ從ヒテ辨濟又ハ供託スヘキ旨ヲ記載シタル書面

第三百八十四條 債權者カ前條ノ送達ヲ受ケタル後一ヶ月内ニ増價競賣ヲ請求セザルトキハ第三取得者ノ提供ヲ承諾シタルモノト看做ス
増價競賣ハ若シ競賣ニ於テ第三取得者カ提供シタル金額ヨリ十分ノ一以上高價ニ抵當不動産ヲ賣却スルコト能ハザルトキハ十分ノ一ノ増價ヲ以テ自ラ其不動産ヲ買受クヘキ旨ヲ附言シ第三取得者ニ對シテ之ヲ請求スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ債權者ハ代價及ヒ費用ニ付キ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第三百八十五條 債權者カ増價競賣ヲ請求スルトキハ前條ノ期間内ニ債務者及ヒ抵當不動産ノ讓渡人ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

第三百八十六條 増價競賣ヲ請求シタル債權者ハ登記ヲ爲シタル他ノ債權者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ其請求ヲ取消スコトヲ得ス

第三百八十七條 抵當權者カ第三百八十二條ニ定メタル期間内ニ第三取得者ヨリ債務ノ辨濟又ハ消滅ノ通知ヲ受ケザルトキハ抵當不動産ノ競賣ヲ請求スルコトヲ得

第三百八十八條 土地及ヒ其上ニ存スル建物カ同一ノ所有者ニ屬スル場合ニ於テ其土地又ハ建物ノ

ミテ抵當ト爲シタルトキハ抵當權設定者ハ競賣ノ場合ニ付キ地上權ヲ設定シタルモノト看做ス但地代ハ當事者ノ請求ニ因リ裁判所之ヲ定ム

第三百八十九條 抵當權設定ノ後其設定者カ抵當地ニ建物ヲ築造シタルトキハ抵當權者ハ土地ト共ニ之ヲ競賣スルコトヲ得但其優先權ハ土地ノ代價ニ付テノミ之ヲ行フコトヲ得

第三百九十條 第三取得者ハ競賣人ト爲ルコトヲ得

第三百九十一條 第三取得者カ抵當不動産ニ付キ必要費又ハ有益費ヲ出タシタルトキハ第三百九十六條ノ區別ニ從ヒ不動産ノ代價ヲ以テ最モ先ニ其償還ヲ受ケルコトヲ得

第三百九十二條 債權者カ同一ノ債權ノ擔保トシテ數個ノ不動産ノ上ニ抵當權ヲ有スル場合ニ於テ同時ニ其代價ヲ配當スヘキトキハ其各不動産ノ價額ニ準シテ其債權ノ負擔ヲ分ツ

或不動産ノ代價ノミヲ配當スヘキトキハ抵當權者ハ其代價ニ付キ債權ノ全部ノ辨濟ヲ受ケルコトヲ得此場合ニ於テハ次ノ順位ニ在ル抵當權者ハ前項ノ規定ニ從ヒ右ノ抵當權者カ他ノ不動産ニ付キ辨濟ヲ受クヘキ金額ニ滿ツルマテ之ニ代位シテ抵當權ヲ行フコトヲ得

第三百九十三條 前條ノ規定ニ從ヒ代位ニ因リテ抵當權ヲ行フ者ハ其抵當權ノ登記ニ其代位ヲ附記スルコトヲ得

第三百九十四條 抵當權者ハ抵當不動産ノ代價ヲ以テ辨濟ヲ受ケサル債權ノ部分ニ付テノミ他ノ財産ヲ以テ辨濟ヲ受ケルコトヲ得

前項ノ規定ハ抵當不動産ノ代價ニ先チテ他ノ財産ノ代價ヲ配當スヘキ場合ニハ之ヲ適用セス但他ノ各債權者ハ抵當權者ヲシテ前項ノ規定ニ從ヒ辨濟ヲ受ケシムル爲メ之ニ配當スヘキ金額ノ供託

ヲ請求スルコトヲ得

第三百九十五條 第六百二條ニ定メタル期間ヲ超エリル貸借ハ抵當權ノ登記後ニ登記シタルモノト雖モ之ヲ以テ抵當權者ニ對抗スルコトヲ得但其貸借カ抵當權者ニ損害ヲ及ホストキハ裁判所ハ抵當權者ノ請求ニ因リ其解除ヲ命スルコトヲ得

第三節 抵當權ノ消滅

第三百九十六條 抵當權ハ債務者及ヒ抵當權設定者ニ對シテハ其擔保スル債權ト同時ニ非サレハ時効ニ因リテ消滅セス

第三百九十七條 債務者又ハ抵當權設定者ニ非サル者カ抵當不動産ニ付キ取得時効ニ必要ナル條件ヲ具備セル占有ヲ爲シタルトキハ抵當權ハ之ニ因リテ消滅ス

第三百九十八條 地上權又ハ永小作權ヲ抵當ト爲シタル者カ其權利ヲ拋棄シタルモノヲ以テ抵當權者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三編 債權

第一章 總則

第一節 債權ノ目的

第三百九十九條 債權ハ金錢ニ見積ルコトヲ得サルモノト雖モ之ヲ以テ其目的ト爲スコトヲ得

第四百條 債權ノ目的カ特定物ノ引渡ナルトキハ債務者ハ其引渡ヲ爲スマテ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ其物ヲ保存スルコトヲ要ス

第四百一條 債權ノ目的物ヲ指示スルニ種類ノミヲ以テシタル場合ニ於テ法律行爲ノ性質又ハ

第三編 民法

當事者ノ意思ニ依リテ其品質ヲ定ムルコト能ハサルトキハ債務者ハ中等ノ品質ヲ有スル物ヲ給付スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ債務者カ物ノ給付ヲ爲スニ必要ナル行爲ヲ完了シ又ハ債權者ノ同意ヲ得テ其給付スヘキ物ヲ指定シタルトキハ爾後其物ヲ以テ債權ノ目的物トス

第四百二條 債權ノ目的物カ金錢ナルトキハ債務者ハ其選擇ニ從ヒ各種ノ通貨ヲ以テ辨濟ヲ爲スコトヲ得但特種ノ通貨ノ給付ヲ以テ債權ノ目的ト爲シタルトキハ此限ニ在ラス

債權ノ目的タル特種ノ通貨カ辨濟期ニ於テ強制通用ノ效力ヲ失ヒタルトキハ債務者ハ他ノ通貨ヲ以テ辨濟ヲ爲スコトヲ要ス

前二項ノ規定ハ外國ノ通貨ノ給付ヲ以テ債權ノ目的ト爲シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四百三條 外國ノ通貨ヲ以テ債權額ヲ指定シタルトキハ債務者ハ履行地ニ於ル爲替相場ニ依リ日本ノ通貨ヲ以テ辨濟ヲ爲スコトヲ得

第四百四條 利息ヲ生スヘキ債權ニ付キ別段ノ意思表示ナキトキハ其利率ハ年五分トス

第四百五條 利息カ一年以上延滞シタル場合ニ於テ債權者ヨリ催告ヲ爲スモ債務者カ其利息ヲ拂ハサルトキハ債權者ハ之ヲ元本ニ組入ルルコトヲ得

第四百六條 債權ノ目的カ數個ノ給付中選擇ニ依リテ定マルヘキトキハ其選擇權ハ債務者ニ屬ス

第四百七條 前條ノ選擇權ハ相手方ニ對スル意思表示ニ依リテ之ヲ行フ前項ノ意思表示ハ相手方ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ取消スコトヲ得ス

第四百八條 債權カ辨濟期ニ在ル場合ニ於テ相手方ヨリ相當ノ期間ヲ定メテ催告ヲ爲スモ選擇權ヲ有スル當事者カ有期間内ニ選擇ヲ爲ササルトキハ其選擇權ハ相手方ニ屬ス

第四百九條 第三者カ選擇ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ其選擇ハ債權者又ハ債務者ニ對スル意思表示ニ依リテ之ヲ爲ス

第三者カ選擇ヲ爲スコト能ハス又ハ之ヲ欲セサルトキハ選擇權ハ債務者ニ屬ス

第四百十條 債權ノ目的タルヘキ給付中始ヨリ不能ナルモノ又ハ後ニ至リテ不能ト爲リタルモノアルトキハ債權ハ其殘存スルモノニ付キ存在ス

選擇權ヲ有セサル當事者ノ過失ニ因リテ給付カ不能ト爲リタルトキハ前項ノ規定ヲ適用セス

第四百十一條 選舉ハ債權發生ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス但第三者ノ權利ヲ害スルコトヲ得ス

第二節 債權ノ效力

第四百十二條 債務ノ履行ニ付キ確定期限アルトキハ債務者ハ其期限ノ到來シタル時ヨリ遲滞ノ責ニ任ス

債務ノ履行ニ付キ不確定期限アルトキハ債務者ハ其期限ノ到來シタルコトヲ知リタル時ヨリ遲滞ノ責ニ任ス

第四百十三條 債權者カ債務ノ履行ヲ受クルコトヲ拒ミ又ハ之ヲ受クルコト能ハサルトキハ其債權者ハ履行ノ提供アリタル時ヨリ遲滞ノ責ニ任ス

第四百十四條 債務者カ任意ニ債務ノ履行ヲ爲ササルトキハ債權者ハ其強制履行ヲ裁判所ニ請求

第三編 民法

スルコトヲ得但債務ノ性質カ之ヲ許ササルトキハ此限ニ在ラス
債務ノ性質カ強制履行ヲ許ササル場合ニ於テ其債務カ作為目的トスルトキハ債權者ハ債務者ノ
費用ヲ以テ第三者ニ之ヲ爲サシムルコトヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得但法律行為ヲ目的トスル債
務ニ付テハ裁判ヲ以テ債務者ノ意思表示ニ代フルコトヲ得

不作爲ヲ目的トスル債務ニ付テハ債務者ノ費用ヲ以テ其爲シタルモノヲ除却シ且將來ノ爲メ適當
ノ處分ヲ爲スコトヲ請求スルコトヲ得

前三項ノ規定ハ損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

第四百十五條 債務者カ其債務ノ本旨ニ從ヒタル履行ヲ爲ササルトキハ債權者ハ其損害ノ賠償ヲ
請求スルコトヲ得債務者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リテ履行ヲ爲スコト能ハサルニ至リタルトキ亦
同シ

第四百十六條 損害賠償ノ請求ハ債務ノ不履行ニ因リテ通常生スヘキ損害ノ賠償ヲ爲サシムルヲ
以テ其目的トス

特別ノ事情ニ因リテ生シタル損害ト雖モ當事者カ其事情ヲ豫見シ又ハ豫見スルコトヲ得ヘカリシ
トキハ債權者ハ其賠償ヲ請求スルコトヲ得

第四百十七條 損害賠償ハ別段ノ意思表示ナキトキハ金錢ヲ以テ其額ヲ定ム

第四百十八條 債務ノ不履行ニ關シ債權者ニ過失アリタルトキハ裁判所ハ損害賠償ノ責任及ヒ其
金額ヲ定ムルニ付キ之ヲ斟酌ス

第四百十九條 金錢ヲ目的トスル債務ノ不履行ニ付テハ其損害賠償ノ額ハ法定利率ニ依リテ之ヲ

定ム但約定利率カ法定利率ニ超ユルトキハ約定利率ニ依ル

前項ノ損害賠償ニ付テハ債權者ハ損害ノ證明ヲ爲スコトヲ要セス又債務者ハ不可抗力ヲ以テ抗辯
ヲ爲スコトヲ得ス

第四百二十條 當事者ハ債務ノ不履行ニ付キ損害賠償ノ額ヲ豫定スルコトヲ得此場合ニ於テハ裁
判所ハ其額ヲ増減スルコトヲ得ス

賠償額ノ豫定ハ履行又ハ解除ノ請求ヲ妨ケス
違約金ハ之ヲ賠償額ノ豫定ト推定ス

第四百二十一條 前條ノ規定ハ當事者カ金錢ニ非サルモノヲ以テ損害ノ賠償ニ充ツヘキ旨ヲ豫定シ
タル場合ニ之ヲ準用ス

第四百二十二條 債權者カ損害賠償トシテ其債權ノ目的タル物又ハ權利ノ價額ノ全部ヲ受ケタルト
キハ債務者ハ其物又ハ權利ニ付キ當然債權者ニ代位ス

第四百二十三條 債權者ハ自己ノ債權ヲ保全スル爲メ其債務者ニ屬スル權利ヲ行フコトヲ得但債務
者ノ一身ニ專屬スル權利ハ此限ニ在ラス

債權者ハ其債權ノ期限カ到來セサル間ハ裁判上ノ代位ニ依ルニ非サレハ前項ノ權利ヲ行フコトヲ
得ス但保存行為ハ此限ニ在ラス

第四百二十四條 債權者ハ債務者ヲ害スルコトヲ知リテ爲シタル法律行為ノ取消ヲ裁判所ニ請求ス
ルコトヲ得但其行為ニ因リテ利益ヲ受ケタル者又ハ轉得者カ其行為又ハ轉得ノ當時債權者ヲ害ス
ヘキ事實ヲ知ラサリシトキハ此限ニ在ラス

前項ノ規定ハ財産権ヲ目的トセサル法律行為ニハ之ヲ適用セス

第四百二十五條

前條ノ規定ニ依リテ爲シタル取消ハ總債權者ノ利益ノ爲メニ其效力ヲ生ス

第四百二十六條

第四百二十四條ノ取消權ハ債權者カ取消ノ原因ヲ覺知シタル時ヨリ二年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス行爲ノ時ヨリ二十年ヲ經過シタルトキ亦同シ

第三節 多數當事者ノ債權

第一款 總則

第四百二十七條

數人ノ債權者又ハ債務者アル場合ニ於テ別段ノ意思表示ナキトキハ各債權者又ハ各債務者ハ平等ノ割合ヲ以テ權利ヲ有シ又ハ義務ヲ負フ

第二款 不可分債務

第四百二十八條

債權ノ目的カ其性質上又ハ當事者ノ意思表示ニ因リテ不可分ナル場合ニ於テ數人ノ債權者アルトキハ各債權者ハ總債權者ノ爲メニ履行ヲ請求シ又債務者ハ總債權者ノ爲メ各債權者ニ對シテ履行ヲ爲スコトヲ得

第四百二十九條

不可分債權者ノ一人ト其債務者トノ間ニ更改又ハ免除アリタル場合ニ於テモ他ノ債權者ハ債務ノ全部ノ履行ヲ請求スルコトヲ得但共一人ノ債權者カ其權利ヲ失ハサレハ之ニ分與スハキ利益ヲ債務者ニ償還スルコトヲ要ス

此他不可分債權者ノ一人ノ行爲又ハ其一人ニ付キ生シタル事項ハ他ノ債權者ニ對シテ其效力ヲ生セス

第四百三十條

數人カ不可分債務ヲ負擔スル場合ニ於テハ前條ノ規定及ヒ連帶債務ニ關スル規定

ヲ準用ス但第四百三十四條乃至第四百四十條ノ規定ハ此限ニ在ラス

第四百三十一條

不可分債務カ可分債務ニ變シタルトキハ各債權者ハ自己ノ部分ニ付テノミ履行ヲ請求スルコトヲ得又各債務者ハ其負擔部分ニ付テノミ履行ノ責ニ任ス

第三款 連帶債務

第四百三十二條

數人カ連帶債務ヲ負擔スルトキハ債權者ハ其債務者ノ一人ニ對シ又ハ同時若クハ順次ニ總債務者ニ對シテ全部又ハ一部ノ履行ヲ請求スルコトヲ得

第四百三十三條

連帶債務者ノ一人ニ付キ法律行爲ノ無効又ハ取消ノ原因ノ存スル爲メ他ノ債務者ハ債務ノ效力ヲ妨クルコトナシ

第四百三十四條

連帶債務者ノ一人ニ對スル履行ノ請求ハ他ノ債務者ニ對シテモ其效力ヲ生ス

第四百三十五條

連帶債務者ノ一人ト債權者トノ間ニ更改アリタルトキハ債權ハ總債務者ノ利益ノ爲メニ消滅ス

第四百三十六條

連帶債務者ノ一人カ債權者ニ對シテ債權ヲ有スル場合ニ於テ其債務者カ相殺ヲ援用シタルトキハ債權ハ總債務者ノ利益ノ爲メニ消滅ス

第四百三十七條

連帶債務者ノ一人ニ對シテ爲シタル債務ノ免除ハ其債務者ノ負擔部分ニ付テノミ他ノ債務者ノ利益ノ爲メニ消滅ス

第四百三十八條

連帶債務者ノ一人ト債權者トノ間ニ混同アリタルトキハ其債務者ハ辨濟ヲ爲シタ

ルモノト看做ス

七〇

第四百三十九條 連帶債務者ノ一人ノ爲メニ時効カ完成シタルトキハ其債務者ノ負擔部分ニ付テハ他ノ債務者モ亦其義務ヲ免ル

第四百四十條 前六條ニ掲ケタル事項ヲ除ク外連帶債務者ノ一人ニ付キ生シタル事項ハ他ノ債務者ニ對シテ其效力ヲ生セス

第四百四十一條 連帶債務者ノ全員又ハ其中ノ數人カ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ債務者ハ其債權ノ全額ニ付キ各財團ノ配當ニ加入スルコトヲ得

第四百四十二條 連帶債務者ノ一人カ債務ヲ辨濟シ其他自己ノ出捐ヲ以テ共同ノ免責ヲ得タルトキハ他ノ債務者ニ對シ其各自ノ負擔部分ニ付キ求償權ヲ有ス
前項ノ求償ハ辨濟其他免責アリタル日以後ノ法定利息及ヒ避クルコトヲ得サリシ費用其他ノ損害ノ賠償ヲ包含ス

第四百四十三條 連帶債務者ノ一人カ債權者ヨリ請求ヲ受ケタルコトヲ他ノ債務者ニ通知セスシテ辨濟ヲ爲シ其他自己ノ出捐ヲ以テ共同ノ免責ヲ得タル場合ニ於テ他ノ債務者カ債權者ニ對抗スルコトヲ得ヘキ事由ヲ有セシトキハ其負擔部分ニ付キ之ヲ以テ其債務者ニ對抗スルコトヲ得但相殺ヲ以テ之ニ對抗シタルトキハ過失アル債務者ハ債權者ニ對シ相殺ニ因リテ消滅スヘカリシ債務ノ履行ヲ請求スルコトヲ得
連帶債務者ノ一人カ辨濟其他自己ノ出捐ヲ以テ共同ノ免責ヲ得タルコトヲ他ノ債務者ニ通知スルコトヲ怠リタルニ因リ他ノ債務者カ善意ニテ債權者ニ辨濟ヲ爲シ其他有償ニ免責ヲ得タルトキハ

其債務者ハ自己ノ辨濟其他免責ノ行爲ヲ有效ナリシモノト看做スコトヲ得

第四百四十四條 連帶債務者中ニ償還ヲ爲ス資力ナキ者アルトキハ其償還スルコト能ハサル部分ハ求償者及ヒ他ノ資力アル者ノ間ニ其各自ノ負擔部分ニ應シテ之ヲ分割ス但求償者ニ過失アルトキハ他ノ債務者ニ對シテ分擔ヲ請求スルコトヲ得ス
第四百四十五條 連帶債務者ノ一人カ連帶ノ免除ヲ得タル場合ニ於テ他ノ債務者中ニ辨濟ノ資力ナキ者アルトキハ債權者ハ其無資力者カ辨濟スルコト能ハサル部分ニ付キ連帶ノ免除ヲ得タル者カ負擔スヘキ部分ヲ負擔ス

第四款 保證債務

第四百四十六條 保證人ハ主タル債務者カ其債務ヲ履行セサル場合ニ於テ其履行ヲ爲ス責ニ任ス

第四百四十七條 保證債務ハ主タル債務ニ關スル利息、違約金、損害賠償其他總テ其債務ニ從タルモノヲ包含ス

保證人ハ其保證債務ニ付テノミ違約金又ハ損害賠償ノ額ヲ約定スルコトヲ得

第四百四十八條 保證人ノ負擔力債務ノ目的又ハ體様ニ付キ主タル債務ヨリ重キトキハ之ヲ主タル債務ノ限度ニ減縮ス

第四百四十九條 無能力ニ因リテ取消スコトヲ得ヘキ債務ヲ保證シタル者カ保證契約ノ當時其取消ノ原因ヲ知りタルトキハ主タル債務者ノ不履行又ハ其債務ノ取消ノ場合ニ付キ同一ノ目的ヲ有スル獨立ノ債務ヲ負擔シタルモノト推定ス

第四百五十條 債務者カ保證人ヲ立ツル義務ヲ負フ場合ニ於テハ其保證人ハ左ノ條件ヲ具備スル

第三編 民法

七一

者タルコトヲ要ス

一 能力者タルコト

二 辨濟ノ資力ヲ有スルコト

三 債務ノ履行地ヲ管轄スル控訴院ノ管轄内ニ住所ヲ有シ又ハ假住所ヲ定メタルコト

保證人カ前項第二號又ハ第三號ノ條件ヲ缺クニ至リタルトキハ債權者ハ前項ノ條件ヲ具備スル者ヲ以テ之ニ代フルコトヲ請求スルコトヲ得

第二項ノ規定ハ債權者カ保證人ヲ指名シタル場合ニハ之ヲ適用セス

第四百五十一條 債權者カ前條ノ條件ヲ具備スル保證人ヲ立ツルコト能ハサルトキハ他ノ擔保ヲ供シテ之ニ代フルコトヲ得

第四百五十二條 債權者カ保證人ニ債權ノ履行ヲ請求シタルトキハ保證人ハ先ツ主タル債務者ニ催告ヲ爲スヘキ旨ヲ請求スルコトヲ得但主タル債務者カ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ其行方カ知レサルトキハ此限ニ在ラス

第四百五十三條 債權者カ前條ノ規定ニ從ヒ主タル債務者ニ催告ヲ爲シタル後ト雖モ保證人カ主タル債務者ニ辨濟ノ資力アリテ且執行ノ容易ナルコトヲ證明シタルトキハ債權者ハ先ツ主タル債務者ノ財産ニ付キ執行ヲ爲スコトヲ要ス

第四百五十四條 保證人カ主タル債務者ト連帶シテ債務ヲ負擔シタルトキハ前二條ニ定メタル權利ヲ有セス

第四百五十五條 第四百五十二條及ヒ第四百五十三條ノ規定ニ依リ保證人ノ請求アリタルニ拘ハラ

ス債權者カ催告又ハ執行ヲ爲スコトヲ怠リ其後主タル債務者ヨリ全部ノ辨濟ヲ得サルトキハ保證人ハ債權者カ直チニ催告又ハ執行ヲ爲セハ辨濟ヲ得ヘカリシ限度ニ於テ其義務ヲ免ル

第四百五十六條 數人ノ保證人アル場合ニ於テハ其保證人カ各別ノ行爲ヲ以テ債務ヲ負擔シタルトキト雖モ第四百二十七條ノ規定ヲ適用ス

第四百五十七條 主タル債務者ニ對スル履行ノ請求其他時效ノ中断ハ保證人ニ對シテモ其效力ヲ生ス

保證人ハ主タル債務者ノ債權ニ依リ相殺ヲ以テ債權者ニ對抗スルコトヲ得

第四百五十八條 主タル債務者カ保證人ト連帶シテ債務ヲ負擔スル場合ニ於テハ第四百三十四條乃至第四百四十條ノ規定ヲ適用ス

第四百五十九條 保證人カ主タル債務者ノ委託ヲ受ケテ保證ヲ爲シタル場合ニ於テ過失ナクシテ債權者ニ辨濟スヘキ裁判官渡ヲ受ケ又ハ主タル債務者ニ代ハリテ辨濟ヲ爲シ其他自己ノ出捐ヲ以テ債務ヲ消滅セシムヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ其保證人ハ主タル債務者ニ對シテ求償權ヲ有ス

第四百四十二條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第四百六十條 保證人カ主タル債務者ノ委託ヲ受ケテ保證ヲ爲シタルトキハ其保證人ハ左ノ場合ニ於テ主タル債務者ニ對シテ豫メ求償權ヲ行フコトヲ得

- 一 主タル債務者カ破産ノ宣告ヲ受ケ且債權者カ其財團ノ配當ニ加入セサルトキ
- 二 債務カ辨濟期ニ在ルトキ但保證契約ノ後債權者カ主タル債務者ニ許與シタル期限ハ之ヲ以テ保證人ニ對抗スルコトヲ得ス

三 債務ノ辨濟期カ不確定ニシテ且其最長期ヲモ確定スルコト能ハサル場合ニ於テ保證契約ノ
二後十年ヲ經過シタルトキ

第四百六十一條 前二條ノ規定ニ依リ主タル債務者カ保證人ニ對シテ賠償ヲ爲ス場合ニ於テ債權者
カ全部ノ辨濟ヲ受ケサル間ハ主タル債務者ハ保證人ヲシテ擔保ヲ供セシメ又ハ之ニ對シテ自己ニ
免責ヲ得セシムヘキ旨ヲ請求スルコトヲ得

右ノ場合ニ於テ主タル債務者ハ供託ヲ爲シ、擔保ヲ供シ又ハ保證人ニ免責ヲ得セシメテ其賠償ノ
義務ヲ免ルルコトヲ得

第四百六十二條 主タル債務者ノ委託ヲ受ケスシテ保證ヲ爲シタル者カ債務ヲ辨濟シ其他自己ノ出
捐ヲ以テ主タル債務者ニ其債務ヲ免レシメタルトキハ主タル債務者ハ其當時利益ヲ受ケタル限度
ニ於テ賠償ヲ爲スコトヲ要ス

主タル債務者ノ意思ニ反シテ保證ヲ爲シタル者ハ主タル債務者カ現ニ利益ヲ受クル限度ニ於テノ
ミ求償權ヲ有ス但主タル債務者カ求償ノ日以前原相殺ノ原因ヲ有セシコトヲ主張スルトキハ保證
人ハ債權者ニ對シ其相殺ニ因リテ消滅スヘカリシ債務ノ履行ヲ請求スルコトヲ得

第四百六十三條 第四百四十三條ノ規定ハ保證人ニ之ヲ準用ス

保證人カ主タル債務者ノ委託ヲ受ケテ保證ヲ爲シタル場合ニ於テ善意ニテ辨濟其他免責ノ爲メニ
スル出捐ヲ爲シタルトキハ第四百四十三條ノ規定ハ主タル債務者ニモ亦之ヲ準用ス

第四百六十四條 連帶債務者又ハ不可分債務者ノ一人ノ爲メニ保證ヲ爲シタル者ハ他ノ債務者ニ對
シテ其負擔部分ノミニニ付キ求償權ヲ有ス

第四百六十五條

數人ノ保證人アル場合ニ於テ主タル債務カ不可分ナル爲メ又ハ各保證人カ全額ヲ
辨濟スヘキ特約アル爲メ一人ノ保證人カ全額其他自己ノ負擔部分ヲ超ユル額ヲ辨濟シタルトキハ
第四百四十二條乃至第四百四十四條ノ規定ヲ準用ス

前項ノ場合ニ非スシテ五ニ連帶セサル保證人ノ一人カ全額其他自己ノ負擔部分ヲ超ユル額ヲ辨濟
シタルトキハ第四百六十二條ノ規定ヲ準用ス

第四節 債權ノ讓渡

第四百六十六條

債權ハ之ヲ讓渡スコトヲ得但其性質力之ヲ許ササルトキハ此限ニ在ラス
前項ノ規定ハ當事者カ反對ノ意思ヲ表示シタル場合ニハ之ヲ適用セス但其意思表示ハ之ヲ以テ善
意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第四百六十七條

指名債權ノ讓渡ハ讓渡人カ之ヲ債務者ニ通知シ又ハ債務者カ之ヲ承諾スルニ非サ
レハ之ヲ以テ債務者其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
前項ノ通知又ハ承諾ハ確定日附アル證書ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ以テ債務者以外ノ第三者ニ對
抗スルコトヲ得ス

第四百六十八條

債務者カ異議ヲ留メスシテ前條ノ承諾ヲ爲シタルトキハ讓渡人ニ對抗スルコトヲ
得ヘカリシ事由アルモ之ヲ以テ讓受人ニ對抗スルコトヲ得ス但債務者カ其債務ヲ消滅セシムル爲
メ讓渡人ニ拂渡シタルモノアルトキハ之ヲ取返シ又讓渡人ニ對シテ負擔シタル債務アルトキハ成
立之ヲセサルモノト看做スコトヲ妨ケス

讓渡人カ讓渡ノ通知ヲ爲シタルニ止マルトキハ債務者ハ其通知ヲ受クルマテニ讓渡人ニ對シテ生

シタル事由ヲ以テ讓受人ニ對抗スルコトヲ得

第四百六十九條 指圖債權ノ讓渡ハ其證書ニ讓渡ノ裏書ヲ爲シテ之ヲ讓受人ニ交付スルニ非サレハ之ヲ以テ債務者其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第四百七十條 指圖債權ノ債務者ハ其證書ノ所持人及ヒ其署名、捺印ノ眞偽ヲ調査スル權利ヲ有スルモ其義務ヲ負フコトナシ但債務者ニ悪意又ハ重大ナル過失アルトキハ其辨濟ハ無効トス

第四百七十一條 前條ノ規定ハ證書ニ債權者ヲ指名シタルモ其證書ノ所持人ニ辨濟スヘキ旨ヲ附記シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四百七十二條 指圖債權ノ債務者ハ其證書ニ記載シタル事項及ヒ其證書ノ性質ヨリ當然生スル結果ヲ除ク外原債權者ニ對抗スルコトヲ得ヘカリシ事由ヲ以テ善意ノ讓受人ニ對抗スルコトヲ得ス

第五節 債權ノ消滅

第一款 辨濟

第四百七十四條 債務ノ辨濟ハ第三者之ヲ爲スコトヲ得但其債務ノ性質カ之ヲ許ササルトキ又ハ當事者方反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ此限ニ在ラス

第四百七十五條 辨濟者カ他人ノ物ヲ引渡シタルトキハ更ニ有效ナル辨濟ヲ爲スコトヲ得ス

第四百七十六條 讓渡ノ能力ナキ所有者カ辨濟トシテ物ノ引渡ヲ爲シタル場合ニ於テ其辨濟ヲ取消

受戻スコトヲ得ス

シタルトキハ其所有者ハ更ニ有效ナル辨濟ヲ爲スニ非サレハ其物ヲ取戻スコトヲ得ス

第四百七十七條 前二條ノ場合ニ於テ債權者カ辨濟トシテ受ケタル物ヲ善意ニテ消費シ又ハ讓渡シタルトキハ其辨濟ハ有效トス但債權者カ第三者ヨリ賠償ノ請求ヲ受ケタルトキハ辨濟者ニ對シテ求償ヲ爲スコトヲ妨ケス

第四百七十八條 債權ノ遺占有者ニ爲シタル辨濟ハ辨濟者ノ善意ナリシトキニ限り其效力ヲ有ス

第四百七十九條 前條ノ場合ヲ除ク外辨濟受領ノ權限ヲ有セサル者ニ爲シタル辨濟ハ債權者カ之ニ因リテ利益ヲ受ケタル限度ニ於テノミ其效力ヲ有ス

第四百八十條 受取證書ノ持參人ハ辨濟受領ノ權限アルモノト看做ス但辨濟者カ其權限ナルコトヲ知リタルトキ又ハ過失ニ因リテ之ヲ知ラザリシトキハ此限ニ在ラス

第四百八十一條 支拂ノ差止ヲ受ケタル第三債務者カ自己ノ債權者ニ辨濟ヲ爲シタルトキハ差押債權者ハ其受ケタル損害ノ限度ニ於テ更ニ辨濟ヲ爲スヘキ旨ヲ第三債務者ニ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ハ第三債務者ヨリ其債權者ニ對スル求償權ノ行使ヲ妨ケス

第四百八十二條 債務者カ債權者ノ承諾ヲ以テ其負擔シタル給付ニ代ヘテ他ノ給付ヲ爲シタルトキハ其給付ハ辨濟ト同一ノ效力ヲ有ス

第四百八十三條 債權ノ目的カ特定物ノ引渡ナルトキハ辨濟者ハ其引渡ヲ爲スヘキ時ノ現狀ニテ其物ヲ引渡スコトヲ要ス

第四百八十四條 辨濟ヲ爲スヘキ場所ニ付キ別段ノ意思表不ナキトキハ特定物ノ引渡ハ債權發生ノ當時其物ノ存在セシ場所ニ於テ之ヲ爲シ其他ノ辨濟ハ債權者ノ現時ノ住所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ

要ス

七六

第四百八十五條 辨濟ノ費用ニ付キ別段ノ意思表示ナキトキハ其費用ハ債務者之ヲ負擔ス但債權者
カ住所ノ移轉其他ノ行爲ニ因リテ辨濟ノ費用ヲ増加シタルトキハ其増加額ハ債權者之ヲ負擔ス

第四百八十六條 辨濟者カ辨濟受領者ニ對シテ受取證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第四百八十七條 債權ノ證書アル場合ニ於テ辨濟者カ全部ノ辨濟ヲ爲シタルトキハ其證書ノ返還ヲ
請求スルコトヲ得

第四百八十八條 債務者カ同一ノ債權者ニ對シテ同種ノ目的ヲ有スル數個ノ債務ヲ負擔スル場合ニ
於テ辨濟トシテ提供シタル給付カ總債務ヲ消滅セシムルニ足ラサルトキハ辨濟者ハ給付ノ時ニ於
テ其辨濟ヲ充當スヘキ債務ヲ指定スルコトヲ得

辨濟者カ前項ノ指定ヲ爲ササルトキハ辨濟受領者ハ其受領ノ時ニ於テ其辨濟ノ充當ヲ爲スコトヲ
得但辨濟者カ其充當ニ對シテ直チニ異議ヲ述ヘタルトキハ此限ニ在ラズ
前二項ノ場合ニ於テ辨濟ノ充當ハ相手方ニ對スル意思表示ニ依リテ之ヲ爲ス

第四百八十九條 當附者カ辨濟ノ充當ヲ爲ササルトキハ左ノ規定ニ從ヒ其辨濟ヲ充當ス

一 總債務中辨濟期ニ在ルモノト辨濟期ニ在ラサルモノトアルトキハ辨濟期ニアルモノヲ先ニ
ス

二 總債務カ辨濟期ニ在ルトキ又ハ辨濟期ニ在ラサルトキハ債務者ノ爲メニ辨濟ノ利益多キモ
ノヲ先ニス

三 債務者ノ爲メニ辨濟ノ利益相同シキトキハ辨濟期ノ先ツ至リタルモノ又ハ先ツ至ルヘキモ

ノヲ先ニス

四 前二號ニ掲ケタル事項ニ付キ相同シキ債務ノ辨濟ハ各債務ノ額ニ應ジテ之ヲ充當ス

第四百九十條 一個ノ債務ノ辨濟トシテ數個ノ給付ヲ爲スヘキ場合ニ於テ辨濟者カ其債務ノ全部
ヲ消滅セシムルニ足ラサル給付ヲ爲シタルトキハ前二條ノ規定ヲ準用ス

第四百九十一條 債務者カ一個又ハ數個ノ債務ニ付キ元本ノ外利息及ヒ費用ヲ拂フヘキ場合ニ於テ
辨濟者カ其債務ノ全部ヲ消滅セシムルニ足ラサル給付ヲ爲シタルトキハ之ヲ以テ順次ニ費用、利
息及ヒ元本ニ充當スルコトヲ要ス

第四百八十九條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百九十二條 辨濟ノ提供ハ其提供ノ時ヨリ不履行ニ因リテ生スヘキ一切ノ責任ヲ免レシム

第四百九十三條 辨濟ノ提供ハ債務ノ本旨ニ從ヒテ現實ニ之ヲ爲スコトヲ要ス但債權者カ豫メ其受
領ヲ拒ミ又ハ債務ノ履行ニ付キ債權者ノ行爲ヲ要スルトキハ辨濟ノ準備ヲ爲シタルコトヲ通知シ
テ其受領ヲ催告スルヲ以テ足ル

第四百九十四條 債權者カ辨濟ノ受領ヲ拒ミ又ハ之ヲ受領スルコト能ハサルトキハ辨濟者ハ債權者
ノ爲メニ辨濟ノ目的物ヲ供託シテ其債務ヲ免ルルコトヲ得辨濟者ノ過失ナクシテ債務者ヲ確知ス
ルコト能ハサルトキ亦同シ

第四百九十五條 供託ハ債務履行地ノ供託所ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

供託所ニ付キ法令ニ別段ノ定ナキ場合ニ於テハ裁判所ハ辨濟者ノ請求ニ因リ供託所ノ指定及ヒ供
託物保管者ノ選任ヲ爲スコトヲ要ス

第三編 民法

七九

供託者ハ遲滞ナク債權者ニ供託ノ通知ヲ爲スコトヲ要ス

第四百九十六條 債權者カ供託ヲ受諾セス又ハ供託ヲ有效ト宣告シタル判決カ確定セサル間ハ辨濟者ハ供託物ヲ取戻スコトヲ得ル場合ニ於テハ供託ヲ爲サザリシモノト看做ス

前項ノ規定ハ供託ニ因リテ質權又ハ抵當權カ消滅シタル場合ニハ之ヲ適用セス

第四百九十七條 辨濟ノ目的物カ供託ニ適セス又ハ其物ニ付滅失若クハ毀損ノ虞アルトキハ辨濟者ハ裁判所ノ許可ヲ得テ之ヲ競賣シ其代價ヲ供託スルコトヲ得其物ノ保存ニ付キ過分ノ費用ヲ要スルトキ亦同シ

第四百九十八條 債務者カ債權者ノ給付ニ對シテ辨濟ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ債權者ハ其給付ヲ爲スニ非サレハ供託物ヲ受取ルコトヲ得ス

第四百九十九條 債務者ノ爲メニ辨濟ヲ爲シタル者ハ其辨濟ト同時ニ債權者ノ承諾ヲ得テ之ニ代位スルコトヲ得

第四百六十七條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五百條 辨濟ヲ爲スニ付キ正當ノ利益ヲ有スル者ハ辨濟ニ因リテ當然債權者ニ代位ス

第五百一條 前二條ノ規定ニ依リテ債權者ニ代位シタル者ハ自己ノ權利ニ基キ求償ヲ爲スコトヲ得ヘキ範圍内ニ於テ質權ノ效力及ビ擔保トシテ其債權者カ有セシ一切ノ權利ヲ行フコトヲ得但左ノ規定ニ從フコトヲ要ス

- 一 保證人ハ豫メ先取特權、不動産質權又ハ抵當權ノ登記ニ其代位ヲ附記シタルニ非サレハ其先取特權、不動産質權又ハ抵當權ノ目的タル不動産ノ第三取得者ニ對シテ債權者ニ代位セス

二 第三取得者ハ保證人ニ對シテ債權者ニ代位セス

三 第三取得者ノ一人ハ各不動産ノ價格ニ應スルニ非サレハ他ノ第三取得者ニ對シテ債權者ニ代位セス

四 前號ノ規定ハ自己ノ財産ヲ以テ他人ノ債務ノ擔保ニ供シタル者ノ間ニ之ヲ準用ス

五 保證人ト自己ノ財産ヲ以テ他人ノ債務ノ擔保ニ供シタル者トノ間ニ於テハ其頭數ニ應スルニ非サレハ債權者ニ代位セス但自己ノ財産ヲ以テ他人ノ債務ノ擔保ニ供シタル者數人アルトキハ保證人ノ負擔部分ヲ除キ其殘額ニ付キ各財産ノ價格ニ應スルニ非サレハ之ニ對シテ代位ヲ爲スコトヲ得ス

右ノ場合ニ於テ其財産カ不動産ナルトキハ第一號ノ規定ヲ準用ス

第五百二條 債權ノ一部ニ付キ代位辨濟アリタルトキハ代位者ハ其辨濟シタル價額ニ應シテ債權者ト共ニ其權利ヲ行フ

前項ノ場合ニ於テ債務ノ不履行ニ因ル契約ノ解除ハ債權者ノミ之ヲ請求スルコトヲ得但代位者ニ其辨濟シタル價額及ヒ其利息ヲ償還スルコトヲ要ス

第五百三條 代位辨濟ニ因リテ全部ノ辨濟ヲ受ケタル債權者ハ債權ニ關スル證書及ヒ其占有ニ在ル擔保物ト代位者ニ交付スルコトヲ要ス

債權ノ一部ニ付キ代位辨濟アリタル場合ニ於テハ債權者ハ債權證書ニ其代位ヲ記入シ且代位者ヲシテ其占有ニ在ル擔保物ノ保存ヲ監督セシムルコトヲ要ス

第五百四條 第五百條ノ規定ニ依リテ代位ヲ爲スヘキ者アル場合ニ於テ債權者カ故意又ハ懈怠

二因リテ其擔保ヲ喪失又ハ減少シタルトキハ代位ヲ爲スヘキ者ハ其喪失又ハ減少ニ因リ償還ヲ受クルコト能ハサルニ至リタル限度ニ於テ其責ヲ免ル

第二款 相殺

第五百五條 二人互ニ同種ノ目的ヲ有スル債務ヲ負擔スル場合ニ於テ雙方ノ債務カ辨濟期ニ在ルトキハ各債務者ハ其對當額ニ付キ相殺ニ因リテ其債務ヲ免ルルコトヲ得但債務ノ性質カ之ヲ許ササルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ規定ハ當事者カ反對ノ意思ヲ表示シタル場合ニハ之ヲ適用セス但其意思表示ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五百六條 相殺ハ當事者ノ一方ヨリ其相手方ニ對スル意思表示ニ依リテ之ヲ爲ス但其意思表示ニハ條件又ハ期限ヲ附スルコトヲ得ス

前項ノ意思表示ハ雙方ノ債務カ互ニ相殺ヲ爲スニ適シタル始ニ遡リテ其效力ヲ生ス

第五百七條 相殺ハ雙方ノ履行地カ異ナルトキト雖モ之ヲ爲スコトヲ得但相殺ヲ爲ス當事者ハ其相手方ニ對シ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スルコトヲ要ス

第五百八條 時効ニ因リテ消滅シタル債權カ其消滅以前ニ相殺ニ適シタル場合ニ於テハ其債權者ハ相殺ヲ爲スコトヲ得

第五百九條 債務カ不法行爲ニ因リテ生シタルトキハ其債務者ハ相殺ヲ以テ債權者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五百十條 債權カ抵押ヲ禁シタルモノナルトキハ其債務者ハ相殺ヲ以テ債權者ニ對抗スルコトヲ得ス

トヲ得ス

第五百十一條 支拂ノ差止ヲ受ケタル第三債務者ハ其後ニ取得シタル債權ニ依リ相殺ヲ以テ差押債權者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五百十二條 第四百八十八條乃至第四百九十一條ノ規定ハ相殺ニ之ヲ準用ス

第三款 更改

第五百十三條 當事者カ債務ノ要素ヲ變更スル契約ヲ爲シタルトキハ其債務ハ更改ニ因リテ消滅ス

條件附債務ヲ無條件債務トシ、無條件債務ニ條件ヲ附シ又ハ條件ヲ變更スルハ債務ノ要素ヲ變更スルモノト看做ス債務ノ履行ニ代ヘテ爲替手形ヲ發行スル亦同シ

第五百十四條 債務者ノ交替ニ因ル更改ハ債權者ト新債務者トノ契約ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得但舊債務者ノ意思ニ反シテ之ヲ爲スコトヲ得ス

第五百十五條 債務者ノ交替ニ因ル更改ハ確定日附アル證書ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五百十六條 第四百六十八條第一項ノ規定ハ債權者ノ交替ニ因ル更改ニ之ヲ準用ス

第五百十七條 更改ニ因リテ生シタル債務カ不法ノ原因ノ爲メ又ハ當事者ノ知ラサル事由ニ因リテ成立セス又ハ取消サレタルトキハ舊債務ハ消滅セス

第五百十八條 更改ノ當事者ハ舊債務ノ目的ノ限度ニ於テ其債務ノ擔保ニ供シタル質權又ハ抵當權ヲ新債務ニ移スコトヲ得但第三者カ之ヲ供シタル場合ニ於テハ其承諾ヲ得ルコトヲ要ス

第四款 免除

第五百十九條 債權者カ債務者ニ對シテ債務ヲ免除スル意思ヲ表示シタルトキハ其債權ハ消滅ス

第五款 混同

第五百二十條 債權及ヒ債務カ同一人ニ歸シタルトキハ其債務ハ消滅ス但其債權第三者ノ權利ノ目的タルトキハ此限ニ在ラス

第二章 契約

第一節 總則

第一款 契約ノ成立

第五百二十一條 承諾ノ期間ヲ定メテ爲シタル契約ノ申込ハ之ヲ取消スコトヲ得ス

申込者カ前項ノ期間内ニ承諾ノ通知ヲ受ケザルトキハ申込ハ其效力ヲ失フ

第五百二十二條 承諾ノ通知カ前條ノ期間後ニ到達シタルモ通常ノ場合ニ於テハ其期間内ニ到達スヘカリシ時ニ發送シタルモノナルコトヲ知り得ヘキトキハ申込者ハ遲滞ナク相手方ニ對シテ其延

著ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス但其到達前ニ遲延ノ通知ヲ發シタルトキハ此限ニ在ラス

申込者カ前項ノ通知ヲ怠リタルトキハ承諾ノ通知ハ延著セサリシモノト看做ス

第五百二十三條 遲延シタル承諾ハ申込者ニ於テ之ヲ新ナル申込ト看做スコトヲ得

第五百二十四條 承諾ノ期間ヲ定メズシテ隔地者ニ爲シタル申込ハ申込者カ承諾ノ通知ヲ受クルニ相當ナル期間之ヲ取消スコトヲ得ス

第五百二十五條 第九十七條第二項ノ規定ハ申込者カ反對ノ意思ヲ表示シ又ハ其相手方カ死亡若ク

ハ能力喪失ノ事實ヲ知りタル場合ニハ之ヲ適用セス

第五百二十六條 隔地者間ノ契約ハ承諾ノ通知ヲ發シタル時ニ成立ス

申込者ノ意思表示又ハ取引上ノ慣習ニ依リ承諾ノ通知ヲ必要トセサル場合ニ於テハ契約ハ承諾ノ意思表示ト認ムヘキ事實アリタル時ニ成立ス

第五百二十七條 申込ノ取消ノ通知カ承諾ノ通知ヲ發シタル後ニ到達シタルモ通常ノ場合ニ於テハ其前ニ到達スヘカリシ時ニ發送シタルモノナルコトヲ知り得ヘキトキハ承諾者ハ遲滞ナク申込者ニ對シテ其延著ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

承諾者カ前項ノ通知ヲ怠リタルトキハ契約ハ成立セサリシモノト見做ス

第五百二十八條 承諾者カ申込ニ條件ヲ附シ其他變更ヲ加ヘテ之ヲ承諾シタルトキハ其申込ノ拒絶ト共ニ新ナル申込ヲ爲シタルモノト看做ス

第五百二十九條 或行爲ヲ爲シタル者ニ一定ノ報酬ヲ與フヘキ旨ヲ廣告シタル者ハ其行爲ヲ爲シタル者ニ對シテ其報酬ヲ與フル義務ヲ負フ

第五百三十條 前條ノ場合ニ於テ廣告者ハ其指定シタル行爲ヲ完了スル者ナキ間ハ前ノ廣告ト同一ノ方法ニ依リテ其廣告ヲ取消スコトヲ得但其廣告中ニ取消ヲ爲ササル旨ヲ表示シタルトキハ此限キ在ラス

前項ニ定メタル方法ニ依リテ取消ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ他ノ方法ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得但其取消ハ之ヲ知りタル者ニ對シテノミ其效力ヲ有ス

廣告者カ其指定シタル行爲ヲ爲スヘキ期間ヲ定メタルトキハ其取消權ヲ拋棄シタルモノト推定ス

第五百三十一條 廣告ニ定メタル行爲ヲ爲シタル者數人アルトキハ最初ニ其行爲ヲ爲シタル者ノミ報酬ヲ受クル權利ヲ有ス

數人カ同時ニ右ノ行爲ヲ爲シタル場合ニ於テハ各平等ノ割合ヲ以テ報酬ヲ受クル權利ヲ有ス但報酬カ其性質上分割ニ不便ナルトキ又ハ廣告ニ於テ一人ノミ之ヲ受クヘキモノトシタルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ受ケヘキ者ヲ定ム

前二項ノ規定ハ廣告中ニ之ニ異ナリタル意思ヲ表示シタルトキハ之ヲ適用セス

第五百三十二條 廣告ニ定メタル行爲ヲ爲シタル者數人アル場合ニ於テ其優等者ノミニ報酬ヲ與フヘキトキハ其廣告ハ應募ノ期間ヲ定メタルトキニ限り其效力ヲ有ス

前項ノ場合ニ於テ應募者中何人ノ行爲カ優等ナルカハ廣告中ニ定メタル者之ヲ判定ス若シ廣告中ニ判定者ヲ定メザリシトキハ廣告者之ヲ判定ス

應募者ハ前項ノ判定ニ對シテ異議ヲ述ブルコトヲ得ス數人ノ行爲カ同等ト判定セラレタルトキハ前條ノ第二項ノ規定ヲ適用ス

第二款 契約ノ效力

第五百三十三條 雙務契約當事者ノ一方ハ相手方カ其債務ノ履行ヲ提供スルマテハ自己ノ債務ノ履行ヲ拒ムコトヲ得但相手方ノ債務カ辨濟期ニ在ラサルトキハ此限ニ在ラス

第五百三十四條 特定物ニ關スル物權ノ設定又ハ移轉ヲ以テ雙務契約ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ其物カ債務者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ其滅失又ハ毀損ハ債權者ノ負擔ニ歸ス

不特定物ニ關スル契約ニ付テハ第四百一條第二項ノ規定ニ依リテ其物カ確定シタル時ヨリ前項ノ規定ヲ適用ス

第五百三十五條 前條ノ規定ハ停止條件附雙務契約ノ目的物カ條件ノ成否未定ノ間ニ於テ滅失シタル場合ニハ之ヲ適用セス

物カ債務者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ毀損シタルトキハ其毀損ハ債權者ノ負擔ニ歸ス物カ債務者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リテ毀損シタルトキハ債權者ハ條件成就ノ場合ニ於テ其選擇ニ從ヒ契約ノ履行又ハ其解除ヲ請求スルコトヲ得但損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

第五百三十六條 前二條ニ掲ケタル場合ヲ除ク外當事者雙方ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ債務ヲ履行スルコト能ハサルニ至リタルトキハ債權者ハ反對給付ヲ受クル權利ヲ有セス

債權者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リテ履行ヲ爲スコト能ハサルニ至リタルトキハ債務者ハ反對給付ヲ受クル權利ヲ失ハス但自己ノ債務ヲ免レタルニ因リテ利益ヲ得タルトキハ之ヲ債權者ニ償還スルコトヲ要ス

第五百三十七條 契約ニ依リ當事者ノ一方カ第三者ニ對シテ或給付ヲ爲スヘキコトヲ約シタルトキハ其第三者ハ債務者ニ對シテ直接ニ其給付ヲ請求スル權利ヲ有ス

前項ノ場合ニ於テ第三者ノ權利ハ其第三者カ債務者ニ對シテ契約ノ利益ヲ享受スル意思ヲ表示シタル時ニ發生ス

第五百三十八條 前條ノ規定ニ依リテ第三者ノ權利カ發生シタル後ハ當事者ハ之ヲ變更シ又ハ之ヲ消滅セシムルコトヲ得ス

第五百三十九條

第五百三十九條

八八

受クヘキ第三者ニ對抗スルコトヲ得

第三款 契約ノ解除

第五百四十條

契約又ハ法律ノ規定ニ依リ當事者ノ一方カ解除權ヲ有スルトキハ其解除ハ相手方ニ對スル意思表示ニ依リテ之ヲ爲ス

前項ノ意思表示ハ之ヲ取消スコトヲ得ス

第五百四十一條

當事者ノ一方カ其債務ヲ履行セザルトキハ相手方ハ相當ノ期間ヲ定メテ其履行ヲ催告シ若シ其期間内ニ履行ナキトキハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第五百四十二條

契約ノ性質又ハ當事者ノ意思表示ニ依リ一定ノ日時又ハ一定ノ期間内ニ履行ヲ爲スニ非サレハ契約ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサル場合ニ於テ當事者ノ一方カ履行ヲ爲サスシテ其時期ヲ經過シタルトキハ相手方ハ前條ノ催告ヲ爲サスシテ直チニ其契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第五百四十三條

履行ノ全部又ハ一部カ債務者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リテ不能ト爲リタルトキハ債權者ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第五百四十四條

當事者ノ一方カ數人アル場合ニ於テハ契約ノ解除ハ其全員ヨリ又ハ其全員ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得

第五百四十五條

前項ノ場合ニ於テ解除權カ當事者中ノ一人ニ付キ消滅シタルトキハ他ノ者ニ付テモ亦消滅ス

第五百四十六條

當事者ノ一方カ其解除權ヲ行使シタルトキハ各當事者ハ其相手方ヲ原狀ニ復セシムル義務ヲ負フ但第三者ノ權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五百四十七條

解除權ノ行使ハ損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

第五百四十八條

第五百三十三條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五百四十九條

解除權ヲ有スル者カ自己ノ行爲又ハ過失ニ因リテ著シク契約ノ目的物ヲ毀損シ若クハ之ヲ返還スルコト能ハサルニ至リタルトキ又ハ加工若クハ改造ニ因リテ之ヲ他ノ種類ノ物ニ變シタルトキハ解除權ハ消滅ス契約ノ目的物カ解除權ヲ有スル者ノ行爲又ハ過失ニ因ラスシテ滅失又ハ毀損シタルトキハ解除權ハ消滅セス

第五百五十條

贈與ハ當事者ノ一方カ自己ノ財産ヲ無償ニテ相手方ニ與フル意思ヲ表示シ相手方カ受諾ヲ爲スニ因リテ其效力ヲ生ス

第五百五十一條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百五十二條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百五十三條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百五十四條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百五十五條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百五十六條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百五十七條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百五十八條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百五十九條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十一條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十二條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十三條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十四條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十五條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十六條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十七條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十八條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百六十九條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十一條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十二條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十三條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十四條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十五條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十六條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十七條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十八條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百七十九條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百八十條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百八十一條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第五百八十二條

贈與者ハ贈與ノ目的タル物又ハ權利ノ瑕疵又ハ欠缺ニ付キ其實ニ任セス但贈與者カ其瑕疵又ハ欠缺ヲ知リテ之ヲ受贈者ニ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

負擔附贈與ニ付テハ贈與者ハ其負擔ノ限度ニ於テ賣主ト同シク擔保ノ責ニ任ス

第五百五十二條

定期ノ給付ヲ目的トスル贈與ハ贈與者又ハ受贈者ノ死亡ニ因リテ其效力ヲ失フ

第五百五十三條

負擔附贈與ニ付テハ本節ノ規定ノ外雙務契約ニ關スル規定ヲ適用ス

第五百五十四條

贈與者ノ死亡ニ因リテ效力ヲ生スヘキ贈與ハ遺贈ニ關スル規定ニ從フ

第三節 賣買

第一款 總則

第五百五十五條

賣買ハ當事者ノ一方カ或財產權ヲ相手方ニ移轉スルコトヲ約シ相手方カ之ニ其代金ヲ拂フコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第五百五十六條

賣買ノ一方ノ豫約ハ相手方カ賣買ヲ完結スル意思ヲ表示シタル時ヨリ賣買ノ效力ヲ生ス

前項ノ意思表示ニ付キ期間ヲ定メサリシトキハ豫約者ハ相當ノ期間ヲ定メ其期間内ニ賣買ヲ完結スルヤ否キヲ確答スヘキ旨ヲ相手方ニ催告スルコトヲ得若シ相手方カ其期間内ニ確答ヲ爲ササルトキハ豫約ハ其效力ヲ失フ

第五百五十七條

買主カ賣主ニ手附ヲ交附シタルトキハ當事者ノ一方カ契約ノ履行ニ着手スルマテハ買主ハ其手附ヲ拋棄シ賣主ハ其倍額ヲ償還シテ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第五百四十五條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニハ之ヲ適用セス

第五百五十八條

賣買契約ニ關スル費用ハ當事者雙方平分シテ之ヲ負擔ス

第五百五十九條

本節ノ規定ハ賣主以外ノ有償契約ニ之ヲ準用ス但其契約ノ性質カ之ヲ許ササルト

キハ此限ニ在ラス

第二款 賣買ノ效力

第五百六十條

他人ノ權利ヲ以テ賣買ノ目的ト爲シタルトキハ賣主ハ其權利ヲ取得シテ之ヲ買主ニ移轉スル義務ヲ負フ

第五百六十一條

前條ノ場合ニ於テ賣主カ其賣却シタル權利ヲ取得シテ之ヲ買主ニ移轉スルコト能ハサルトキハ買主ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但契約ノ當時其權利ノ賣主ニ屬セサル事ヲ知リタルトキハ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第五百六十二條

賣主カ契約ノ當時其賣却シタル權利ノ自己ニ屬セサルコトヲ知ラザリシ場合ニ於テ其權利ヲ取得シテ之ヲ買主ニ移轉スルコト能ハサルトキハ賣主ハ損害ヲ賠償シテ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第五百六十三條

賣買ノ目的タル權利ノ一部カ他人ニ屬スルニ因リ賣主カ之ヲ買主ニ移轉スルコト能ハサルトキハ買主ハ其足ラサル部分ノ割合ニ應シテ代金ノ減額ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ殘存スル部分ノミナレハ買主カ之ヲ買受ケサルヘカリシトキハ善意ノ買主ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

代金減額ノ請求又ハ契約ノ解除ハ善意ノ買主カ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第五百六十四條 前條ニ定メタル權利ハ買主カ善意ナリシトキハ事實ヲ知りタル時ヨリ惡意ナリシトキハ契約ノ時ヨリ一年内ニ之ヲ行使スルコトヲ要ス

第五百六十五條 數量ヲ指示シテ賣買シタル物カ不足ナル場合及ヒ物ノ一部カ契約ノ當時既ニ滅失シタル場合ニ於テ買主カ其不足又ハ滅失ヲ知ラサリシトキハ前二條ノ規定ヲ準用ス

第五百六十六條 賣買ノ目的物カ地上權、永小作權、地役權、留置權又ハ質權ノ目的タル場合ニ於テ買主カ之ヲ知ラサリシトキハ之カ爲メニ契約ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサル場合ニ限リ買主ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得其他ノ場合ニ於テハ損害賠償ノ請求ノミヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ賣買ノ目的タル不動産ノ爲メニ存セリト稱セシ地役權カ存セサリシトキ及ヒ其不動産ニ付キ登記シタル貸借アリタル場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ場合ニ於テ契約ノ解除又ハ損害賠償ノ請求ハ買主カ事實ヲ知りタル時ヨリ一年内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第五百六十七條 賣買ノ目的タル不動産ノ上ニ存シタル先取特權又ハ抵當權ノ行使ニ因リ買主カ其所有權ヲ失ヒタルトキハ其買主ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

買主カ出捐ヲ爲シテ其所有權ヲ保存シタルトキハ買主ニ對シテ其出捐ノ償還ヲ請求スルコトヲ得右款レノ場合ニ於テモ買主カ損害ヲ受ケタルトキハ其賠償ヲ請求スルコトヲ得

第五百六十八條 強制競賣ノ場合ニ於テハ競落人ハ前七條ノ規定ニ依リ債務者ニ對シテ契約ノ解除ヲ爲シ又ハ代金ノ減額ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ債務者カ無資力ナルトキハ競落人ハ代金ノ相當ヲ受ケタル債權者ニ對シテ其代

金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ請求スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ債務者カ物又ハ權利ノ欠缺ヲ知リテ之ヲ申出テ又ハ債權者カ之ヲ知リテ競

賣ヲ請求シタルトキハ競落人ハ其過失者ニ對シテ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第五百六十九條 債權ノ賣主カ債務者ノ資力ヲ擔保シタルトキハ契約ノ當時ニ於ケル資力ヲ擔保シタルモノト推定ス

辨濟期ニ至ラサル債權ノ賣主カ債務者ノ將來ノ資力ヲ擔保シタルトキハ辨濟ノ期日ニ於ケル資力ヲ擔保シタルモノト推定ス

第五百七十條 賣買ノ目的物ニ隠レタル瑕疵アリタルトキハ第五百六十六條ノ規定ニ準用ス但強制競賣ノ場合ハ此限ニ在ラズ

第五百七十一條 第五百三十三條ノ規定ハ第五百六十三條乃至第五百六十六條及ヒ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五百七十二條 賣主ハ前十二條ニ定メタル擔保ノ責任ヲ負ハサル旨ヲ特約シタルトキト雖モ其知リテ告ケサリシ事實及ヒ自ら第三者ノ爲メニ設定シ又ハ之ニ讓渡シタル權利ニ付テハ其責ヲ免ルルコトヲ得ス

第五百七十三條 賣買ノ目的物ノ引渡ニ付キ期限アルトキハ代金ノ支拂ニ付テモ亦同一ノ期限ヲ附シタルモノト推定ス

第五百七十四條 賣買ノ目的物ノ引渡ト同時ニ代金ヲ拂フヘキトキハ其引渡ノ場合ニ於テ之ヲ拂フコトヲ要ス

第五百七十五條 未タ引渡サル賣買ノ目的物カ果實ヲ生シタルトキハ其果實ハ賣主ニ屬ス
買主ノ引渡ノ日ヨリ代金ノ利息ヲ拂フ義務ヲ負フ但代金ノ支拂ニ付キ期限アルトキハ其期限ノ到
來スルマテハ利息ヲ拂フコトヲ要セス

第五百七十六條 賣買ノ目的ニ付キ權利ヲ主張スル者アリテ買主カ其買受ケタル權利ノ全部又ハ一
部ヲ失フ虞アルトキハ買主ハ其危險ノ限度ニ應シテ代金ノ全部又ハ一部ノ支拂ヲ拒ムコトヲ得但賣
主カ相當ノ擔保ヲ供シタルトキハ此限ニ在ラス

第五百七十七條 買受ケタル不動産ニ付キ先取特權、質權又ハ抵當權ノ登記アルトキハ買主ハ滌除
ノ手續ヲ終ハルマテ其代金ノ支拂ヲ拒ムコトヲ得但賣主ハ買主ニ對シテ遲滯ナク滌除ヲ爲スヘキ
旨ヲ請求スルコトヲ得

第五百七十八條 前二條ノ場合ニ於テ賣主ハ買主ニ對シテ代金ノ供託ヲ請求スルコトヲ得
第三款 買戻

第五百七十九條 不動産ノ賣主ハ賣買契約ト同時ニ爲シタル買戻ノ特約ニ依リ買主カ拂ヒタル代金
及ヒ契約ノ費用ヲ返還シテ其買買ノ解除ヲ爲スコトヲ得但當事者カ別段ノ意思ヲ表示セザリシト
キハ不動産ノ果實ト代金ノ利息トハ之ヲ相殺シタルモノト看做ス

第五百八十條 買戻ノ期間ハ十年ヲ超ユルコトヲ得ス若シ之ヨリ長キ期間ヲ定メタルトキハ之ヲ
十年ニ短縮ス
買戻ニ付キ期間ヲ定メタルトキハ後日之ヲ伸長スルコトヲ得ス
買戻ニ付キ期間ヲ定メザリシトキハ五年内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第五百八十一條 賣買契約ト同時ニ買戻ノ特約ヲ登記シタルトキハ買戻ハ第三者ニ對シテモ其效力
ヲ生ス
登記ヲ爲シタル貸借人ノ權利ハ其殘期一年間ニ限り之ヲ以テ賣主ニ對抗スルコトヲ得但賣主ヲ害
スル目的ヲ以テ貸借ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

第五百八十二條 賣主ノ債權者ハ第四百二十三條ノ規定ニ依リ賣主ニ代ハリテ買戻ヲ爲サント欲ス
ルトキハ買主ハ裁判所ニ於テ鑑定シタル鑑定人ノ評價ニ從ヒ不動産ノ現時ノ價額ヨリ賣主カ返還
スヘキ金額ヲ控除シタル剩額ニ過スルマテ賣主ノ債務ヲ辨濟シ尙ホ餘剩アルトキハ之ヲ賣主ニ返
還シテ買戻權ヲ消滅セシムルコトヲ得

第五百八十三條 賣主ハ期間内ニ代金及ヒ契約ノ費用ヲ提供スルニ非サレハ買戻ヲ爲スコトヲ得ス
買主又ハ轉得者カ不動産ニ付キ費用ヲ出タシタルトキハ賣主ハ第九十六條ノ規定ニ從ヒ之ヲ償
還スルコトヲ要ス但有益費ニ付テハ裁判所ハ賣主ノ請求ニ因リ之ニ相當ノ期限ヲ許與スルコトヲ
得

第五百八十四條 不動産ノ共有者ノ一人カ買戻ノ特約ヲ以テ其持分ヲ賣却シタル後其不動産ノ分割
又ハ競賣アリタルトキハ賣主ハ買主カ受ケタル若クハ受クヘキ部分又ハ代金ニ付キ買戻ヲ爲スコ
トヲ得但賣主ニ通知セスシテ爲シタル分割及ヒ競賣ハ之ヲ以テ賣主ニ對抗スルコトヲ得ス
第五百八十五條 前條ノ場合ニ於テ買主カ不動産ノ競落ハト爲リタルトキハ賣主ハ競賣ノ代金及ヒ
第五百八十三條ニ揚ケタル費用ヲ拂ヒテ買戻ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ賣買ハ其不動産ノ全
部ノ所有權ヲ取得ス

總ノ共有者ヨリ分割ヲ請求シタルニ依リ買主カ競落人ト爲リタルトキハ賣主ハ其持分ノミニ付キ買戻ヲ爲スコトヲ得ス

第四節 交換

第五百八十六條 交換ハ當事者カ互ニ金錢ノ所有權ニ非サル財産權ヲ移轉スルコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

當事者ノ一方カ他ノ權利ト共ニ金錢ノ所有權ヲ移轉スルコトヲ約シタルトキハ其金錢ニ付テハ買買ノ代金ニ關スル規定ヲ準用ス

第五節 消費貸借

第五百八十七條 消費貸借ハ當事者ノ一方カ種類、品等及ヒ数量ノ同シキ物ヲ以テ返還ヲ爲スコトヲ約シテ相手方ヨリ金錢其他ノ物ヲ受取ルニ依リテ其效力ヲ生ス

第五百八十八條 消費貸借ニ依ラスシテ金錢其他ノ物ヲ給付スル義務ヲ負フ者アル場合ニ於テ當事者カ其物ヲ以テ消費貸借ノ目的ト爲スコトヲ約シタルトキハ消費貸借ハ之ニ因リテ成立シタルモノト看做ス

第五百八十九條 消費貸借ノ豫約ハ爾後當事者ノ一方カ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ其效力ヲ失フ

第五百九十條 利息附ノ消費貸借ニ於テ物ニ隠レタル瑕疵アリタルトキハ貸主ハ瑕疵ナキ物ヲ之ニ代フルコトヲ要ス但損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

第五百九十一條 當事者カ返還ノ時期ヲ定メサリシトキハ貸主ハ相當ノ期間ヲ定メテ返還ノ催告ヲ爲スコトヲ得

借主ハ何時ニテモ返還ヲ爲スコトヲ得

第六節 使用貸借

第五百九十二條 借主カ第五百八十七條ノ規定ニ依リテ返還ヲ爲スコト能ハサルニ至リタルトキハ其時ニ於ケル物ノ價額ヲ償還スルコトヲ要ス但第四百二條第二項ノ場合ハ此限ニ在ラス

第五百九十四條 借主ハ契約又ハ其目的物ノ性質ニ因リテ定マリタル用方ニ從ヒ其物ノ使用及ヒ收益ヲ爲スコトヲ要ス

借主ハ貸主ノ承諾アルニ非サレハ第三者ヲシテ借用物ノ使用又ハ收益ヲ爲サシムルコトヲ得ス

借主カ前二項ノ規定ニ反スル使用又ハ收益ヲ爲シタルトキハ貸主ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第五百九十五條 借主ハ借用物ノ通常ノ必要費ヲ負擔ス此他ノ費用ニ付テハ第五百八十三條第二項ノ規定ヲ準用ス

第五百九十六條 第五百五十一條ノ規定ハ使用貸借ニ之ヲ準用ス

第五百九十七條 借主ハ契約ニ定メタル時期ニ於テ借用物ノ返還ヲ爲スコトヲ要ス

當事者カ返還ノ時期ヲ定メサリシトキハ借主ハ契約ニ定メタル目的ニ從ヒ使用及ヒ收益ヲ終ハリ

第三編 民法

タル時ニ於テ返還ヲ爲スコトヲ要ス但其以前ト雖モ使用及ヒ收益ヲ爲スニ足ルヘキ期間ヲ經過シタルトキハ貸主ハ直チニ返還ヲ請求スルコトヲ得
當事者カ返還ノ時期又ハ使用及ヒ收益ノ目的ヲ定メザリシトキハ貸主ハ何時ニテモ返還ヲ請求スルコトヲ得

第五百九十八條 借主ハ借用物ヲ原狀ニ復シテ之ニ附屬セシメタル物ヲ收去スルコトヲ得
第五百九十九條 使用貸借ハ借主ノ死亡ニ因リテ其效力ヲ失フ

第六百條 契約ノ本旨ニ反スル使用又ハ收益ニ因リテ生シタル損害ノ賠償及ヒ借主カ出シタル費用ノ償還ハ貸主カ返還ヲ受ケル時ヨリ一年内ニ之ヲ請求スルコトヲ要ス

第七節 質貸借

第一款 総則

第六百一條 質貸借ハ當事者ノ一方カ相手方ニ或物ノ使用及ヒ收益ヲ爲サシムルコトヲ約シ相手方カ之ニ其質金ヲ拂フコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第六百二條 處分ノ能力又ハ期限ヲ有セサル者カ質貸借ヲ爲ス場合ニ於テハ其質貸借ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

- 一 樹木ノ栽植又ハ伐採ヲ目的トスル山林ノ質貸借ハ十年
- 二 其他ノ土地ノ質貸借ハ五年
- 三 建物ノ質貸借ハ三年
- 四 動産ノ質貸借ハ六個月

第六百三條 前條ノ期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得但其期間満了前土地ニ付テハ一年内建物ニ付テハ三個月内動産ニ付テハ一个月内ニ其更新ヲ爲スコトヲ要ス

第六百四條 質貸借ノ存續期間ハ二十年ヲ超ユルコトヲ得ス若シ之ヨリ長キ期間ヲ以テ質貸借ヲ爲シタルトキハ其期間ハ之ヲ二十年ニ短縮ス

前項ノ期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得但更新ノ時ヨリ二十年ヲ超ユルコトヲ得ス

第二款 質貸借ノ效力

第六百五條 不動産ノ質貸借ハ之ヲ登記シタルトキハ爾後其不動産ニ付キ物權ヲ取得シタル者ニ對シテモ其效力ヲ生ス

第六百六條 貸與人ハ質物ノ使用及ヒ收益ニ必要ナル修繕ヲ爲ス義務ヲ負フ

質貸人カ質物ノ保存ニ必要ナル行爲ヲ爲サント欲スルトキハ質借人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第六百七條 質貸人カ質借人ノ意思ニ反シテ保存行爲ヲ爲サント欲スル場合ニ於テ之カ爲メ質借人カ質借ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサルトキハ質借人ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第六百八條 質借人カ質物ニ付キ質貸人ノ負擔ニ屬スル必要費ヲ出シタルトキハ質貸人ニ對シテ直チニ其償還ヲ請求スルコトヲ得

質借人カ有益費ヲ出シタルトキハ質貸人ハ質貸借終了ノ時ニ於テ第百九十六條第二項ノ規定ニ從ヒ其償還ヲ爲スコトヲ要ス但裁判所ハ質貸人ノ請求ニ因リ之ニ相當ノ期間ヲ許與スルコトヲ得

第六百九條 收益ヲ目的トスル土地ノ質借人カ不可抗力ニ因リ質借ヨリ少キ收益ヲ得タルトキハ其收益ノ額ニ至ルマテ質借ノ減額ヲ請求スルコトヲ得但宅地ノ質貸借ニ付テハ此限ニ在ラス

第六百十條 前條ノ場合ニ於テ貸借人カ不可抗力ニ因リ引續キ二年以上借賃ヨリ少キ收益ヲ得タルトキハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第六百十一條 貸借物ノ一部カ貸借人ノ過失ニ依ラスシテ滅失シタルトキハ貸借人ハ其滅失シタル部分ノ割合ニ應ジテ借賃ノ減額ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ殘存スル部分ノミニテハ貸借人カ借賃ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサルトキハ貸借人ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第六百十二條 貸借人ハ貸賃人ノ承諾アルニ非サレハ其權利ヲ讓渡シ又ハ借借物ヲ轉貸スルコトヲ得ス

貸借人カ前項ノ規定ニ反シ第三者ヲシテ借借物ノ使用又ハ收益ヲ爲サシメタルトキハ貸賃人ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第六百十三條 貸借人カ適法ニ借借物ヲ轉貸シタルトキハ轉借人ハ貸賃人ニ對シテ直接ニ義務ヲ負フ此場合ニ於テハ借賃ノ前拂ヲ以テ貸賃人ニ對抗スルコトヲ得ス

前項ノ規定ハ貸賃人カ貸借人ニ對シテ其權利ヲ行使スルコトヲ妨ケス

第六百十四條 借賃ハ動産、建物及ヒ宅地ニ付テハ毎月末ニ其他ノ土地ニ付テハ毎年末ニ之ヲ拂フコトヲ要ス但收復季節アルモノニ付テハ其季節後遲滞ナク之ヲ拂フコトヲ要ス

第六百十五條 借借物カ修繕ヲ要シ又ハ借借物ニ付キ權利ヲ主張スル者アルトキハ貸借人ハ遲滞ナク之ヲ貸借人ニ通知スルコトヲ要ス但貸賃人カ既ニ之ヲ知レルトキハ此限ニ在ラス

第六百十六條 第五百九十四條第一項、第五百九十七條第一項及ヒ第五百九十八條ノ規定ハ貸賃

借ニ之ヲ準用ス

第三款 貸賃借ノ終了

第六百十七條 當事者カ貸賃借ノ期間ヲ定メサリシトキハ各當事者ハ何時ニテモ解約ノ申込ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ貸賃借ハ解約申入ノ後左ノ期間ヲ經過シタルニ因リテ終了ス

一 土地ニ付テハ一年

二 建物ニ付テハ三ヶ月

三 貸席及ヒ動産ニ付テハ一日

收穫季節アル土地ノ貸賃借ニ付テハ其季節後次ノ耕作ニ著手スル前ニ解約ノ申入ヲ爲スコトヲ要ス

第六百十八條 當事者カ貸賃借ノ期間ヲ定メタルモ其一方又ハ各自カ其期間内ニ解約ヲ爲ス權利ヲ留保シタルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス

第六百十九條 貸賃借ノ期間満了ノ後貸借人ハ借借物ノ使用又ハ收益ヲ繼續スル場合ニ於テ貸賃人カ之ヲ知リテ異議ヲ述ヘサルトキハ前貸賃借ト同一ノ條件ヲ以テ更ニ貸賃借ヲ爲シタルモノト推定ス但各當事者ハ第六百十七條ノ規定ニ依リテ解約ノ申入ヲ爲スコトヲ得

前貸賃借ニ付キ當事者カ擔保ヲ供シタルトキハ其擔保ハ期間ノ満了ニ因リテ消滅ス但敷金ハ此限ニ在ラス

第六百二十條 貸賃借ヲ解除シタル場合ニ於テハ其解除ハ將來ニ向テノミ其效力ヲ生ス但當事者シ一方ニ過失アリタルトキハ之ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

第六百二十一條 貸借人カ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ貸借ニ期間ノ定アルトキト雖モ貸借人又ハ破産管財人ハ第六百十七條ノ規定ニ依リテ解約ノ申入ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ各當事者ハ相手方ニ對シ解約ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得ス

第八節 雇傭

第六百二十三條 雇傭ハ當事者ノ一方カ相手方ニ對シテ勞務ニ服スルコトヲ約シ相手方カ之ニ其報酬ヲ與フルコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第六百二十四條 勞務者ハ其約シタル勞務ヲ終リタル後ニ非サレハ報酬ヲ請求スルコトヲ得ス期間ヲ以テ定メタル報酬ハ其期間ノ經過シタル後之ヲ請求スルコトヲ得

第六百二十五條 使用者ハ勞務者ノ承諾アルニ非サレハ其權利ヲ第三者ニ讓渡スルコトヲ得ス勞務者ハ使用者ノ承諾アルニ非サレハ第三者ヲ自己ニ代ハリテ勞務ニ服セシムルコトヲ得ス勞務者カ前項ノ規定ニ反シ第三者ヲシテ勞務ニ服セシメタルトキハ使用者ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第六百二十六條 雇傭ノ期間カ五年ヲ超過シ又ハ當事者ノ一方若クハ第三者ノ終身間繼續スヘキトキハ當事者ノ一方ハ五年ヲ經過シタル後何時ニテモ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但此期間ハ商工業見習者ノ雇傭ニ付テハ之ヲ十年トス

前項ノ規定ニ依リテ契約ノ解除ヲ爲サント欲スルトキハ三ヶ月前ニ其豫告ヲ爲スコトヲ要ス

第六百二十七條 當事者カ雇傭ノ期間ヲ定メサリシトキハ各當事者ハ何時ニテモ解約ノ申入ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テ雇傭ハ解約申入ノ後二週間ヲ經過シタルニ因リテ終了ス

期間ヲ以テ報酬ヲ定メタル場合ニ於テハ解約ノ申入ハ次期以後ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得但其中入ハ當期ノ前半ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

六ヶ月上ノ期間ヲ以テ報酬ヲ定メタル場合ニ於テハ前項ノ申入ハ三ヶ月前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第六百二十八條 當事者カ雇傭ノ期間ヲ定メタルトキト雖モ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ各當事者ハ直チニ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但其事由カ當事者ノ一方ノ過失ニ因リテ生シタルトキハ相手方ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ス

第六百二十九條 雇傭ノ期間滿了ノ後勞務者カ引續キ其勞務ニ服スル場合ニ於テ使用者カ之ヲ知リテ異議ヲ述ヘサルトキハ前雇傭ト同一ノ條件ヲ以テ更ニ雇傭ヲ爲シタルモノト推定ス但各當事者ハ第六百二十七條ノ規定ニ依リテ解約ノ申入ヲ爲スコトヲ得

前雇傭ニ付キ當事者カ擔保ヲ供シタルトキハ其擔保ハ期間ノ滿了ニ因リテ消滅ス但身元保證金ハ此限ニ在ラス

第六百三十條 第六百二十條ノ規定ハ雇傭ニ之ヲ準用ス

第六百三十一條 使用者カ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ雇傭ニ期間ノ定アルトキト雖モ勞務者又ハ破産管財人ハ第六百二十七條ノ規定ニ依リテ解約ノ申入ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ各當事者ハ相手方ニ對シ解約ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得ス

第九節 請負

第三編 民法

第六百三十二條 請負ハ當事者ノ一方カ或仕事ヲ完成スルコトヲ約シ相手方カ其仕事ノ結果ニ對シテ之ニ報酬ヲ與フルコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第六百三十三條 報酬ハ仕事ノ目的物ノ引渡ト同時ニ之ヲ與フルコトヲ要ス但物ノ引渡ヲ要セサルトキハ第六百二十四條第一項ノ規定ヲ準用ス

第六百三十四條 仕事ノ目的物ニ瑕疵アルトキハ注文者ハ請負人ニ對シ相當ノ期間ヲ定メテ其瑕疵ノ修補ヲ請求スルコトヲ得但瑕疵カ重要ナラサル場合ニ於テ其修補カ過分ノ費用ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

注文者ハ瑕疵ノ修補ニ代ヘ又ハ其修補ト共ニ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ第五百三十三條ノ規定ヲ準用ス

第六百三十五條 仕事ノ目的物ニ瑕疵アリテ之カ爲メニ契約ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサルトキハ注文者ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但建物其他土地ノ工作物ニ付テハ此限ニ在ラス

第六百三十六條 前二條ノ規定ハ仕事ノ目的物ノ瑕疵カ注文者ヨリ供シタル材料ノ性質又ハ注文者ノ與ヘタル指圖ニ因リテ生シタルトキハ之ヲ適用セス

但請負人カ其材料又ハ指圖ノ不適當ナルコトヲ知リテ之ヲ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス

第六百三十七條 前三條ニ定メタル瑕疵修補又ハ損害賠償ノ請求及ヒ契約ノ解除ハ仕事ノ目的物ヲ引渡シタル時ヨリ一年内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

仕事ノ目的物ノ引渡ヲ要セサル場合ニ於テハ前項ノ期間ハ仕事終了ノ時ヨリ之ヲ起算ス

第六百三十八條 土地ノ工作物ノ請負人ハ其工作物又ハ地盤ノ瑕疵ニ付テハ引渡ノ後五年間其擔保ノ責ニ任ス但此期間ハ石造、土造、煉瓦造又ハ金屬造ノ工作物ニ付テハ之ヲ十年トス

工作物カ前項ノ瑕疵ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ注文者ハ其滅失又ハ毀損ノ時ヨリ一年内ニ第六百三十四條ノ權利ヲ行使スルコトヲ要ス

第六百三十九條 第六百三十七條及ヒ前條第一項ノ期間ハ普通ノ時効期間内ニ限り契約ヲ以テ之ヲ伸長スルコトヲ得

第六百四十條 請負人ハ第六百三十四條及ヒ第六百三十五條ニ定メタル擔保ノ責任ヲ負ハサル旨ヲ特約シタルトキハ雖モ其知リテ告ケサリシ事實ニ付テハ其責ヲ免ルルコトヲ得ス

第六百四十一條 請負人カ仕事ヲ完成セサル間ハ注文者ハ何時ニテモ損害ヲ賠償シテ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第六百四十二條 注文者カ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ請負人又ハ破産管財人ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ請負人ハ其既ニ爲シタル仕事ノ報酬及ヒ其報酬中ニ包含セサル費用ニ付キ財團ノ配當ニ加入スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ各當事者ハ相手方ニ對シ解約ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得ス

第十節 委任

第六百四十三條 委任ハ當事者ノ一方カ法律行為ヲ爲スコトヲ相手方ニ委託シ相手方カ之ヲ承諾スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第六百四十四條 受任者ハ委任ノ本旨ニ從ヒ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ委任事務ヲ處理スル義務

第三編 民法

ヲ負フ

106

第四百四十五條 受任者ハ委任者ノ請求アルトキハ何時ニテモ委任事務處理ノ狀況ヲ報告シ又委任終了ノ後ハ遲滞ナク其願末ヲ報告スルコトヲ要ス

第四百四十六條 受任者ハ委任事務ヲ處理スルニ當リテ受取りタル金錢其他ノ物ヲ委任者ニ引渡スコトヲ要ス其收取シタル果實亦同シ

受任者カ委任者ノ爲メニ自己ノ名ヲ以テ取得シタル權利ハ之ヲ委任者ニ移轉スルコトヲ要ス

第四百四十七條 受任者カ委任者ニ引渡スヘキ金額又ハ其利益ノ爲メニ用ユヘキ金額ヲ自己ノ爲メニ消費シタルトキハ其消費シタル日以後ノ利息ヲ拂フコトヲ要ス尙ホ損害アリタルトキハ其賠償ノ責ニ任ス

第四百四十八條 受任者ハ特約アルニ非サレハ委任者ニ對シテ報酬ヲ請求スルコトヲ得ス

受任者カ報酬ヲ受クヘキ場合ニ於テハ委任履行ノ後ニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス但期間ヲ以テ報酬ヲ定メタルトキハ第四百二十四條第二項ノ規定ヲ準用ス

委任カ受任者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ其履行ノ半途ニ於テ終了シタルトキハ受任者ハ其既ニ爲シタル履行ノ割合ニ應シテ報酬ヲ請求スルコトヲ得

第四百四十九條 委任事務ヲ處理スルニ付キ費用ヲ要スルトキハ委任者ハ受任者ノ請求ニ因リ其前拂ヲ爲スコトヲ要ス

第四百五十條 受任者カ委任事務ヲ處理スルニ必要ト認ムヘキ費用ヲ出タシタルトキハ委任者ニ對シテ其費用及ヒ支出ノ日以後ニ於ケル其利息ノ償還ヲ請求スルコトヲ得

受任者カ委任事務ヲ處理スルニ必要ト認ムヘキ債務ヲ負擔シタルトキハ委任者ヲシテ自己ニ代ハリテ其辨濟ヲ爲サシメ又其債務カ辨濟期ニ在ラサルトキハ相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

受任者カ委任事務ヲ處理スル爲メ自己ニ過失ナクシテ損害ヲ受ケタルトキハ委任者ニ對シテ其賠償ヲ請求スルコトヲ得

第四百五十一條 委任ハ各當事者ニ於テ何時ニテモ之ヲ解除スルコトヲ得

當事者ノ一方ヲ相手方ノ爲メニ不利ナル時期ニ於テ委任ヲ解除シタルトキハ其損害ヲ賠償スルコトヲ要ス但己ムコトヲ得サル事由アリタルトキハ此限ニ在ラス

第四百五十二條 第四百二十條ノ規定ハ委任ニ之ヲ準用ス

第四百五十三條 委任ハ委任者又ハ受任者ノ死亡又ハ破産ニ依リテ終了ス受任者カ禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキ亦同シ

第四百五十四條 委任終了ノ場合ニ於テ急迫ノ事情アルトキハ受任者、其相繼人又ハ法定代理人ハ委任者、其相繼人又ハ法定代理人カ委任事務ヲ處理スルコトヲ得ルニ至ルマテ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ要ス

第四百五十五條 委任終了ノ事由ハ其委任者ニ出テタルト受任者ニ出テタルト同ハス之ヲ相手方ニ通知シ又ハ相手方カ之ヲ知リタルトキニ非サレハ之ヲ以テ其相手方ニ對抗スルコトヲ得ス

第四百五十六條 本節ノ規定ハ法律行爲ニ非サル事務ノ委託ニ之ヲ準用ス

第十一節 寄託

第四百五十七條 寄託ハ當事者ノ一方カ相手方ノ爲メニ保管ヲ爲スコトヲ約シテ或物ヲ受取ルニ因

第三編 民法

107

リテ其效力ヲ生ス
第六百五十八條 受寄者ハ寄託者ノ承諾アルニ非サレハ受寄物ヲ使用シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ保管セシムルコトヲ得ス

受寄者カ第三者ヲシテ受寄物ヲ保管セシムルコトヲ得ル場合ニ於テハ第五百五條及ヒ第七百七條第二項ノ規定ヲ準用ス

第六百五十九條 無報酬ニテ寄託ヲ受ケタル者ハ受寄物ノ保管ニ付キ自己ノ財産ニ於ケルト同一ノ注意ヲ爲ス責ニ任ス

第六百六十條 寄託物ニ付キ權利ヲ主張スル第三者カ受寄者ニ對シテ訴ヲ提起シ又ハ差押ヲ爲シタルトキハ受寄者ハ遲滯ナク其事實ヲ寄託者ニ通知スルコトヲ要ス

第六百六十一條 寄託者ハ寄託物ノ性質又ハ瑕疵ヨリ生シタル損害ヲ受寄者ニ賠償スルコトヲ要ス但寄託者カ過失ナクシテ其性質若クハ瑕疵ヲ知ラザリシトキ又ハ受寄者カ之ヲ知りタルトキハ此限ニ在ラス

第六百六十二條 當事者カ寄託物返還ノ時期ヲ定メタルトキト雖モ寄託者ハ何時ニテモ其返還ヲ請求スルコトヲ得

第六百六十三條 當事者カ寄託物返還ノ時期ヲ定メザリシトキハ受寄者ハ何時ニテモ其返還ヲ爲スコトヲ得
返還時期ノ定アルトキハ受寄者ハ已ムコトヲ得サル事由アルニ非サレハ其期限前ニ返還ヲ爲スコトヲ得ス

第六百六十四條 寄託物ノ返還ハ其保管ヲ爲スヘキ場所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス但受寄者カ正當ノ事由ニ因リテ其物ヲ轉置シタルトキハ其現在ノ場所ニ於テ之ヲ返還スルコトヲ得

第六百六十五條 第六百四十六條乃至第六百四十九條及ヒ第六百五十條第一項、第二項ノ規定ハ寄託ニ之ヲ準用ス

第六百六十六條 受寄者カ契約ニ依リ受寄物ヲ消費スルコトヲ得ル場合ニ於テハ消費貸借ニ關スル規定ヲ準用ス但契約ニ返還ノ時期ヲ定メザリシトキハ寄託者ハ何時ニテモ返還ヲ請求スルコトヲ得

第十二節 組合

第六百六十七條 組合契約ハ各當事者カ出資ヲ爲シテ共同ノ事業ヲ営ムコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

出資ハ勞務ヲ以テ其目的ト爲スコトヲ得

第六百六十八條 各組合員ノ出資其他ノ組合財産ハ總組合員ノ共有ニ屬ス

第六百六十九條 金錢ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ組合員カ其出資ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ其利息ヲ拂フ外尙ホ損害ノ賠償ヲ爲スコトヲ要ス

第六百七十條 組合ノ業務執行ハ組合員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス

組合契約ヲ以テ業務ノ執行ヲ委任シタル者數人アルトキハ其過半数ヲ以テ之ヲ決ス
組合ノ常務ハ前二項ノ規定ニ拘ハラズ各組合員又ハ各業務執行者之ヲ專行スルコトヲ得但其結了前ニ他ノ組合員又ハ業務執行者カ異議ヲ述ヘタルトキハ此限ニ在ラス

第三編 民法

第六百七十一條 組合ノ業務ヲ執行スル組合員ニハ第六百四十四條乃至第六百五十條ノ規定ヲ準用ス

第六百七十二條 組合契約ヲ以テ一人又ハ數人ノ組合員ニ業務ノ執行ヲ委任シタルトキハ其組合員ハ正當ノ事由アルニ非サレハ辭任ヲ爲スコトヲ得ス又辭任セラレルコトナシ

正當ノ事由ニ因リテ辭任ヲ爲スニハ他ノ組合員ノ一致アルコトヲ要ス

第六百七十三條 各組合員ハ組合ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有セザルトキト雖モ其業務及ヒ組合財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第六百七十四條 當事者カ損益分配ノ割合ヲ定メザリシトキハ其割合ハ各組合員ノ出資ノ價額ニ應ジテ之ヲ定ム

利益又ハ損失ニ付テノミ分配ノ割合ヲ定メタルトキハ其割合ハ利益及ヒ損失ニ共通ナルモノト推定ス

第六百七十五條 組合ノ債權者ハ其債權發生ノ當時組合員ノ損失分擔ノ割合ヲ知ラザリシトキハ各組合員ニ對シ均一部分ニ付キ其權利ヲ行フコトヲ得

第六百七十六條 組合員カ組合財産ニ付キ其持分ヲ處分シタルトキハ其處分ハ之ヲ以テ組合及ヒ組合下取引ヲ爲シタル第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

組合員ハ清算前ニ組合財産ノ分割ヲ求ムルコトヲ得ス

第六百七十七條 組合ノ債權者ハ其債務ト組合員ニ對スル債權トヲ相殺スルコトヲ得ス

第六百七十八條 組合契約ヲ以テ組合ノ存續期間ヲ定メザリシトキ又ハ或組合員ノ終身間組合ノ存

續スヘキコトヲ定メタルトキハ各組合員ハ何時ニテモ脱退ヲ爲スコトヲ得但已ムコトヲ得ザル事由アル場合ヲ除外組合ノ爲メ不利ナル時期ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス

組合ノ存續期間ヲ定メタルトキト雖モ各組合員ハ已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ脱退ヲ爲スコトヲ得

第六百七十九條 前條ニ掲ケタル場合ノ外組合員ハ左ノ事由ニ依リテ脱退ス

一 死亡

二 破産

三 禁治産

四 除名

第六百八十條 組合員ノ除名ハ正當ノ事由アル場合ニ限り他ノ組合員ノ一致ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得但除名シタル組合員ニ其旨ヲ通知スルニ非サレハ之ヲ以テ其組合員ニ對抗スルコトヲ得ス

第六百八十一條 脱退シタル組合員ト他ノ組合員トノ間ノ計算ハ脱退ノ當時ニ於ケル組合財産ノ狀況ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ要ス

脱退シタル組合員ノ持分ハ其出資ノ種類如何ヲ問ハス金銀ヲ以テ之ヲ拂戻スコトヲ得

脱退ノ當時ニ於テ未タ終了セザル事項ニ付テハ其終了後ニ計算ヲ爲スコトヲ得

第六百八十二條 組合ハ其目的タル事業ノ成功又ハ其成功ノ不能ニ因リテ解散ス

第六百八十三條 已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各組合員ハ組合ノ解散ヲ請求スルコトヲ得

第六百八十四條 第六百二十條ノ規定ハ組合契約ニ之ヲ準用ス

第六百八十五條 組合カ解散シタルトキハ清算ハ總組合員共同ニテ又ハ其選任シタル者ニ於テ之ヲ爲ス

清算人ノ選任ハ總組合員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第六百八十六條 清算人數入アルトキハ第六百七十條ノ規定ヲ準用ス

第六百八十七條 組合契約ヲ以テ給合員ヨリ清算人ヲ選任シタルトキハ第六百七十二條ノ規定ヲ準用ス

第六百八十八條 清算人ノ職務及ヒ權限ニ付テハ第七十八條ノ規定ヲ準用ス殘餘財産ハ各組合員ノ出資ノ價額ニ應シテ之ヲ分割ス

第十三節 終身定期金

第六百八十九條 終身定期金契約ハ當事者ノ一方カ自己、相手方又ハ第三者ノ死亡ニ至ルマテ定期

ニ金銭其他ノ物ヲ相手方又ハ第三者ニ給付スルコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第六百九十條 終身定期金ハ日割ヲ以テ之ヲ計算ス

第六百九十一條 定期金債務者カ定期金ノ元本ヲ受ケタル場合ニ於テ其定期金ノ給付ヲ怠リ又ハ其他ノ義務ヲ履行セサルトキハ相手方ハ元本ノ返還ヲ請求スルコトヲ得但既ニ受取りタル定期金ノ中ヨリ其元本ノ利息ヲ控除シタル額額ヲ債務者ニ返還スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

第六百九十二條 第五百三十三條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六百九十三條 死亡カ定期金債務者ノ資ニ歸スヘキ事由ニ因リテ生シタルトキハ裁判所ハ債權者

又ハ其權限人ノ請求ニ因リ相當ノ期間債權ノ存續スルコトヲ宣告スルコトヲ得

前項ノ規定ハ第六百九十二條ニ定メタル權利ノ行使ヲ妨ケス

第六百九十四條 本節ノ規定ハ終身定期金ノ遺贈ニ之ヲ準用ス

第十四節 和解

第六百九十五條 和解ハ當事者カ互ニ讓歩ヲ爲シテ其間ニ存スル爭ヲ止ムルコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第六百九十六條 當事者ノ一方カ和解ニ依リテ爭ノ目的タル權利ヲ有スルモノト認メラレ又ハ相手方カ之ヲ有セサルモノト認メラレタル場合ニ於テ其者カ從來此權利ヲ有セサリシ確證又ハ相手方カ之ヲ有セシ確證出テタルトキハ其權利ハ和解ニ因リテ其者ニ移轉シ又ハ消滅シタルモノトス

第三章 事務管理

第六百九十七條 義務ヲクシテ他人ノ爲メニ事務ノ管理ヲ始メタル者ハ其事務ノ性質ニ從ヒ最モ本人ノ利益ニ適スヘキ方法ニ依リテ其管理ヲ爲スコトヲ要ス

管理者カ本人ノ意思ヲ知りタルトキ又ハ之ヲ推知スルコトヲ得ヘキトキハ其意思ニ從ヒ管理ヲ爲スコトヲ要ス

第六百九十八條 管理者カ本人ノ身體、名譽又ハ財産ニ對スル急迫ノ危害ヲ免レシムル爲メニ其事務ノ管理ヲ爲シタルトキハ惡意又ハ重大ナル過失アルニ非サレハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任セス

第六百九十九條 管理者ハ其管理ヲ始メタルコトヲ遲滯ナク本人ニ通知スルコトヲ要ス但本人カ既

第三編 民法

ニ之ヲ知レルトキハ此限ニアラス

第七百條 管理者ハ本人、其相續人又ハ法定代理人カ管理ヲ爲スコトヲ得ルニ至ルマテ其管理ヲ繼續スルコトヲ要ス但其管理ノ繼續カ本人ノ意思ニ反シ又ハ本人ノ爲メニ不利ナルコト明カナルトキハ此限ニ在ラス

第七百一條 第六百四十五條乃至第六百四十七條ノ規定ハ事務管理ニ之ヲ準用ス

第七百二條 管理者カ本人ノ爲メニ有益ナル費用ヲ出タシタルトキハ本人ニ對シテ其償還ヲ請求スルコトヲ得

管理者カ本人ノ爲メニ有益ナル債務ヲ負擔シタルトキハ第六百五十條第二項ノ規定ヲ準用ス
管理者カ本人ノ意思ニ反シテ管理ヲ爲シタルトキハ本人カ現ニ利益ヲ受クル限度ニ於テノミ前二項ノ規定ヲ適用ス

第四章 不當利得

第七百三條 法律上ノ原因ナクシテ他人ノ財産又ハ勞務ニ因リ利益ヲ受ケ之カ爲メニ他人ニ損失ヲ及ボシタル者ハ其利益ノ存スル限度ニ於テ之ヲ返還スル義務ヲ負フ

第七百四條 惡意ノ受益者ハ其受ケタル利益ニ利息ヲ附シテ之ヲ返還スルコトヲ要ス尙ホ損害アリタルトキハ其賠償ノ責ニ任ス

第七百五條 債務ノ辨濟トシテ給付ヲ爲シタル者カ其當時債權ノ存在セサルコトヲ知りタルトキハ其給付シタルモノノ返還ヲ請求スルコトヲ得ス

第七百六條 債務者カ辨濟期ニ在ラサル債務ノ辨濟トシテ給付ヲ爲シタルトキハ其給付シタル

モノノ返還ヲ請求スルコトヲ得ス但債務者カ錯誤ニ因リテ其給付ヲ爲シタルトキハ債權者ハ之ニ因リテ得タル利益ヲ返還スルコトヲ要ス

第七百七條 債務者ニ非サル者カ錯誤ニ因リテ債務ノ辨濟ヲ爲シタル場合ニ於テ債權者カ善意ニテ證書ヲ毀滅シ擔保ヲ拋棄シ又ハ時効ニ因リテ其債權ヲ失ヒタルトキハ辨濟者ハ返還ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ハ辨濟者ヨリ債務者ニ對スル求償權ノ行使ヲ妨ケス

第七百八條 不法ノ原因ノ爲メ給付ヲ爲シタル者ハ其給付シタルモノノ返還ヲ請求スルコトヲ得ス但不法ノ原因カ受益者ニ付テノミ存シタルトキハ此限ニ在ラス

第五章 不法行爲

第七百九條 故意又ハ過失ニ因リテ他人ノ權利ヲ侵害シタル者ハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス

第七百十條 他人ノ身體、自由又ハ名誉ヲ害シタル場合ト財産權ヲ害シタル場合トヲ間ハス前條ノ規定ニ依リテ損害賠償ノ責ニ任スル者ハ財産以外ノ損害ニ對シテモ其賠償ヲ爲スコトヲ要ス

第七百十一條 他人ノ生命ヲ害シタル者ハ被害者ノ父母、配偶者及ヒ子ニ對シテハ其財産權ヲ害セラレザリシ場合ニ於テモ損害ノ賠償ヲ爲スコトヲ要ス

第七百十二條 未成年者カ他人ニ損害ヲ加ヘタル場合ニ於テ其行爲ノ責任ヲ辨識スルニ足ルヘキ知能ヲ具ヘザリシトキハ其行爲ニ付キ賠償ノ責ニ任セス

第七百十三條 心神喪失ノ間ニ他人ニ損害ヲ加ヘタル者ハ賠償ノ責ニ任セス但故意又ハ過失ニ因

リテ一時ノ心神喪失ヲ招キタルトキハ此限ニ在ラス

第七百十四條 前二條ノ規定ニ依リ無能力者ニ責任ナキ場合ニ於テ之ヲ監督スヘキ法定ノ義務アル者ハ其無能力者ヲ第三者ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責任ニ任ス但監督義務者其義務ヲ怠ラザリシトキハ此限ニ在ラス

監督義務者ニ代ハリテ無能力者ヲ監督スル者モ亦前項ノ責任ニ任ス

第七百十五條 或事業ノ爲メニ他人ヲ使用スル者ハ被用者カ其事業ノ執行ニ付キ第三者ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責任ニ任ス但被用者カ被用者ノ選任及ヒ其事業ノ監督ニ付キ相當ノ注意ヲ爲シタルトキ又ハ相當ノ注意ヲ爲スモ損害ヲ生スヘカリシトキハ此限ニ在ラス

使用者ニ代ハリテ事業ヲ監督スル者モ亦前項ノ責任ニ任ス

前二項ノ規定ハ使用者又ハ監督者ヨリ被用者ニ對スル求償權ノ行使ヲ妨ケス

第七百十六條 注文者ハ請負人カ其仕事ニ付キ第三者ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責任ニ任セス但注文又ハ指圖ニ付キ注文者ニ過失アリタルトキハ此限ニ在ラス

第七百十七條 土地ノ工作物ノ設置又ハ保存ニ瑕疵アルニ因リテ他人ニ損害ヲ生シタルトキハ其工作物ノ占有者ハ被用者ニ對シテ損害賠償ノ責任ニ任ス但占有者カ損害ノ發生ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲シタルトキハ其損害ハ所有者之ヲ賠償スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ竹木ノ栽植又ハ支持ニ瑕疵アル場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ場合ニ於テ他ニ損害ノ原因ニ付キ其責任ニ任スヘキ者アルトキハ占有者又ハ所有者ハ之ニ對シテ求償權ヲ行使スルコトヲ得

第七百十八條 動物ノ占有者ハ其動物カ他人ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責任ニ任ス但動物ノ種類及ビ性質ニ從ヒ相當ノ注意ヲ以テ其保管ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

占有者ニ代ハリテ動物ヲ保管スル者モ亦前項ノ責任ニ任ス

第七百十九條 數人カ共同ノ不法行爲ニ因リテ他人ニ損害ヲ加ヘタルトキハ各自連帶ニテ其賠償ノ責任ニ任ス共同行爲者中ノ孰レカ其損害ヲ加ヘタルカヲ知ルコト能ハサルトキ亦同シ

教唆者及ヒ幫助者ハ之ヲ共同行爲者ト看做ス

第七百二十條 他人ノ不法行爲ニ對シ自己又ハ第三者ノ權利ヲ防衛スル爲メ已ムコトヲ得シテ加害行爲ヲ爲シタル者ハ損害賠償ノ責任ニ任セス但被害者ヨリ不法行爲ヲ爲シタル者ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

前項ノ規定ハ他人ノ物ヨリ生シタル急迫ノ危難ヲ避クル爲メ其物ヲ毀損シタル場合ニ之ヲ準用ス

第七百二十一條 胎兒ハ損害賠償ノ請求者ニ付テハ既ニ生マレタルモノト看做ス

第七百二十二條 第四百十七條ノ規定ハ不法行爲ニ因ル損害ノ賠償ニ之ヲ準用ス

被害者ニ過失アリタルトキハ裁判所ハ損害賠償ノ額ヲ定ムルニ付キ之ヲ斟酌スルコトヲ得

第七百二十三條 他人ノ名譽ヲ毀損シタル人ニ對シテハ裁判所ハ被害者ノ請求ニ因リ損害賠償ニ代ヘ又ハ損害賠償ト共ニ名譽ヲ回復スルニ適當ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第七百二十四條 不法行爲ニ因ル損害賠償ノ請求權ハ被害者又ハ其法定代理人カ損害及ヒ加害者ヲ知リタル時ヨリ三年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス不法行爲ノ時ヨリ二十年ヲ經過シタルトキ亦同シ

第四編 親族

第一章 總則

第七百二十五條 左ニ掲ケタル者ハ之ヲ親族トス

一 六親等内ノ血族

二 配偶者

三 三親等内ノ姻族

第七百二十六條 親等ハ親族間ノ世數ヲ算シテ之ヲ定ム

傍系親ノ親等ヲ定ムルニハ其一人又ハ其配偶者ヨリ同始祖ニ遡リ其始祖ヨリ他ノ一人ニ下ルマテノ世數ニ依ル

第七百二十七條 養子ト養親及ヒ其血族トノ間ニ於テハ養子縁組ノ日ヨリ血族間ニ於ケルト同一ノ親族關係ヲ生ス

第七百二十八條 繼父母ト繼子ト又嫡母ト庶子トノ間ニ於テハ親子間ニ於ケルト同一ノ親族關係ヲ生ス

第七百二十九條 姻族關係及ヒ前條ノ親族關係ハ離婚ニ因リテ止ム

夫婦ノ一方カ死亡シタル場合ニ於テ生存配偶者カ其家ヲ去リタルトキ亦同シ

第七百三十條 養子ト養親及ヒ其血族トノ親族關係ハ離婚ニ因リテ止ム

養親カ養家ヲ去リタルトキハ其者及ヒ其實方ノ血族ト養子トノ親族關係ハ之ニ因リテ止ム

養子ノ配偶者、直系卑屬又ハ其配偶者カ養子ノ離縁ニ因リテ之ト共ニ養家ヲ去リタルトキハ其者

ト養親及ヒ其血族トノ親族關係ハ之ニ因リテ止ム

第七百三十一條 第七百二十九條第二項及ヒ前條第二項ノ規定ハ本家相續、分家及ヒ廢絶家再興ノ場合ニハ之ヲ適用セス

第二章 戸主及ヒ家族

第一節 總則

第七百三十二條 戸主ノ親族ニシテ其家ニ在ル者及ヒ其配偶者ハ之ヲ家族トス

戸主ノ變更アリタル場合ニ於テハ舊戸主及ヒ其家族ハ新戸主ノ家族トス

第七百三十三條 子ハ父ノ家ニ入ル

父ノ知レサル子ハ母ノ家ニ入ル

父母共ニ知レサル子ハ一家ヲ創立ス

第七百三十四條 父カ子ノ出生前ニ離婚又ハ離縁ニ因リテ其家ヲ去リタルトキハ前條第一項ノ規定ハ懷胎ノ始ニ遡リテ之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ父母カ共ニ其家ヲ去リタル場合ニハ之ヲ適用セス但母カ子ノ出生前ニ復籍ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

第七百三十五條 家族ノ庶子及ヒ私生子ハ戸主ノ同意アルニ非サレハ其家ニ入ルコトヲ得ス

庶子カ父ノ家ニ入ルコトヲ得サルトキハ母ノ家ニ入ル

私生子カ母ノ家ニ入ルコトヲ得サルトキハ一家ヲ創立ス

第七百三十六條 女戸主カ入夫婚姻ヲ爲シタルトキハ入夫ハ其家ノ戸主ト爲ル但當事者カ婚姻ノ當

第三編 民法

一一九

時反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ此限ニ在ラス

第七百三十七條 戸主ノ親族ニシテ他家ニ在ル者ハ戸主ノ同意ヲ得テ其家族ト爲ルコトヲ得其者カ他家ノ家族タルトキハ其家ノ戸主ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
前項ニ掲ケタル者カ未成年者ナルトキハ親權ヲ行フ父若クハ母又ハ後見人ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第七百三十八條 婚姻又ハ養子縁組ニ因リテ他家ニ入りタル者カ其配偶者又ハ養親ノ親族ニ非サル自己ノ親族ヲ婚家又ハ養家ノ家族ト爲サント欲スルトキハ前條ノ規定ニ依ル外其配偶者又ハ養親ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
婚家又ハ養家ヲ去リタル者カ其家ニ在ル自己ノ直系昇屬ヲ自家ノ家族ト爲サント欲スルトキ亦同シ

第七百三十九條 婚姻又ハ養子縁組ニ因リテ他家ニ入りタル者ハ離婚又ハ離婚ノ場合ニ於テ實家ニ復籍ス

第七百四十條 前條ノ規定ニ依リテ實家ニ復籍スヘキ者カ實家ノ廢絶ニ因リテ復籍ヲ爲スコト能ハサルトキハ一家ヲ創立ス但實家ヲ再興スルコトヲ妨ケス

第七百四十一條 婚姻又ハ養子縁組ニ因リテ他家ニ入りタル者カ更ニ婚姻又ハ養子縁組ニ因リテ他家ニ入りシト欲スルトキハ婚家又ハ養家及ヒ實家ノ戸主ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ同意ヲ爲ササリシ戸主ハ婚姻又ハ養子縁組ノ日ヨリ一年内ニ復籍ヲ拒ムコトヲ得

第七百四十二條 離婚セラレタル家族ハ一家ヲ創立ス他家ニ入りタル後復籍ヲ拒マレタル者カ離婚又ハ離婚ニ因リテ其家ヲ去リタルトキ亦同シ

第七百四十三條 家族ハ戸主ノ同意アルトキハ他家ヲ相繼シ、分家ヲ爲シ又ハ廢絶シタル本家、分家、同家其他親族ノ家ヲ再興スルコトヲ得但未成年者ハ親權ヲ行フ父若クハ母又ハ後見人ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第七百四十四條 法定ノ推定家督相繼人ハ他家ニ入り又ハ一家ヲ創立スルコトヲ得ス但本家相繼ノ必要アルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ規定ハ第七百五十條第二項ノ適用ヲ妨ケス

第七百四十五條 夫カ他家ニ入り又ハ一家ヲ創立シタルトキハ妻ハ之ニ隨ヒテ其家ニ入ル

第二節 戸主及ヒ家族ノ權利義務

第七百四十六條 戸主及ヒ家族ハ其家ノ氏ヲ稱ス

第七百四十七條 戸主ハ其家族ニ對シテ扶養ノ義務ヲ負フ

第七百四十八條 家族カ自己ノ名ニ於テ得タル財産ハ其特有財産トス

戸主又ハ家族ノ孰レニ屬スルカ分明ナラサル財産ハ戸主ノ財産ト推定ス

第七百四十九條 家族ハ戸主ノ意ニ反シテ其居所ヲ定ムルコトヲ得ス

家族カ前項ノ規定ニ違反シテ戸主ノ指定シタル居所ニ在ラサル間ハ戸主ハ之ニ對シテ扶養ノ義務ヲ免ル

前項ノ場合ニ於テ戸主ハ相當ノ期間ヲ定メ其指定シタル場所ニ居所ヲ轉スヘキ旨ヲ催告スルコト

ヲ得若シ家族カ其催告ニ應セサルトキハ戸主ハ之ヲ離婚スルコトヲ得但其家族カ未成年者ナルトキハ此限ニ在ラス

第七百五十條 家族カ婚姻又ハ養子縁組ヲ爲スニハ戸主ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

家族カ前項ノ規定ニ違反シテ婚姻又ハ養子縁組ヲ爲シタルトキハ戸主ハ其婚姻又ハ養子縁組ノ日ヨリ一年内ニ離婚ヲ爲シ又ハ復籍ヲ拒ムコトヲ得

家族カ養子ヲ爲シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ從ヒ離婚セラレタルトキハ其養子ハ養親ニ隨ヒテ其家ニ入ル

第七百五十一條 戸主カ其權利ヲ行フコト能ハサルトキハ親族會之ヲ行フ但戸主ニ對シテ親權ヲ行フ者又ハ其後見人アルトキハ此限ニ在ラス

第三節 戸主權ノ喪失

第七百五十二條 戸主ハ左ニ掲ケタル條件ノ具備スルニ非サレハ隱居ヲ爲スコトヲ得ス
一 滿六十年以上ナルコト

二 完全ノ能力ヲ有スル家督相續人カ相續ノ單純承認ヲ爲スコト

第七百五十三條 戸主カ疾病、本家ノ相續又ハ再興其他已ムコトヲ得サル事由ニ因リテ爾後家政ヲ執ルコト能ハサルニ至リタルトキハ前條ノ規定ニ拘ハラズ裁判所ノ許可ヲ得テ隱居ヲ爲スコトヲ得但法定ノ推定家督相續人アラサルトキハ豫メ家督相續人タルヘキ者ヲ定メ其承認ヲ得ルコトヲ要ス

第七百五十四條 戸主カ婚姻ニ因リテ他家ニ入ラント欲スルトキハ前條ノ規定ニ從ヒ隱居ヲ爲スコトヲ得

トヲ得

戸主カ隱居ヲ爲サシテ婚姻ニ因リテ他家ニ入ラント欲スル場合ニ於テ戸籍吏カ其届出ヲ受理シタルトキハ其戸主ハ婚姻ノ日ニ於テ隱居ヲ爲シタルモノト看做ス

第七百五十五條 女戸主ハ年齢ニ拘ハラズ隱居ヲ爲スコトヲ得
有夫ノ女戸主カ隱居ヲ爲スニハ其夫ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス但夫ハ正當ノ理由アルニ非サレハ其同意ヲ拒ムコトヲ得ス

第七百五十六條 無能力者カ隱居ヲ爲スニハ其法定代理人ノ同意ヲ得ルコトヲ要セス

第七百五十七條 隱居ハ隱居者及ヒ其家督相續人ヨリ之ヲ戸籍吏ニ届出ツルニ因リテ其效力ヲ生ス

第七百五十八條 隱居者ノ親族及ヒ檢事ハ隱居届出ノ日ヨリ三個月内ニ第七百五十二條又ハ第七百五十三條ノ規定ニ違反シタル隱居ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

女戸主カ第七百五十五條第二項ノ規定ニ違反シテ隱居ヲ爲シタルトキハ夫ハ前項ノ期間内ニ其取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第七百五十九條 隱居者又ハ家督相續人カ詐欺又ハ強迫ニ因リテ隱居ノ届出ヲ爲シタルトキハ隱居者又ハ家督相續人ハ其詐欺ヲ發見シ又ハ強迫ヲ免レタル時ヨリ一年内ニ隱居ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得但追認ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

隱居者又ハ家督相續人カ詐欺ヲ發見セス又ハ強迫ヲ免レサル間ハ其親族又ハ檢事ヨリ隱居ノ取消ヲ請求スルコトヲ得但其請求ノ後隱居者又ハ家督相續人カ追認ヲ爲シタルトキハ取消權ハ之ニ因リテ消滅ス

第三編 民法

前二項ノ取消權ハ隱居届出ノ日ヨリ十年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第七百六十條 隱居ノ取消前ニ家督相續人ノ債權者ト爲リタル者ハ其取消ニ因リテ戸主タル者ニ對シテ辨濟ノ請求ヲ爲スコトヲ得但家督相續人ニ對スル請求ヲ妨ケス

債權者カ債權取得ノ當時隱居取消ノ原因ノ存スルコトヲ知リタルトキハ家督相續人ニ對シテノミ辨濟ノ請求ヲ爲スコトヲ得家督相續人カ家督相續前ヨリ負擔セル債務及ヒ其一身ニ專屬スル債務ニ付キ亦同シ

第七百六十一條 隱居又ハ入夫婚姻ニ因ル戸主權ノ喪失ハ前戸主又ハ家督相續人ヨリ前戸主ノ債權者及ヒ債務者ニ其通知ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ其債權者及ヒ債務者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七百六十二條 新ニ家ヲ立テタル者ハ其家ヲ廢シテ他家ニ入ルコトヲ得家督相續ニ因リテ戸主ト爲リタル者ハ其家ヲ廢スルコトヲ得但本家ノ相續又ハ再興其他正當ノ事由ニ因リ裁判所ノ許可ヲ得タルトキハ此限ニ在ラス

第七百六十三條 戸主カ適法ニ廢家シテ他家ニ入りタルトキハ其家族モ亦其家ニ入ル

第七百六十四條 戸主ヲ失ヒタル家ニ家督相續人ナキトキハ絶家シタルモノトシ其家族ハ各一家ヲ創立ス但子ハ父ニ隨ヒ又父カ知レサルトキハ他家ニ在ルトキ若クハ死亡シタルトキハ母ニ隨ヒテ其家ニ入ル

前項ノ規定ハ第七百四十五條ノ適用ヲ妨ケス

第三章 婚姻

第一節 婚姻ノ成立

第一款 婚姻ノ要件

第七百六十五條 男ハ滿十七年女ハ滿十五年ニ至ラサレハ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第七百六十六條 配偶アル者ハ重テテ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第七百六十七條 女ハ前婚ノ解消又ハ取消ノ日ヨリ六個月ヲ經過シタル後ニ非サレハ再婚ヲ爲スコトヲ得ス

女カ前婚ノ解消又ハ取消ノ前ヨリ懷胎シタル場合ニ於テハ其分娩ノ日ヨリ前項ノ規定ヲ適用セス

第七百六十八條 姦通ニ因リテ離婚又ハ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ハ相姦者ト婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第七百六十九條 直系血族又ハ三親等内ノ傍系血族ノ間ニ於テハ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス但養子ト養方ノ傍系血族トノ間ハ此限ニ在ラス

第七百七十條 直系姻族ノ間ニ於テハ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス第七百二十九條ノ規定ニ依リ姻族關係カ止ミタル後亦同シ

第七百七十一條 養子、其配偶者、直系昇屬又ハ其配偶者ト養親又ハ其直系昇屬トノ間ニ於テハ第七百三十條ノ規定ニ依リ親族關係カ止ミタル後ト雖モ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第七百七十二條 子カ婚姻ヲ爲スニハ其家ニ在ル父母ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス但男カ滿三十年女カ滿二十五年ニ達シタル後ハ此限ニ在ラス

父母ノ一方カ知レサルトキ、死亡シタルトキ、家ヲ去リタルトキ又ハ其意思ヲ表示スルコト能ハサルトキハ他ノ一方ノ同意ノミヲ以テ足ル

父母共ニ知レサルトキ、死亡シタルトキ、家ヲ去リタルトキ又ハ其意思ヲ表示スルコト能ハサル

トキハ未成年者ハ其後見人及ヒ親族會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
第七百七十三條 繼父母又ハ嫡母女子ノ婚姻ニ同意セサルトキハ子ハ親族會ノ同意ヲ得テ婚姻ヲ爲スコトヲ得

第七百七十四條 禁治産者カ婚姻ヲ爲スニハ其後見人ノ同意ヲ得ルコトヲ要セス
第七百七十五條 婚姻ハ之ヲ戶籍吏ニ届出ツルニ因リテ其效力ヲ生ス

前項ノ届出ハ當事者雙方及ヒ成年ノ證人二人以上ヨリ口頭ニテ又ハ署名シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第七百七十六條 戶籍吏ハ婚姻カ第七百四十一條第一項、第七百四十四條第一項、第七百五十條第一項、第七百五十四條第一項、第七百六十五條乃至第七百七十三條及ヒ前條第二項ノ規定其地ノ法令ニ違反セサルコトヲ認メタル後ニ非アレハ其届出ヲ受理スルコトヲ得ス但婚姻カ第七百四十一條第一項又ハ第七百五十條第一項ノ規定ニ違反スル場合ニ於テ戶籍吏カ注意ヲ爲シタルニ拘ハラス當事者カ其届出ヲ爲サント欲スルトキハ此限ニ在ラス

第七百七十七條 外國ニ在ル日本人間ニ於テ婚姻ヲ爲サント欲スルトキハ其國ニ駐在スル日本ノ公使又ハ領事ニ其届出ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

第二款 婚姻ノ無効及ヒ取消
第七百七十八條 婚姻ハ左ノ場合ニ限リ無効トス

- 一 人違其他ノ事由ニ因リ當事者間ニ婚姻ヲ爲ス意思ナキトキ
- 二 當事者カ婚姻ノ届出ヲ爲ササルトキ但其届出カ第七百七十五條第二項ニ掲ケタル條件ヲ缺

ノニ止マルトキハ婚姻ハ之カ爲メニ其效力ヲ妨ケラルルコトナシ

第七百七十九條 婚姻ハ後七條ノ規定ニ依ルニ非アレハ之ヲ取消スコトヲ得ス

第七百八十條 第七百六十五條乃至第七百七十一條ノ規定ニ違反シタル婚姻ハ各當事者、其戶主、親族又ハ檢事ヨリ其取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得但檢事ハ當事者ノ一方カ死亡シタル後ハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第七百六十六條乃至第七百六十八條ノ規定ニ違反シタル婚姻ニ付テハ當事者ノ配偶者又ハ前配偶者モ亦其取消ヲ請求スルコトヲ得

第七百八十一條 第七百六十五條ノ規定ニ違反シタル婚姻ハ不適齡者カ適齡ニ達シタルトキハ其取消ヲ請求スコトヲ得ス

不適齡者ハ適齡ニ達シタル後尙ホ三ヶ月間其婚姻ノ取消ヲ請求スルコトヲ得但適齡ニ達シタル後道認ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

第七百八十二條 第七百六十七條ノ規定ニ違反シタル婚姻ハ前婚ノ解消若クハ取消ノ日ヨリ六ヶ月ヲ經過シ又ハ女カ再婚後懐胎シタルトキハ其取消ヲ請求スルコトヲ得ス

第七百八十三條 第七百七十二條ノ規定ニ違反シタル婚姻ハ同意ヲ爲ス權利ヲ有セシ者ヨリ其取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得同意カ詐欺又ハ強迫ニ因リタルトキ亦同シ

第七百八十四條 前條ノ取消權ハ左ノ場合ニ於テ消滅ス
一 同意ヲ爲ス權利ヲ有セシ者カ婚姻アリタルコトヲ知リタル後又ハ詐欺ヲ發見シ若クハ強迫ニテ免レタル後六ヶ月ヲ經過シタルトキ

二 同意ヲ爲ス權利ヲ有セシ者カ追認ヲ爲シタルトキ
三 婚姻届出ノ日ヨリ二年ヲ経過シタルトキ

第七百八十五條 詐欺又ハ強迫ニ因リテ婚姻ヲ爲シタル者ハ其婚姻ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

前項ノ取消權ハ當事者カ詐欺ヲ發見シ若クハ強迫ヲ免レタル後三個月ヲ経過シ又ハ追認ヲ爲シタルトキハ消滅ス

第七百八十六條 婿養子縁組ノ場合ニ於テハ各當事者ハ縁組ノ無効又ハ取消ヲ理由トシテ婚姻ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得但縁組ノ無効又ハ取消ノ請求ニ附帶シテ婚姻ノ取消ヲ請求スルコトヲ妨ケス

前項ノ取消權ハ當事者カ縁組ノ無効ナルコト又ハ其取消アリタルコトヲ知リタル後三個月ヲ経過シ又ハ其取消ヲ抛棄シタルトキハ消滅ス

第七百八十七條 婚姻ノ取消ハ其效力ヲ既往ニ及ホサス

婚姻ノ當時其取消ノ原因ノ存スルコトヲ知ラザリシ當事者カ婚姻ニ因リテ財産ヲ得タルトキハ現ニ利益ヲ受クル限度ニ於テ其返還ヲ爲スコトヲ要ス

婚姻ノ當時其取消ノ原因ノ存スルコトヲ知リタル當事者ハ婚姻ニ因リテ得タル利益ノ全部ヲ返還スルコトヲ要ス尙ホ相手方カ善意ナリシトキハ之ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ス

第二節 婚姻ノ效力

第七百八十八條 妻ハ婚姻ニ因リテ夫ノ家ニ入ル

入夫及ヒ婿養子ハ妻ノ家ニ入ル

第七百八十九條 妻ハ夫ト同居スル義務ヲ負フ

夫ハ妻ヲシテ同居ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第七百九十條 夫婦ハ互ニ扶養ヲ爲ス義務ヲ負フ

第七百九十一條 妻カ未成年者ナルトキハ成年ノ夫ハ其後見人ノ職務ヲ行フ

第七百九十二條 夫婦間ニ於テ契約ヲ爲シタルトキハ其契約ハ婚姻中何時ニテモ夫婦ノ一方ヨリ之ヲ取消スルヲ得但第三者ノ權利ヲ害スルコトヲ得ス

第三節 夫婦財産制

第一款 總則

第七百九十三條 夫婦カ婚姻ノ届出前ニ其財産ニ付キ別段ノ契約ヲ爲サザリシトキハ其財産關係ハ次款ニ定ムル所ニ依ル

第七百九十四條 夫婦カ法定財産制ニ異ナリタル契約ヲ爲シタルトキハ婚姻ノ届出マテニ其登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ夫婦ノ承繼人及ヒ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七百九十五條 外國人カ夫ノ本國ノ法定財産制ニ異ナリタル契約ヲ爲シタル場合ニ於テ婚姻ノ後日本ノ國籍ヲ取得シ又ハ日本ニ住所ヲ定メタルトキハ一年内ニ其契約ヲ登記スルニ非サレハ日本ニ於テハ之ヲ以テ夫婦ノ承繼人及ヒ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七百九十六條 夫婦ノ財産關係ハ婚姻届出ノ後ハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

夫婦ノ一方カ他ノ一方ノ財産ヲ管理スル場合ニ於テ管理ノ失當ニ因リ其財産ヲ危クシタルトキハ

第三編 民法

他ノ一方ハ自ラ其管理ヲ爲サンコトヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

共有財産ニ付テハ前項ノ請求ト共ニ其分割ヲ請求スルコトヲ得

第七百九十七條 前條ノ規定又ハ契約ノ結果ニ依リ管理者ヲ變更シ又ハ共有財産ノ分割ヲ爲シタルトキハ其登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ夫婦ノ承繼人及ヒ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第二款 法定財産制

第七百九十八條 夫ハ婚姻ヨリ生スル一切ノ費用ヲ負擔ス但妻カ戸主タルトキハ妻之ヲ負擔ス

前項ノ規定ハ第七百九十條及ヒ第八章ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

第七百九十九條 夫又ハ女戸主ハ用方ニ從ヒ其配偶者ノ財産ノ使用及ヒ收益ヲ爲ス權利ヲ有ス

夫又ハ女戸主ハ其配偶者ノ財産ノ果實中ヨリ其債務ノ利息ヲ拂フコトヲ要ス

第八百條 第五百九十五條及ヒ第五百九十八條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八百一條 夫ハ妻ノ財産ヲ管理ス

夫カ妻ノ財産ヲ管理スルコト能ハサルトキハ妻自ラ之ヲ管理ス

第八百二條 夫カ妻ノ爲メニ借財ヲ爲シ、妻ノ財産ヲ讓渡シ、之ヲ擔保ニ供シ又ハ第六百二條ノ期間ヲ超エテ其貸貸ヲ爲スニハ妻ノ承諾ヲ得ルコトヲ要ス但管理ノ目的ヲ以テ果實ヲ處分スルハ此限ニ在ラス

第八百三條 夫カ妻ノ財産ヲ管理スル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ妻ノ請求ニ

因リ夫ヲシテ其財産ノ管理及ヒ返還ニ付キ相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

第八百四條 日常ノ家事ニ付テハ妻ハ夫ノ代理人ト看做ス

夫ハ前項ノ代理權ノ全部又ハ一部ヲ否認スルコトヲ得但之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第八百五條 夫カ妻ノ財産ヲ管理シ又ハ妻カ夫ノ代理ヲ爲ス場合ニ於テハ自己ノ爲メニスルト同一ノ注意ヲ爲スコトヲ要ス

第八百六條 第六百五十四條及ヒ第六百五十五條ノ規定ハ夫カ妻ノ財産ヲ管理シ又ハ妻カ夫ノ代理ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第八百七條 妻又ハ入夫カ婚姻前ヨリ有セル財産及ヒ婚姻中自己ノ名ニ於テ得タル財産ハ其特有財産トス

夫婦ノ孰レニ屬スルカ分明ナラサル財産ハ夫又ハ女戸主ノ財産ト推定ス

第四節 離婚

第一款 協議上ノ離婚

第八百八條 夫婦ハ其協議ヲ以テ離婚ヲ爲スコトヲ得

第八百九條 滿二十五年ニ達セサル者カ協議上ノ離婚ヲ爲スニハ第七百七十二條及ヒ第七百七十三條ノ規定ニ依リ其婚姻ニ付キ同意ヲナス權利ヲ有スル者ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第八百十條 第七百七十四條及ヒ第七百七十五條ノ規定ハ協議上ノ離婚ニ之ヲ準用ス

第八百十一條 戶籍吏ハ離婚カ第七百七十五條第二項及ヒ第八百九條ノ規定其他ノ法令ニ違反セサルコトヲ認メタル後ニ非サレハ其届出ヲ受理スルコトヲ得ス

戶籍吏カ前項ノ規定ニ違反シテ届出ヲ受理シタルトキト雖モ離婚ハ之カ爲メニ其效力ヲ妨ケラレ

第八百十二條 協議上ノ離婚ヲ爲シタル者カ其協議ヲ以テ子ノ監護ヲ爲スヘキ者ヲ定メサリシトキハ其監護ハ父ニ屬ス

父カ離婚ニ因リテ婚家ヲ去リタル場合ニ於テハ子ノ監護ハ母ニ屬ス
前二項ノ規定ハ監護ノ範圍外ニ於テ父母ノ權利義務ニ變更ヲ生スルコトナシ

第二款 裁判上ノ離婚

第八百十三條 夫婦ノ一方ハ左ノ場合ニ限リ離婚ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

- 一 配偶者カ重婚ヲ爲シタルトキ
- 二 妻カ姦通ヲ爲シタルトキ
- 三 夫カ姦淫罪ニ因リテ刑ニ處セラレタルトキ
- 四 配偶者カ偽造、賄賂、猥褻、竊盜、強盜、詐欺取財、受寄財費消、贓物ニ關スル罪者クハ刑法第七十五條第二百六十條ニ掲ケタル罪ニ因リテ輕罪以上ノ刑ニ處セラレ又ハ其他ノ罪ニ因リテ重禁錮三年以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
- 五 配偶者ヨリ同居ニ堪ヘサル虐待又ハ重大ナル侮辱ヲ受ケタルトキ
- 六 配偶者ヨリ惡意ヲ以テ遺棄セラレタルトキ
- 七 配偶者ノ直系尊屬ヨリ虐待又ハ重大ナル侮辱ヲ受ケタルトキ
- 八 配偶者カ自己ノ直系尊屬ニ對シテ虐待ヲ爲シ又ハ之ニ重大ナル侮辱ヲ加ヘタルトキ
- 九 配偶者ノ生死カ三年以上分明ナラサルトキ

十 婚養子縁組ノ場合ニ於テ離婚アリタルトキ又ハ養子カ家女ト婚姻ヲ爲シタル場合ニ於テ縁若クハ縁組ノ取消アリタルトキ

第八百十四條 前條第一號乃至第四號ノ場合ニ於テ夫婦ノ一方カ他ノ一方ノ行爲ニ同意シタルトキハ離婚ノ訴ヲ提起スルコトヲ得ス

前條第一號乃至第七號ノ場合ニ於テ夫婦ノ一方カ他ノ一方又ハ其直系尊屬ノ行爲ヲ宥恕シタルトキ亦同シ

第八百十五條 第八百十三條第四號ニ掲ケタル處刑ノ宣告ヲ受ケタル者ハ其配偶者ニ同一ノ事由アルコトヲ理由トシテ離婚ノ訴ヲ提起スルコトヲ得ス

第八百十六條 第八百十三條第一號乃至第八號ノ事由ニ因ル離婚ノ訴ハ之ヲ提起スル權利ヲ有スル者カ離婚ノ原因タル事實ヲ知リタル時ヨリ一年ヲ經過シタル後ハ之ヲ提起スルコトヲ得ス其事實發生ノ時ヨリ十年ヲ經過シタル後亦同シ

第八百十七條 第八百十三條第九號ノ事由ニ因ル離婚ノ訴ハ配偶者ノ生死カ分明ト爲リタル後ハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

第八百十八條 第八百十三條第十號ノ場合ニ於テ離婚又ハ縁組取消ノ請求アリタルトキハ之ニ附帶シテ離婚ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第八百十九條 第八百十三條第十號ノ事由ニ因ル離婚ノ訴ハ當事者カ離婚又ハ縁組ノ取消アリタルコトヲ知リタル後三個月ヲ經過シ又ハ離婚請求ノ權利ヲ拋棄シタルトキハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

第八百十九條 第八百十二條ノ規定ハ裁判上ノ離婚ニ之ヲ準用ス但裁判所ハ子ノ利益ノ爲メ其監

護ニ付キ之ニ異ナリタル處分ヲ命スルコトヲ得

第四章 親子

第一節 實子

第一款 嫡出子

第八百二十條 妻カ婚姻中ニ懐胎シタル子ハ夫ノ子ト推定ス

婚姻成立ノ日ヨリ二百日後又ハ婚姻ノ解消者クハ取消ノ日ヨリ三百日内ニ生シタル子ハ婚姻中ニ懐胎シタルモノト推定ス

第八百二十一條 第七百六十七條第一項ノ規定ニ違反シテ再婚ヲ爲シタル女カ分娩シタル場合ニ於テ前條ノ規定ニ依リ其子ノ父ヲ定ムルコト能ハサルトキハ裁判所之ヲ定ム

第八百二十二條 第八百二十條ノ場合ニ於テ夫ハ子ノ嫡出ナルコトヲ否認スルコトヲ得

第八百二十三條 前條ノ否認權ハ子又ハ其法定代理人ニ對スル訴ニ依リテ之ヲ行フ但夫カ子ノ法定代理人ナルトキハ裁判所ハ特別代理人ヲ選任スルコトヲ要ス

第八百二十四條 夫カ子ノ出生後ニ於テ其嫡出ナルコトヲ承認シタルトキハ其否認權ヲ失フ

第八百二十五條 否認ノ訴ハ夫カ子ノ出生ヲ知リタル時ヨリ一年内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

第八百二十六條 夫カ未成年者ナルトキハ前條ノ期間ハ其成年ニ達シタル時ヨリ之ヲ起算ス但夫カ成年ニ達シタル後ニ子ノ出生ヲ知リタルトキハ此限ニ在ラス

夫カ禁治産者ナルトキハ前條ノ期間ハ禁治産ノ取消アリタル後夫カ子ノ出生ヲ知リタル時ヨリ之ヲ起算ス

第二款 庶子及ヒ私生子

第八百二十七條 私生子ハ其父又ハ母ニ於テ之ヲ認知スルコトヲ得

父カ認知シタル私生子ハ之ヲ庶子トス

第八百二十八條 私生子ノ認知ヲ爲スニハ父又ハ母カ無能力者ナルトキト雖モ其法定代理人ノ同意ヲ得ルコトヲ要セス

第八百二十九條 私生子ノ認知ハ戶籍吏ニ届出ツルニ依リテ之ヲ爲ス

認知ハ遺言ニ依リテモ亦之ヲ爲スコトヲ得

第八百三十條 成年ノ私生子ハ其承諾アルニ非サレハ之ヲ認知スルコトヲ得ス

第八百三十一條 父ハ胎内ニ在ル子ト雖モ之ヲ認知スルコトヲ得此場合ニ於テハ母ノ承諾ヲ得ルコトヲ要ス

父又ハ母ハ死亡シタル子ト雖モ其直系昇屬アルトキニ限り之ヲ承認スルコトヲ得此場合ニ於テ其直系昇屬カ成年者ナルトキハ其承諾ヲ得ルコトヲ要ス

第八百三十二條 認知ハ出生ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス但第三者カ既に取得シタル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第八百三十三條 認知ヲ爲シタル父又ハ母ハ其認知ヲ取消スコトヲ得ス

第八百三十四條 子其他ノ利害關係人ハ認知ニ對シテ反對ノ事實ヲ主張スルコトヲ得

第八百三十五條 子、其直系昇屬又ハ此等ノ者ノ法定代理人ハ父又ハ母ニ對シテ認知ヲ求ムルコトヲ得

第八百三十六條 庶子ハ其父母ノ婚姻ニ因リテ嫡出子タル身分ヲ取得ス
婚姻中父母カ認知シタル私生子ハ其認知ノ時ヨリ嫡出子タル身分ヲ取得ス
前二項ノ規定ハ子カ既ニ死亡シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二節 養子

第一款 縁組ノ要件

第八百三十七條 成年ニ達シタル者ハ養子ヲ爲スコトヲ得

第八百三十八條 尊屬又ハ年長者ハ之ヲ養子ト爲スコトヲ得ス

第八百三十九條 法定ノ推定家督相續人アル者ハ男子ヲ養子ト爲スコトヲ得ス但女婿ト爲ス爲メニ
スル場合ハ此限ニ在ラス

第八百四十條 後見人ハ被後見人ヲ養子ト爲スコトヲ得ス其任務カ終了シタル後未タ管理ノ計算
ヲ終ハラサル間亦同シ

前項ノ規定ハ第八百四十八條ノ場合ニハ之ヲ適用セス

第八百四十一條 配偶者アル者ハ其配偶者ト共ニスルニ非サレハ縁組ヲ爲スコトヲ得ス
夫婦ノ一方カ他ノ一方ノ子ヲ養子ト爲スニハ他ノ一方ノ同意ヲ得ルヲ以テ足ル

第八百四十二條 前條第一項ノ場合ニ於テ夫婦ノ一方カ其意思ヲ表示スルコト能ハサルトキハ他ノ

一方ハ雙方ノ名義ヲ以テ縁組ヲ爲スコトヲ得

第八百四十三條 養子ト爲ルヘキ者カ十五年未滿ナルトキハ其家ニ在ル父母之ニ代ハリテ縁組ノ承
諾ヲ爲スコトヲ得

繼父母又ハ嫡母カ前項ノ承諾ヲ爲スニハ親族會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第八百四十四條 成年ノ子カ養子ヲ爲シ又ハ滿十五年以上ノ子カ養子ト爲ルニハ其家ニ在ル父母ノ

同意ヲ得ルコトヲ要ス

第八百四十五條 縁組又ハ婚姻ニ因リテ他家ニ入りタル者カ更ニ養子トシテ他家ニ入ラント欲スル

トキハ實家ニ在ル父母ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス但妻カ夫ニ隨ヒテ他家ニ入ルハ此限ニ在ラス

第八百四十六條 第七百七十二條第二項及ヒ第三項ノ規定ハ前三條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七百七十三條ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八百四十七條 第七百七十四條及ヒ第七百七十五條ノ規定ハ縁組ニ之ヲ準用ス

第八百四十八條 養子ヲ爲サント欲スル者ハ遺言ヲ以テ其意思ヲ表示スルコトヲ得此場合ニ於テハ
遺言執行者、養子ト爲ルヘキ者又ハ第八百四十三條ノ規定ニ依リ之ニ代ハリテ承諾ヲ爲シタル者
及ヒ成年ノ證人二人以上ヨリ遺言カ效力ヲ生シタル後滯滞ナク縁組ノ届出ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ届出ハ養親ノ死亡ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス

第八百四十九條 戶籍吏ハ縁組カ第七百四十一條第一項、第七百四十四條第一項、第七百五十條第
一項及ヒ前十二條ノ規定其他ノ法令ニ違反セサルコトヲ認メタル後ニ非サレハ其届出ヲ受理スル
コトヲ得ス

第七百七十六條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第八百五十條 外國ニ在ル日本人間ニ於テ縁組ヲ爲サント欲スルトキハ其國ニ駐在スル日本ノ公
使又ハ領事ニ其届出ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ第七百七十五條及ヒ前二條ノ規定ヲ準用ス

第二款 縁組ノ無効及ヒ取消

第八百五十一條 縁組ハ左ノ場合ニ限り無効トス

一 人違其他ノ事由ニ因リ當事者同ニ縁組ヲ爲ス意思ナキトキ

二 當事者カ縁組ノ届出ヲ爲サルトキ但其届出カ第七百七十五條第二項及ヒ第八百四十八條

第一項ニ掲ケタル條件ヲ缺クニ止マルトキハ縁組ハ之カ爲メニ其效力ヲ妨ケラレルコトナシ

第八百五十二條 縁組ハ後七條ノ規定ニ依ルニ非サレハ之ヲ取消スコトヲ得ス

第八百五十三條 第八百三十七條ノ規定ニ違反シタル縁組ハ養親又ハ其法定代理人ヨリ其取消ヲ裁

判所ニ請求スルコトヲ得但養親カ成年ニ達シタル後六個月ヲ經過シ又ハ追認ヲ爲シタルトキハ此

限ニ在ラス

第八百五十四條 第八百三十八條又ハ第八百三十九條ノ規定ニ違反シタル縁組ハ各當事者、其戸主

又ハ親族ヨリ其取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第八百五十五條 第八百四十條ノ規定ニ違反シタル縁組ハ養子又ハ其實方ノ親族ヨリ其取消ヲ裁判

所ニ請求スルコトヲ得但管理ノ計算カ終ハリタル後養子カ追認ヲ爲シ又ハ六個月ヲ經過シタルト

キハ此限ニ在ラス

追認ハ養子カ成年ニ達シ又ハ能力ヲ回復シタル後之ヲ爲スニ非サレハ其効ナシ

養子カ成年ニ達セス又ハ能力ヲ回復セサル間ニ管理ノ計算ヲ終ハリタル場合ニ於テハ第一項但書

ノ期間ハ養子カ成年ニ達シ又ハ能力ヲ回復シタル時ヨリ之ヲ起算ス

第八百五十六條 第八百四十一條ノ規定ニ違反シタル縁組ハ同意ヲ爲ササリシ配偶者ヨリ其取消ヲ

裁判所ニ請求スルコトヲ得但其配偶者カ縁組アリタルコトヲ知りタル後六個月ヲ經過シタルトキハ追認ヲ爲シタルモノト看做ス

第八百五十七條 第八百四十四條乃至第八百四十六條ノ規定ニ違反シタル縁組ハ同意ヲ爲ス權利ヲ

有セシ者ヨリ其取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得同意カ詐欺又ハ強迫ニ因リタルトキ亦同シ

第七百八十四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八百五十八條 養子縁組ノ場合ニ於テハ各當事者ハ婚姻ノ無効又ハ取消ヲ理由トシテ縁組ノ取

消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得但婚姻ノ無効又ハ取消ノ請求ニ附帯シテ縁組ノ取消ヲ請求スルコ

トヲ妨ケス

前項ノ取消權ハ當事者カ婚姻ノ無効ナルコト又ハ其取消アリタルコトヲ知りタル後六個月ヲ經過

シ又ハ其取消權ヲ拋棄シタルトキハ消滅ス

第八百五十九條 第七百八十五條及ヒ第七百八十七條ノ規定ハ縁組ニ之ヲ準用ス但第七百八十五條

第二項ノ期間ハ之ヲ六個月トス

第三款 縁組ノ效力

第八百六十條 養子ハ縁組ノ日ヨリ養親ノ嫡出子タル身分ヲ取得ス

第八百六十一條 養子ハ縁組ニ因リテ養親ノ家ニ入ル

第四款 離縁

第八百六十二條 縁組ノ當事者ハ其協議ヲ以テ離縁ヲ爲スコトヲ得

養子カ十五年未満ナルトキハ其離縁ハ養親ト養子ニ代ハリテ縁組ノ承諾ヲ爲ス權利ヲ有スル者ト

第三編 民法

ノ協議ヲ以テ之ヲ爲ス

養親カ死亡シタル後養子カ離縁ヲ爲サント欲スルトキハ戸主同意ヲ得テ之ヲ爲スコトヲ得

第八百六十三條 滿二十五年ニ達セサル者カ協議上ノ離縁ヲ爲スニハ第八百四十四條ノ規定ニ依リ其縁組ニ付キ同意ヲ爲ス權利ヲ有スル者ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第七百七十二條第二項、第三項及ヒ第七百七十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八百六十四條 第七百七十四條及ヒ第七百七十五條ノ規定ハ協議上ノ離縁ニ之ヲ準用ス

第八百六十五條 戸籍吏ハ離縁カ第七百七十五條第二項、第八百六十二條及ヒ第八百六十三條ノ規定其他ノ法令ニ違反セサルコトヲ認メタル後ニ非サレハ其届出ヲ受理スルコトヲ得ス

戸籍吏カ前項ノ規定ニ違反シテ届出ヲ受理シタルトキト雖モ離縁ハ之カ爲メニ其效力ヲ妨ケララルコトナシ

第八百六十六條 縁組ノ當事者ノ一方ハ左ノ場合ニ限り離縁ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

- 一 他ノ一方ヨリ虐待又ハ重大ナル侮辱ヲ受ケタルトキ
- 二 他ノ一方ヨリ惡意ヲ以テ遺棄セラレタルトキ
- 三 養親ノ直系尊屬ヨリ虐待又ハ重大ナル侮辱ヲ受ケタルトキ
- 四 他ノ一方カ重禁錮一年以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
- 五 養子ニ家名ヲ渡シ又ハ家産ヲ傾クヘキ重大ナル過失アリタルトキ
- 六 養子カ逃亡シテ三年以上復歸セサルトキ
- 七 養子ノ生死カ三年以上分明ナラサルトキ

八 他ノ一方カ自己ノ直系尊屬ニ對シテ虐待ヲ爲シ又ハ之ニ重大ナル侮辱ヲ加ヘタルトキ

九 婿養子縁組ノ場合ニ於テ離婚アリタルトキ又ハ養子カ家女ト婚姻ヲ爲シタル場合ニ於テ離

婚若クハ婚姻ノ取消アリタルトキ

第八百六十七條 養子カ滿十五年ニ達セサル間ハ其縁組ニ付キ承諾權ヲ有スル者ヨリ離縁ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

第八百四十三條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八百六十八條 第八百六十六條第一號乃至第六號ノ場合ニ於テ當事者ノ一方カ他ノ一方又ハ其直

系尊屬ノ行爲ヲ宥恕シタルトキハ離縁ノ訴ヲ提起スルコトヲ得ス

第八百六十九條 第八百六十六條第四號ノ場合ニ於テ當事者ノ一方カ他ノ一方ノ行爲ニ同意シタルトキハ離縁ノ訴ヲ提起スルコトヲ得ス

第八百六十六條第四號ニ掲ケタル刑ニ處セラレタル者ハ他ノ一方ニ同一ノ理由アルコトヲ理由トシテ離縁ノ訴ヲ提起スルコトヲ得ス

第八百七十條 第八百六十六條第一號乃至第五號及ヒ第八號ノ事由ニ因ル離縁ノ訴ハ之ヲ提起スル權利ヲ有スル者カ離縁ノ原因タル事實ヲ知リタル時ヨリ一年ヲ經過シタル後ハ之ヲ提起スルコトヲ得ス其事實發生ノ時ヨリ十年ヲ經過シタル後亦同シ

第八百七十一條 第八百六十六條第六號ノ事由ニ因ル離縁ノ訴ハ養親カ養子ノ復歸シタルコトヲ知リタル時ヨリ一年ヲ經過シタル後ハ之ヲ提起スルコトヲ得ス其復歸ノ時ヨリ十年ヲ經過シタル後亦同シ

第八百七十二條 第八百六十六條第七號ノ事由ニ因ル離婚ノ訴ハ養子ノ生死カ分明ト爲リタル後ハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

第八百七十三條 第八百六十六條第九號ノ場合ニ於テ離婚又ハ婚姻取消ノ請求アリタルトキハ之ニ附帶シテ離婚ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第八百六十六條第九號ノ事由ニ因ル離婚ノ訴ハ當事者カ離婚又ハ婚姻ノ取消アリタルコトヲ知リタル後六個月ヲ經過シ又ハ離婚請求ノ權利ヲ拋棄シタルトキハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

第八百七十四條 養子カ戸主ト爲リタル後ハ離婚ヲ爲スコトヲ得ス但隱居ヲ爲シタル後ハ此限ニ在ラス

第八百七十五條 養子ハ離婚ニ因リ其實家ニ於テ有セシ身分ヲ回復ス但第三者カ既ニ取得シタル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第八百七十六條 夫婦カ養子ト爲リ又ハ養子カ養親ノ他ノ養子ト婚姻ヲ爲シタル場合ニ於テ妻カ離婚ニ因リテ養家ヲ去ルヘキトキハ夫ハ其選擇ニ從ヒ離婚又ハ離婚ヲ爲スコトヲ要ス

第五章 親權

第一節 總則

第八百七十七條 子ハ其家ニ在ル父ノ親權ニ服ス但獨立ノ生計ヲ立ツル成年者ハ此限ニ在ラス
父カ知レサルトキ、死亡シタルトキ、家ヲ去リタルトキ又ハ親權ヲ行フコト能ハサルトキハ家ニ在ル母之ヲ行フ

第八百七十八條 繼父、繼母又ハ嫡母カ親權ヲ行フ場合ニ於テハ次章ノ規定ヲ準用ス

第二節 親權ノ效力

第八百七十九條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ未成年ノ子ノ監護及ヒ教育ヲ爲ス權利ヲ有シ義務ヲ負フ

第八百八十條 未成年ノ子ハ親權ヲ行フ父又ハ母カ指定シタル場所ニ其居所ヲ定ムルコトヲ要ス但第七百四十九條ノ適用ヲ妨ケス

第八百八十一條 未成年ノ子カ兵役ヲ出願スルニハ親權ヲ行フ父又ハ母ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第八百八十二條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ必要ナル範圍内ニ於テ自ラ其子ヲ懲戒シ又ハ裁判所ノ許可ヲ得テ之ヲ懲戒場ニ入ルルコトヲ得

子ヲ懲戒場ニ入ルル期間ハ六ヶ月以下ノ範圍内ニ於テ裁判所之ヲ定ム但此期間ハ父又ハ母ノ請求ニ因リ何時ニテモ之ヲ短縮スルコトヲ得

第八百八十三條 未成年ノ子ハ親權ヲ行フ父又ハ母ノ許可ヲ得ルニ非サレハ職業ヲ營ムコトヲ得ス父又ハ母ハ第六條第二項ノ場合ニ於テハ前項ノ許可ヲ取消シ又ハ之ヲ制限スルコトヲ得

第八百八十四條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ未成年ノ子ノ財産ヲ管理シ又其財産ニ關スル法律行為ニ付キ其子ヲ代表ス但其子ノ行為ヲ目的トスル債務ヲ生スヘキ場合ニ於テハ本人ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第八百八十五條 未成年ノ子カ其配偶者ノ財産ヲ管理スヘキ場合ニ於テハ親權ヲ行フ父又ハ母之ニ代ハリテ其財産ヲ管理ス

第八百八十六條 親權ヲ行フ母カ未成年ノ子ニ代ハリテ左ニ掲ケタル行為ヲ爲シ又ハ子ノ之ヲ爲スコトニ同意スルニハ親族會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

- 一 營業ヲ爲スコト
 - 二 借財又ハ保證ヲ爲スコト
 - 三 不動産又ハ重要ナル動産ニ關スル權利ノ喪失ヲ目的トスル行爲ヲ爲スコト
 - 四 不動産又ハ重要ナル動産ニ關スル和解又ハ仲裁契約ヲ爲スコト
 - 五 相續ヲ拋棄スルコト
 - 六 贈與又ハ遺贈ヲ拒絶スルコト
- 第八百八十七條 親權ヲ行フ母カ前條ノ規定ニ違反シテ爲シ又ハ同意ヲ與ヘタル行爲ハ子又ハ其法定代理人ニ於テ之ヲ取消スコトヲ得此場合ニ於テハ第十九條ノ規定ヲ準用ス
- 前項ノ規定ハ第二百一十一條乃至第二百二十六條ノ適用ヲ妨ケス
- 第八百八十八條 親權ヲ行フ父又ハ母ト其未成年ノ子ト利益相反スル行爲ニ付テハ父又ハ母ハ其子ノ爲メニ特別代理人ヲ選任スルコトヲ親族會ニ請求スルコトヲ要ス
- 父又ハ母カ數人ノ子ニ對シテ親權ヲ行フ場合ニ於テ其一人ト他ノ子トノ利益相反スル行爲ニ付テハ其一方ノ爲メ前項ノ規定ヲ準用ス
- 第八百八十九條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ自己ノ爲メニスルト同一ノ注意ヲ以テ其管理權ヲ行フコトヲ要ス
- 母ハ親族會ノ同意ヲ得テ爲シタル行爲ニ付テモ其責ヲ免ルルコトヲ得ス但母ニ過失ナカリシトキハ此限ニ在ラス
- 第八百九十條 子カ成年ニ達シタルトキハ親權ヲ行ヒタル父又ハ母ハ遲滯ナク其管理ノ計算ヲ爲

- スユトヲ要ス但其子ノ養育及ヒ財産ノ管理ノ費用ハ其子ノ財産ノ收益ト之ヲ相殺シタルモノト看做ス
- 第八百九十一條 前條但書ノ規定ハ無償ニテ子ニ財産ヲ與フル第三者カ反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ其財産ニ付テハ之ヲ適用セス
- 第八百九十二條 無償ニテ子ニ財産ヲ與フル第三者カ親權ヲ行フ父又ハ母ヲシテ之ヲ管理セシメサル意思ヲ表示シタルトキハ其財産ハ父又ハ母ノ管理ニ屬セサルモノトス
- 前項ノ場合ニ於テ第三者カ管理者ヲ指定セサリシトキハ裁判所ハ子、其親族又ハ檢事ノ請求ニ因リ其管理者ヲ選任ス
- 第三者カ管理者ヲ指定セシトキト雖モ其管理者ノ權限カ消滅シ又ハ之ヲ改任スル必要アル場合ニ於テ第三者カ更ニ管理者ヲ指定セサルトキ亦同シ
- 第二十七條乃至第二十九條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第八百九十三條 第六百五十四條及ヒ第六百五十五條ノ規定ハ父又ハ母カ子ノ財産ヲ管理スル場合及ヒ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第八百九十四條 親權ヲ行ヒタル父若クハ母又ハ親族會員ト其子トノ間ニ財産ノ管理ニ付テ生シタル債權ハ其管理權消滅ノ時ヨリ五年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス
- 子カ未タ成年ニ達セサル間ニ管理權カ消滅シタルトキハ前項ノ期間ハ其子カ成年ニ達シ又ハ後任ノ法定代理人カ就職シタル時ヨリ之ヲ起算ス
- 第八百九十五條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ其未成年ノ子ニ代ハリテ戸主權及ヒ親權ヲ行フ

第三節 親權ノ喪失

第八百九十六條 父又ハ母カ親權ヲ濫用シ又ハ著シク不行跡ナルトキハ裁判所ハ子ノ親族又ハ檢事ノ請求ニ因リ其親權ノ喪失ヲ宣告スルコトヲ得

第八百九十七條 親權ヲ行フ父又ハ母カ管理ノ失當ニ因リテ其子ノ財産ヲ危クシタルトキハ裁判所ハ子ノ親族又ハ檢事ノ請求ニ因リ其管理權ノ喪失ヲ宣告スルコトヲ得

父カ前項ノ宣告ヲ受ケタルトキハ管理權ハ家ニ在ル母之ヲ行フ

第八百九十八條 前二條ニ定メタル原因カ止ミタルトキハ裁判所ハ本人又ハ其親族ノ請求ニ因リ失權ノ宣告ヲ取消スコトヲ得

第八百九十九條 親權ヲ行フ母ハ財産ノ管理ヲ辭スルコトヲ得

第六章 後見

第一節 後見ノ開始

第九百條 後見ハ左ノ場合ニ於テ開始ス

- 一 成年者ニ對シテ親權ヲ行フ者ナキトキ又ハ親權ヲ行フ者カ管理權ヲ有セサルトキ
- 二 禁治産ノ宣告アリタルトキ

第二節 後見ノ機關

第一款 後見人

第九百一條 未成年者ニ對シテ最後ニ親權ヲ行フ者ハ遺言ヲ以テ後見人ヲ指定スルコトヲ得但管理權ヲ有セザル者ハ此限ニ在ラズ

親權ヲ行フ父ノ生前ニ於テ母カ豫メ財産ノ管理ヲ辭シタルトキハ父ハ前項ノ規定ニ依リテ後見人ノ指定ヲ爲スコトヲ得

第九百二條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ禁治産者ノ後見人ト爲ル

妻カ禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ夫其後見人ト爲ル夫カ後見人タラサルトキハ前項ノ規定ニ依ル

夫カ禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ妻其後見人ト爲ル妻カ後見人タラサルトキ又ハ夫カ未成年者ナルトキハ第一項ノ規定ニ依ル

第九百三條 前二條ノ規定ニ依リテ家族ノ後見人タル者アラサルトキハ戶主其後見人ト爲ル

第九百四條 前三條ノ規定ニ依リテ後見人タル者アラサルトキハ後見人ハ親族會之ヲ選任ス

第九百五條 母カ財産ノ管理ヲ辭シ、後見人カ其任務ヲ辭シ、親權ヲ行ヒタル父若クハ母カ家ヲ去リ又ハ戶主カ隱居ヲ爲シタルニ因リ後見人ヲ選任スル必要ヲ生シタルトキハ其父、母又ハ後見人ハ滯滞ナク親族會ヲ招集シ又ハ其招集ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス

第九百六條 後見人ハ一人タルコトヲ要ス

第九百七條 後見人ハ婦女ヲ除ク外左ノ事由アルニ非サレハ其任務ヲ辭スルコトヲ得ス

- 一 軍人トシテ現役ニ服スルコト
- 二 被後見人ノ住所ノ市又ハ郡以外ニ於テ公務ニ從事スルコト
- 三 自己ヨリ先ニ後見人タルヘキ者ニ付キ本條又ハ次條ニ掲ケタル事由ノ存セシ場合ニ於テ其事由カ消滅シタルコト

第三編 民法

四 禁治産者ニ付テハ十年以上後見ヲ爲シタルコト但配偶者、直系血族及ヒ戸主ハ此限ニ在ラ

五 此他正當ノ事由

第九百八條 左ニ掲ケタル者ハ後見人タルコトヲ得ス

一 未成年者

二 禁治産者及ヒ進禁治産者

三 倒轉公權者及ヒ停止公權者

四 裁判所ニ於テ免黜セラレタル法定代理人又ハ保佐人

五 破産者

六 被後見人ニ對シテ訴訟ヲ爲シ又ハ爲シタル者及ヒ其配偶者並ニ直系血族

七 行方ノ知レサル者

八 裁判所ニ於テ後見ノ任務ニ堪ヘサル事跡、不正ノ行爲又ハ著シキ不行跡アリト認メタル者

第九百九條 前七條ノ規定ハ保佐人ニ之ヲ準用ス

保佐人又ハ其代表スル者ト準禁治産者トノ利益相反スル行爲ニ付テハ保佐人ハ臨時保佐人ノ選任

ヲ親族會ニ請求スルコトヲ要ス

第二款 後見監督人

第九百十條 後見人ヲ指定スルコトヲ得ル者ハ遺言ヲ以テ後見監督人ヲ指定スルコトヲ得

第九百十一條 前條ノ規定ニ依リテ指定シタル後見監督人ナキトキハ法定後見人又ハ指定後見人

ハ其事務ニ著手スル前親族會ヲ招集テ裁判所ニ請求シ後見監督人ヲ選任セシムルコトヲ要ス若シ
之ニ違反シタルトキハ親族會ハ其後見人ヲ免黜スルコトヲ得

親族會ニ於テ後見人ヲ選任シタルトキハ直チニ後見監督人ヲ選任スルコトヲ要ス

第九百十二條 後見人就職ノ後後見監督人ノ缺ケタルトキハ後見人ハ遲滯ナク親族會ヲ招集シ後

見監督人ヲ選任セシムルコトヲ要ス此場合ニ於テハ前條第一項ノ規定ヲ準用ス

第九百十三條 後見人ノ更迭アリタルトキハ親族會ハ後見監督人ヲ改選スルコトヲ要ス但前後見

監督人ヲ再選スルコトヲ妨ケス

新後見人カ親族會ニ於テ選任シタル者ニ非サルトキハ後見監督人ハ遲滯ナク親族會ヲ招集シ前項

ノ規定ニ依リテ改選ヲ爲サシムルコトヲ要ス若シ之ニ違反シタルトキハ後見人ノ行爲ニ付キ之ト

連帶シテ其責ニ任ス

第九百十四條 後見人ハ配偶者、直系血族又ハ兄弟姉妹ハ後見監督人タルコトヲ得ス

第九百十五條 後見監督人ノ職務左ノ如シ

一 後見人ノ事務ヲ監督スルコト

二 後見人ノ缺ケタル場合ニ於テ遲滯ナク其後任者ノ任務ニ就クコトヲ促シ若シ後任者ナキト

キハ親族會ヲ招集シテ其選任ヲ爲サシムルコト

三 急迫ノ事情アル場合ニ於テ必要ナル處分ヲ爲スコト

四 後見人又ハ其代表スル者ト被後見人トノ利益相反スル行爲ニ付キ被後見人ヲ代表スルコト

第九百十六條 第六百四十四條、第九百七條及ヒ第九百八條ノ規定ハ後見監督人ニ之ヲ準用ス

第三節 後見ノ事務

第九百十七條 後見人ハ遲滞ナリ被後見人ノ財産ノ調査ニ著手シ一ヶ月内ニ其調査ヲ終ハリ且其目錄ヲ調製スルコトヲ要ス但此期間ハ親族會ニ於テ之ヲ伸長スルコトヲ得

財産ノ調査及ヒ其目錄ノ調製ハ後見監督人ノ立會ヲ以テ之ヲ爲スニ非サレハ其效ナシ

後見人カ前二項ノ規定ニ從ヒ財産ノ目錄ヲ調製セサルトキハ親族會ハ之ヲ免黜スルコトヲ得

第九百十八條 後見人ハ目錄ノ調製ヲ終ハルマテハ急迫ノ必要アル行爲ノミヲ爲ス權限ヲ有ス但之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第九百十九條 後見人カ被後見人ニ對シ債權ヲ有シ又ハ債務ヲ負フトキハ財産ノ調査ニ著手スル前ニ之ヲ後見監督人ニ申出ツルコトヲ要ス

後見人カ被後見人ニ對シ債權ヲ有スルコトヲ知リテ之ヲ申出テサルトキハ其債權ヲ失フ

後見人カ被後見人ニ對シ債務ヲ負フトコトヲ知リテ之ヲ申出テサルトキハ親族會ハ其後見人ヲ免黜スルコトヲ得

第九百二十條 前三條ノ規定ハ後見人就職ノ後被後見人カ包括財産ヲ取得シタル場合ニ之ヲ準用ス

第九百二十一條 未成年者ノ後見人ハ第八百七十九條乃至第八百八十三條及ヒ第八百八十五條ニ定メタル事項ニ付キ親權ヲ行フ父又ハ母ト同一ノ權利義務ヲ有ス但親權ヲ行フ父又ハ母カ定メタル教育ノ方法及ヒ居所ヲ變更シ未成年者ヲ懲戒場ニ入レ、營業ヲ許可シ、其許可ヲ取消シ又ハ之ヲ制限スルニハ親族會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第九百二十二條 禁治産者ノ後見人ハ禁治産者ノ資力ニ應シテ其療養看護ヲカムルコトヲ要ス

禁治産者ヲ瘋癲病院ニ入レ又ハ私宅ニ監置スルト否トハ親族會ノ同意ヲ得テ後見人之ヲ定ム

第九百二十三條 後見人ハ被後見人ノ財産ヲ管理シ又其財産ニ關スル法律行爲ニ付キ被後見人ヲ代表ス

第八百八十四條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九百二十四條 後見人ハ其就職ノ初ニ於テ親族會ノ同意ヲ得テ被後見人ノ生活、教育又ハ療養看護及ヒ財産ノ管理ノ爲メ毎年費スヘキ金額ヲ豫定スルコトヲ要ス

前項ノ豫定額ハ親族會ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス但已ムコトヲ得サル場合ニ於テ豫定額ヲ超ユル金額ヲ支出スルコトヲ妨ケス

第九百二十五條 親族會ハ後見人及ヒ被後見人ノ資力其他ノ事情ニ依リ被後見人ノ財産中ヨリ相當報酬ヲ後見人ニ與フルコトヲ得但後見人カ被後見人ノ配偶者、直系血族又ハ戸主ナルトキハ此限ニ在ラス

第九百二十六條 後見人ハ親族會ノ同意ヲ得テ有給ノ財産管理者ヲ使用スルコトヲ得但第百六條ノ適用ヲ妨ケス

第九百二十七條 親族會ハ後見人就職ノ初ニ於テ後見人カ被後見人ノ爲メニ受取リタル金銭カ何程ノ額ニ達セハ之ヲ寄託スヘキカヲ定ムルコトヲ要ス
後見人カ被後見人ノ爲メニ受取リタル金銭カ親族會ノ定メタル額ニ達スルモ相當ノ期間内ニ之ヲ寄託セサルトキハ其法定利息ヲ拂フコトヲ要ス

金銭ヲ寄託スヘキ場所ハ親族會ノ同意ヲ得テ後見人之ヲ定ム

第九百二十八條 指定後見人及ヒ選定後見人ハ每年少クトモ一回被後見人ノ財産ノ狀況ヲ親族會ニ報告スルコトヲ要ス

第九百二十九條 後見人カ被後見人ニ代ハリテ營業若クハ第十二條第一項ニ掲ケタル行爲ヲ爲シ又ハ未成年者ノ之ヲ爲スコトニ同意スルニハ親族會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス但元本ノ領收ニ付テハ此限ニ在ラス

第九百三十條 後見人カ被後見人ノ財産又ハ被後見人ニ對スル第三者ノ權利ヲ讓受ケタルトキハ被後見人ハ之ヲ取消スコトヲ得此場合ニ於テハ第十九條ノ規定ヲ適用ス

第九百三十一條 後見人ハ親族會ノ同意ヲ得ルニ非サレハ被後見人ノ財産ヲ貸借スルコトヲ得ス

第九百三十二條 後見人カ其任務ヲ曠クスルトキハ親族會ハ臨時管理人ヲ選任シ後見人ノ責任ヲ以テ被後見人ノ財産ヲ管理セシムルコトヲ得

第九百三十三條 親族會ハ後見人ヲシテ被後見人ノ財産ノ管理及ヒ返還ニ付キ相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

第九百三十四條 被後見人カ戸主ナルトキハ後見人ハ之ニ代ハリテ其權利ヲ行フ但家族ヲ離籍シ、其復籍ヲ拒ミ又ハ家族カ分家ヲ爲シ若クハ廢絶家ヲ再興スルコトニ同意スルニハ親族會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

準用ス

第九百三十五條 親權ヲ行フ者カ管理權ヲ有セサル場合ニ於テハ後見人ハ財産ニ關スル權限ノミヲ有ス

第九百三十六條 第六百四十四條、第八百八十七條、第八百八十九條、第二項及ヒ第八百九十二條ノ規定ハ後見ニ之ヲ準用ス

第四節 後見ノ終了

第九百三十七條 後見人ノ任務力終了シタルトキハ後見人又ハ其相續人ハ二个月内ニ其管理ノ計算ヲ爲スコトヲ要ス但此期間ハ親族會ニ於テ之ヲ伸長スルコトヲ得

第九百三十八條 後見ノ計算ハ後見監督人ノ立會ヲ以テ爲ス

第九百三十九條 未成年者カ成年ニ達シタル後見ノ計算ノ終了前ニ其者ト後見人又ハ其相續人トノ間ニ爲シタル契約ハ其者ニ於テ之ヲ取消スコトヲ得其者カ後見人又ハ其相續人ニ對シテ爲シタル單獨行爲亦同シ

第九百四十條 後見人カ被後見人ニ返還スヘキ金額及ヒ被後見人カ後見人ニ返還スヘキ金額ニハ

後見ノ計算終了ノ時ヨリ利息ヲ附スルコトヲ要ス

後見人カ自己ノ爲メニ被後見人ノ金銭ヲ消費シタルトキハ其消費ノ時ヨリ之ニ利息ヲ附スルコトヲ要ス尙ホ損害アリタルトキハ其賠償ノ責ニ任ス

第九百四十一條 第六百五十四條及第六百五十五條ノ規定ハ後見ニ之ヲ準用ス
第九百四十二條 第八百九十四條ニ定メタル時效ハ後見人、後見監督人又ハ親族會員ト被後見人トノ間ニ於テ後見ニ關シテ生シタル債權ニ之ヲ準用ス
前項ノ時效ハ第九百三十九條ノ規定ニ依リテ法律行為ヲ取消シタル場合ニ於テハ其取消ノ時ヨリ之ヲ起算ス

第九百四十三條 前條第一項ノ規定ハ保佐人又ハ親族會員ト準禁治產者トノ間ニ之ヲ準用ス
第七章 親族會

第九百四十四條 本法其他ノ法令ノ規定ニ依リ親族會ヲ開クヘキ場合ニ於テハ會議ヲ要スル事件ノ本人、戶主、親族、後見人、後見監督人、保佐人、檢事又ハ利害關係人ノ請求ニ因リ裁判所之ヲ招集ス

第九百四十五條 親族會員ハ三人以上トシ親族其他本人又ハ其家ニ縁故アル者ノ中ヨリ裁判所之ヲ選定ス
後見人ヲ指定スルコトヲ得ル者ハ遺言ヲ以テ親族會員ヲ選定スルコトヲ得

第九百四十六條 遺隔ノ地ニ居住スル者其他正常ノ事由アル者ハ親族會員タルコトヲ辭スルコトヲ得
後見人、後見監督人及ヒ保佐人ハ親族會員タルコトヲ得ス

第九百四十七條 親族會ノ議事ハ會員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス
第九百四十八條 本人、戶主、家ニ在ル父母、配偶者、本家並ニ分家ノ戶主、後見人、後見監督人及ヒ保佐人ハ親族會ニ於テ其意見ヲ述フルコトヲ得

親族會ノ招集ハ前項ニ掲ケタル者ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス
第九百四十九條 無能力者ノ爲メニ設ケタル親族會ハ其者ノ無能力ノ止ムマテ繼續ス此親族會ハ最初ノ招集ノ場合ヲ除ク外本人、其法定代理人、後見監督人、保佐人又ハ會員之ヲ招集ス

第九百五十條 親族會ニ缺員ヲ生シタルハ會員ハ補缺員ノ選定ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス
第九百五十一條 親族會ノ決議ニ對シテハ一个月内ニ會員又ハ第九百四十四條ニ掲ケタル者ヨリ其不服ヲ裁判所ニ訴フルコトヲ得

第九百五十二條 親族會力決議ヲ爲スコト能ハサルトキハ會員ハ其決議ニ代ハルヘキ裁判ヲ爲スコトヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得
第八章 扶養ノ義務

第九百五十四條 直系血族及ヒ兄弟姊妹ハ互ニ扶養ヲ爲ス義務ヲ負フ
夫婦ノ一方ト他ノ一方ノ直系尊屬ニシテ其家ニ在ル者トノ間亦同シ

第九百五十五條 扶養ノ義務ヲ負フ者數人アル場合ニ於テハ其義務ヲ履行スヘキ者ノ順序左ノ如シ
第一 配偶者

第二 直系尊屬
第三 直系卑屬

第一 配偶者

第二 直系尊屬

第三 直系卑屬

民法

第三 直系尊屬

第四 戶主

第五 前條第二項ニ掲ケタル者

第六 兄弟姉妹

直系尊屬又ハ直系尊屬ノ間ニ於テハ其親等ノ最モ近キ者ヲ先ニス前條第二項ニ掲ケタル直系尊屬
間亦同シ

第九百五十六條 同順位ノ扶養義務者數人アルトキハ各其資力ニ應シテ其義務ヲ分擔ス但家ニ在ル
者ト在ラサル者トノ間ニ於テハ家ニ在ル者先ツ扶養ヲ爲スコトヲ要ス

第九百五十七條 扶養ヲ受クル權利ヲ有スル者數人アル場合ニ於テ扶養義務者ノ資力カ其全員ヲ扶
養スルニ足ラサルトキハ扶養義務者ハ左ノ順序ニ從ヒ扶養ヲ爲スコトヲ要ス

第一 直系尊屬

第二 直系尊屬

第三 配偶者

第四 第九百五十四條第二項ニ掲ケタル者

第五 兄弟姉妹

第六 前五號ニ掲ケタル者ニ非サル家族

第九百五十五條第二項ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九百五十八條 同順位ノ扶養權利者數人アルトキハ各其需要ニ應シテ扶養ヲ受クルコトヲ得

第九百五十六條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九百五十九條 扶養ノ義務ハ扶養ヲ受クヘキ者カ自己ノ資産又ハ勞務ニ依リテ生活ヲ爲スコト能
ハサルトキニ存在ス自己ノ資産ニ依リテ教育ヲ受クルコト能ハサルトキ亦同シ

兄弟姉妹間ニ在リテハ扶養ノ義務ハ扶養ヲ受クル必要力之ヲ受クヘキ者ノ過失ニ因ラスシテ生シ
タルトキニ存在ス但扶養義務者カ戶主ナルトキハ此限ニ在ラス

第九百六十條 扶養ノ程度ハ扶養權利者ノ需要ト扶養義務者ノ身分及ヒ資力トニ依リテ之ヲ定ム

第九百六十一條 扶養義務者ハ其選擇ニ從ヒ扶養權利者ヲ引取リテ之ヲ養ヒ又ハ之ヲ引取ラスシテ
生活ノ資料ヲ給付スルコトヲ要ス但正當ノ事由アルトキハ裁判所ハ扶養權利者ノ請求ニ因リ扶養
ノ方法ヲ定ムルコトヲ得

第九百六十二條 扶養ノ程度又ハ方法カ判決ニ因テ定マリタル場合ニ於テ其判決ノ根據ト爲リタル

事情ニ變更ヲ生シタルトキハ當事者ハ其判決ノ變更又ハ取消ヲ請求スルコトヲ得

第九百六十三條 扶養ヲ受クル權利ハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

第五編 相續

第一章 家督相續

第一節 總則

第九百六十四條 家督相續ハ左ノ事由ニ因リテ開始ス

一 戶主ノ死亡、隱居又ハ國籍喪失

二 戶主カ婚姻又ハ養子縁組ノ取消ニ因リテ其家ヲ去リタルトキ

第三編 民法

三 女戸主ノ入夫婚姻又ハ入夫ノ離婚

第九百六十五條 家督相續ハ被相續人ノ住所ニ於テ開始ス

第九百六十六條 家督相續回復ノ請求權ハ家督相續人ヘハ其法定代理人カ相續權侵害ノ事實ヲ知りタル時ヨリ五年間之ヲ行ハサルトキハ時效ニ因リテ消滅ス相續開始ノ時ヨリ二十年ヲ經過シタルトキ亦同シ

第九百六十七條 相續財産ニ關スル費用ハ其財産中ヨリ之ヲ支辨ス但家督相續人ノ過失ニ因ルモノハ此限ニ在ラス

前項ニ掲ケタル費用ハ遺留分權利者カ贈與ノ滅殺ニ因リテ得タル財産ヲ以テ之ヲ支辨スルコトヲ要セス

第二節 家督相續人

第九百六十八條 胎兒ハ家督相續ニ付テハ既ニ生マレタルモノト看做ス

前項ノ規定ハ胎兒カ死體ニテ生マレタルトキハ之ヲ適用セス

第九百六十九條 左ニ掲ケタル者ハ家督相續人タルコトヲ得ス

- 一 故意ニ被相續人又ハ家督相續ニ付キ先順位ニ在ル者ヲ死ニ致シ又ハ死ニ致サントシタル爲メ刑ニ處セラレタル者
- 二 被相續人ノ殺害セラレタルコトヲ知りテ之ヲ告發又ハ告訴セザリシ者但其者ニ是非ノ辨別ナキトキ又ハ殺害者カ自己ノ配偶者若クハ直系血族ナリシトキハ此限ニ在ラス
- 三 詐欺又ハ強迫ニ因リ被相續人カ相續ニ關スル遺言ヲ爲サシメ、之ヲ取消シ又ハ之ヲ變更ス

ルコトヲ妨ケタル者

四 詐欺又ハ強迫ニ因リ被相續人ヲシテ相續ニ關スル遺言ヲ爲サシメ、之ヲ取消サシメ又ハ之ヲ變更セシメタル者

五 相續ニ關スル被相續人ノ遺言書ヲ偽造變造、毀滅又ハ藏匿シタル者

第九百七十條 被相續人ノ家族タル直系卑屬ハ左ノ規定ニ從ヒ家督相續人ト爲ル

- 一 親等ノ異ナリタル者ノ間ニ在リテ其近キ者ヲ先ニス
- 二 親等ノ同シキ者ノ間ニ在リテハ男ヲ先ニス
- 三 親等ノ同シキ男又ハ女ノ間ニ在リテハ嫡出子ヲ先ニス
- 四 親等ノ同シキ嫡出子、庶子及ヒ私生子ノ間ニ在リテハ嫡出子及ヒ庶子ハ女ト雖モ之ヲ私生子ヨリ先ニス

五 前四號ニ掲ケタル事項ニ付キ相同シキ者ノ間ニ在リテハ年長者ヲ先ニス

第八百三十六條ノ規定ニ依リ又ハ養子縁組ニ因リテ嫡出子タル身分ヲ取得シタル者ハ家督相續ニ付テハ其嫡出タル身分ヲ取得シタル時ニ生マレタルモノト看做ス

第九百七十一條 前條ノ規定ハ第七百三十六條ノ通用ヲ妨ケス

第九百七十二條 第七百三十七條及ヒ第七百三十八條ノ規定ニ依リテ家族ト爲リタル直系卑屬ハ嫡出子又ハ庶子タル他ノ直系卑屬ナキ場合ニ限り第九百七十條ニ定メタル順序ニ從ヒテ家督相續人ト爲ル

第九百七十三條 法定ノ推定家督相續人ハ其姉妹ノ爲メニスル養子縁組ニ因リテ其相續權ヲ害セラ

第九百七十四條 第九百七十條及第九百七十二條ノ規定ニ依リテ家督相續人タルヘキ者カ家督相續ノ開始前ニ死亡シ又ハ其相續權ヲ失ヒタル場合ニ於テ其者ニ直系昇屬アルトキハ其直系卑屬ハ第九百七十條及第九百七十二條ニ定メタル順序ニ從ヒ其者ト同順位ニ於テ家督相續人ト爲ル
 第九百七十五條 法定ノ推定家督相續人ニ付キ左ノ事由アルトキハ被相續人ハ其推定家督相續人ノ廢除ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

- 一 被相續人ニ對シテ虐待ヲ爲シ又ハ之ニ重大ナル侮辱ヲ加ヘタルコト
- 二 疾病其他身體又ハ精神ノ狀況ニ因リ家政ヲ執ルニ堪ヘサルヘキコト
- 三 家名ニ汚辱ヲ及ホスヘキ罪ニ因リテ刑ニ處セラレタルコト
- 四 浪費者トシテ準禁治産ノ宣告ヲ受ケ改悛ノ望ナキコト

此他正當ノ事由アルトキハ被相續人ハ親族會ノ同意ヲ得テ其廢除ヲ請求スルコトヲ得
 第九百七十六條 被相續人カ遺言ヲ以テ推定家督相續人ヲ廢除スル意思ヲ表示シタルトキハ遺言執行者ハ其遺言カ效力ヲ生シタル後遲滯ナク裁判所ニ廢除ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス此場合ニ於テ廢除ハ被相續人ノ死亡ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス

第九百七十七條 推定家督相續人廢除ノ原因止ミタルトキハ被相續人又ハ推定家督相續人ハ廢除ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得
 第九百七十五條第一項第一號ノ場合ニ於テハ被相續人ハ何時ニテモ廢除ノ取消ヲ請求スルコトヲ得
 第二項ノ規定ハ相續開始ノ後ハ之ヲ適用セス

前條ノ規定ハ廢除ノ取消ニ之ヲ準用ス

第九百七十八條 推定家督相續人ノ廢除又ハ其取消ノ請求アリタル後其裁判確定前ニ相續カ開始シタルトキハ裁判所ハ親族、利害關係人又ハ檢察ノ請求ニ因リ戶主權ノ行使及ヒ遺産ノ管理ニ付キ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得廢除ノ遺言アリタルトキ亦同シ

裁判所カ管理人ヲ選任シタル場合ニ於テハ第二十七條乃至第二十九條ノ規定ヲ準用ス
 第九百七十九條 法定ノ推定家督相續人ナキトキハ被相續人ハ家督相續人ヲ指定スルコトヲ得此指定ハ法定ノ推定家督相續人アルニ至リタルトキハ其效力ヲ失フ
 家督相續人ノ指定ハ之ヲ取消スコトヲ得

前二項ノ規定ハ死亡又ハ隱居ニ因ル家督相續ノ場合ニノミ之ヲ適用ス
 第九百八十條 家督相續人ノ指定及ヒ其取消ハ之ヲ戶籍吏ニ届出ツルニ因リテ其效力ヲ生ス
 第九百八十一條 被相續人カ遺言ヲ以テ家督相續人ノ指定又ハ其取消ヲ爲ス意思ヲ表示シタルトキハ遺言執行者ハ其遺言カ效力ヲ生シタル後遲滯ナク之ヲ戶籍吏ニ届出ツルコトヲ要ス此場合ニ於テ指定又ハ其取消ハ被相續人ノ死亡ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス

第九百八十二條 法定又ハ指定ノ家督相續人ナキ場合ニ於テ其家ニ被相續人ノ父アルトキハ父、父アラサルトキ又ハ父カ其意思ヲ表示スルコト能ハサルトキハ母、父母共ニ在ラサルトキ又ハ其意思ヲ表示スルコト能ハサルトキハ親族會ハ左ノ順序ニ從ヒ家族中ヨリ家督相續人ヲ選定ス

第一 配偶者但家女ナルトキ

第二 兄弟

第三 親 民法

第三 姉妹

第四 第一號ニ該當セサル配偶者

第五 兄弟姉妹ノ直系昇屬

第九百八十三條 家督相續人ヲ選定スヘキ者ハ正當ノ事由アル場合ニ限り裁判所ノ許可ヲ得テ前條

ニ掲ケタル順序ヲ變更シ又ハ選定ヲ爲ササルコトヲ得

第九百八十四條 第九百八十二條ノ規定ニ依リテ家督相續人タル者ナキトキハ家ニ在ル直系尊屬中

親等ノ最モ近キ者家督相續人ト爲ル但親等ノ同シキ者ノ間ニ在リテハ男ヲ先ニス

第九百八十五條 前條ノ規定ニ依リテ家督相續人タル者ナキトキハ親族會ハ被相續人ノ親族、家族、

分家ノ戶主又ハ本家者クハ分家ノ家族中ヨリ家督相續人ヲ選定ス

前項ニ掲ケタル者ノ中ニ家督相續人タルヘキ者ナキトキハ親族會ハ他人ノ中ヨリ之ヲ選定ス

親族會ハ正當ノ事由アル場合ニ限り第二項ノ規定ニ拘ハラズ裁判所ノ許可ヲ得テ他人ヲ選定スル

コトヲ得

第三節 家督相續ノ效力

第九百八十六條 家督相續人ハ相續開始ノ時ヨリ前戶主ノ有セシ權利義務ヲ承繼ス但前戶主ノ一身

ニ專屬セルモノハ此限ニ在ラス

第九百八十七條 系譜、葬具及ヒ墳墓ノ所有權ハ家督相續ノ特權ニ屬ス

第九百八十八條 隱居者及ヒ入夫婚姻ヲ爲ス女戶主ハ確定日附アル證書ニ依リテ其財産ヲ留保スル

コトヲ得但相續人ノ遺留分ニ關スル規定ニ違反スルコトヲ得ス

第九百八十九條 隱居又ハ入夫婚姻ニ因ル家督相續ノ場合ニ於テハ前戶主ノ債權者ハ其前戶主ニ對

シテ辨濟ノ請求ヲ爲スコトヲ得

入夫婚姻ノ取消又ハ入夫ノ離婚ニ因ル家督相續ノ場合ニ於テハ入夫カ戶主タリシ間ニ負擔シタル

債務ノ辨濟ハ其入夫ニ對シテ之ヲ請求スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ家督相續人ニ對スル請求ヲ妨ケス

第九百九十條 國籍喪失者ノ家督相續人ハ戶主權及ヒ家督相續ノ特權ニ屬スル權利ノミヲ承繼ス

但遺留分及ヒ前戶主カ特ニ指定シタル相續財産ヲ承繼スルコトヲ妨ケス

國籍喪失者カ日本人ニ非サレハ享有スルコトヲ得サル權利ヲ有スル場合ニ於テ一年內ニ之ヲ日本

人ニ讓渡ササルトキハ其權利ハ家督相續人ニ歸屬ス

第九百九十一條 國籍喪失ニ因ル家督相續ノ場合ニ於テハ前戶主ノ債權者ハ家督相續人ニ對シテハ

其受ケタル財産ノ限度ニ於テノミ辨濟ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第二章 遺產相續

第一節 總則

第九百九十二條 遺產相續ハ家族ノ死亡ニ因リテ開始ス

第九百九十三條 第九百六十五條乃至第九百六十八條ノ規定ハ遺產相續ニ之ヲ準用ス

第二節 遺產相續人

第九百九十四條 被相續人ノ直系尊屬ハ左ノ規定ニ從ヒ遺產相續人ト爲ル

一 親等ノ異ナリタル者ノ間ニ在リテハ其近キ者ヲ先ニス

第三編 民法

二 親等ノ同シキ者ハ同順位ニ於テ遺産相續人ト爲ル

第九百九十五條 前條ノ規定ニ依リテ遺産相續人タルヘキ者カ相續ノ開始前ニ死亡シ又ハ其相續權ヲ失ヒタル場合ニ於テ其者ニ直系卑屬アルトキハ其直系卑屬ハ前條ノ規定ニ從ヒ其者ト同順位ニ於テ遺産相續人ト爲ル

第九百九十六條 前二條ノ規定ニ依リテ遺産相續人タルヘキ者ナキ場合ニ於テ遺産相續ヲ爲スヘキ者ノ順位左ノ如シ

第一 配偶者

第二 直系尊屬

第三 戸主

前項第二號ノ場合ニ於テハ第九百九十四條ノ規定ヲ準用ス

第九百九十七條 左ニ掲ケタル者ハ遺産相續人タルコトヲ得ス

一 故意ニ被相續人又ハ遺産相續ニ付キ先順位者クハ同順位ニ在ル者ヲ死ニ致シ又ハ死ニ致サントシタル爲メ刑ニ處セラレタル者

二 第九百六十九條第二號乃至第五號ニ掲ケタル者

第九百九十八條 遺留分ヲ有スル推定遺産相續人カ被相續人ニ對シテ怠待ヲ爲シ又ハ之ニ重大ナル侮辱ヲ加ヘタルトキハ被相續人ハ其推定遺産相續人ノ廢除ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第九百九十九條 被相續人ハ何時ニテモ推定遺産相續人廢除ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第一千條 第九百七十六條及ヒ第九百七十八條ノ規定ハ推定遺産相續人ノ廢除及ヒ其取消ニ

之ヲ準用ス

第三節 遺産相續ノ效力

第一款 總則

第一千一條 遺産相續人ハ相續開始ノ時ヨリ被相續人ノ財産ニ屬セシ一切ノ權利義務ヲ承繼ス但被相續人ノ一身ニ專屬セシモノハ此限ニ在ラス

第一千二條 遺産相續人數人アルトキハ相續財産ハ其共有ニ屬ス

第一千三條 各共同相續人ハ其相續分ニ應シテ被相續人ノ權利義務ヲ承繼ス

第二款 相續分

第一千四條 同順位ノ相續人數人アルトキハ其各自ノ相續分ハ相均シキモノトス但直系卑屬數人アルトキハ庶子及ヒ私生子ノ相續分ハ嫡出子ノ相續分ノ二分ノ一トス

第一千五條 第九百九十五條ノ規定ニ依リテ相續人タル直系卑屬ノ相續分ハ其直系尊屬力受クヘカリシモノニ同シ但直系卑屬數人アルトキハ其各自ノ直系尊屬力受クヘカリシ部分ニ付前條ノ規定ニ從ヒテ其相續分ヲ定ム

第一千六條 被相續人ハ前二條ノ規定ニ拘ハラズ遺言ヲ以テ共同相續人ノ相續分ヲ定メ又ハ之ヲ定ムルコトヲ第三者ニ委託スルコトヲ得但被相續人又ハ第三者ハ遺留分ニ關スル規定ニ違反スルコトヲ得ス

被相續人カ共同相續人中ノ一人若クハ數人ノ相續分ノミヲ定メ又ハ之ヲ定メシメタルトキハ他ノ共同相續人ノ相續分ハ前二條ノ規定ニ依リテ之ヲ定ム

第三編 民法

第一千七條 共同相續人中被相續人ヨリ遺贈ヲ受ケ又ハ婚姻、養子縁組、分家、廢絶家再興ノ爲メ若クハ生計ノ資本トシテ贈與ヲ受ケタル者アルトキハ被相續人カ相續開始ノ時ニ於テ有セシ財産ノ價額ニ其贈與ノ價額ヲ加ヘタルモノヲ相續財産ト看做シ前三條ノ規定ニ依リテ算定シタル相續分ノ中ヨリ其遺贈又ハ贈與ノ價額ヲ控除シ其殘額ヲ以テ其者ノ相續分トス
遺贈又ハ贈與ノ價額カ相續分ノ價額ニ等シク又ハ之ニ超ユルトキハ受遺者又ハ受贈者ハ其相續分ヲ受クルコトヲ得ス

被相續人カ前二項ノ規定ニ異ナリタル意思ヲ表示シタルトキハ其意思表示ハ遺留分ニ關スル規定ニ反セサル範圍内ニ於テ其效力ヲ有ス

第一千八條 前條ニ掲ケタル贈與ノ價額ハ受贈者ノ行爲ニ因リ其目的タル財産カ滅失シ又ハ其價額ノ増減アリタルトキト雖モ相續開始ノ當時仍ホ原狀ニテ存スルモノト看做シテ之ヲ定ム

第一千九條 共同相續人ノ一人カ分割前ニ其相續分ヲ第三者ニ讓渡シタルトキハ他ノ共同相續人ハ其價額及ヒ費用ヲ償還シテ其相續分ヲ讓受クルコトヲ得
前項ニ定メタル權利ハ一个月内ニ之ヲ行使スルコトヲ要ス

第三款 遺産ノ分割

第一千十條 被相續人ハ遺言ヲ以テ分割ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ定ムルコトヲ第三者ニ委託スルコトヲ得

第一千十一條 被相續人ハ遺言ヲ以テ相續開始ノ時ヨリ五年ヲ超エサル期間内分割ヲ禁スルコトヲ得

第一千十二條 遺産ノ分割ハ相續開始ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス

第一千十三條 各共同相續人ハ相續開始前ヨリ存スル事由ニ付キ他ノ共同相續人ニ對シ賣主ト同シク其相續分ニ應ジテ擔保ノ責ニ任ス

第一千十四條 各共同相續人ハ其相續分ニ應ジ他ノ共同相續人カ分割ニ因リテ受ケタル債權ニ付キ分割ノ當時ニ於ケル債務者ノ資力ヲ擔保ス

辨濟期ニ在ラサル債權及ヒ停止條件附債權ニ付テハ各共同相續人ハ辨濟ヲ爲スヘキ時ニ於ケル債務者ノ資力ヲ擔保ス

第一千十五條 擔保ノ責ニ任スル共同相續人中償還ヲ爲ス資力ナキ者アルトキハ其償還スルコト能ハサル部分ハ求償者及ヒ他ノ資力アル者各其相續分ニ應ジテ之ヲ分擔ス但求償者ニ過失アルトキハ他ノ共同相續人ニ對シテ分擔ヲ請求スルコトヲ得ス

第一千十六條 前三條ノ規定ハ被相續人カ遺言ヲ以テ別段ノ意思ヲ表示シタルトキ之ヲ適用セス

第三章 相續ノ承認及ヒ拋棄
第一節 總則

第一千十七條 相續人ハ自己ノ爲メニ相續ノ開始アリタルコトヲ知りタル時ヨリ三个月内ニ單純若クハ限定ノ承認又ハ拋棄ヲ爲スコトヲ要ス但此期間ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ裁判所ニ於テ之ヲ伸長スルコトヲ得

相續人ハ承認又ハ拋棄ヲ爲ス前ニ相續財産ノ調査ヲ爲スコトヲ得

第一千十八條 相續人カ承認又ハ拋棄ヲ爲サスシテ死亡シタルトキハ前條第一項ノ期間ハ其者ノ

相續人カ自己ノ爲メニ相續ノ開始アリタルコトヲ知リタル時ヨリ之ヲ起算ス

第一千九條 相續人カ無能力者ナルトキハ第一千七條第一項ノ期間ハ其法定代理人カ無能力者ノ爲メニ相續ノ開始アリタルコトヲ知リタル時ヨリ之ヲ起算ス

第一千二十條 法定家督相續人ハ拋棄ヲ爲スコトヲ得ス但第九百八十四條ニ掲ケタル者ハ此限ニ在ラス

第一千二十一條 相續人ハ其固有財産ニ於ケルト同一ノ注意ヲ以テ相續財産ヲ管理スルコトヲ要ス但承認又ハ拋棄ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ何時ニテモ相續財産ノ保存ニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

裁判所カ管理人ヲ選任シタル場合ニ於テハ第二十七條乃至第二十九條ノ規定ヲ準用ス

第一千二十二條 承認又ヒ拋棄ハ第一千七條第一項ノ期間内ト雖モ之ヲ取消スコトヲ得ス

前項ノ規定ハ第一編及ヒ前編ノ規定ニ依リテ承認又ハ拋棄ノ取消ヲ爲スコトヲ妨ケス但其取消權ハ追認ヲ爲スコトヲ得ル時ヨリ六個月間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス承認又ハ拋棄ノ時ヨリ十年ヲ經過シタルトキ亦同シ

第二節 承認

第一款 單純承認

第一千二十三條 相續人カ單純承認ヲ爲シタルトキハ無限ニ被相續人ノ權利義務ヲ承繼ス

第一千二十四條 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ相續人ハ單純承認ヲ爲シタルモノト看做ス

一 相續人カ相續財産ノ全部又ハ一部ヲ處分シタルトキ但保存行爲及ヒ第六百二條ニ定メタル期間ヲ超エサル貨物ヲ爲スハ此限ニ在ラス

二 相續人カ第一千七條第一項ノ期間内ニ限定承認又ハ拋棄ヲ爲サザリシトキ

三 相續人カ限定承認又ハ拋棄ヲ爲シタル後ト雖モ相續財産ノ全部若クハ一部ヲ隱匿シ、私ニ之ヲ消費シ又ハ惡意ヲ以テ之ヲ財産目錄中ニ記載セザリシトキ但其相續人カ拋棄ヲ爲シタルニ因リタル者カ承認ヲ爲シタル後ハ此限ニアラス

第二款 限定承認

第一千二十五條 相續人ハ相續ニ因リテ得タル財産ノ限度ニ於テノミ被相續人ノ債務及ヒ辨濟スヘキコトヲ留保シテ承認ヲ爲スコトヲ得

第一千二十六條 相續人カ限定承認ヲ爲サント欲スルトキハ第一千七條第一項ノ期間内ニ財産目錄ヲ調製シテ之ヲ裁判所ニ提出シ限定承認ヲ爲ス旨ヲ申述スルコトヲ要ス

第一千二十七條 相續人カ限定承認ヲ爲シタルトキハ其被相續人ニ對シテ有セシ權利義務ハ消滅セザリシモノト看做ス

第一千二十八條 限定承認者ハ其固有財産ニ於ケルト同一ノ注意ヲ以テ相續財産ノ管理ヲ繼續スルコトヲ要ス

第六百四十五條、第六百四十六條、第六百五十條第一項、第二項及ヒ第一千二十一條第二項、第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一千二十九條 限定承認者ハ限定承認ヲ爲シタル後五日內ニ一切ノ相續債權者及ヒ受遺者ニ對シ

第三編 民法

限定承認ヲ爲シタルコト及ヒ一定ノ期間内ニ其請求ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ公告スルコトヲ要ス但
其期間ハ二个月ヲ下ルコトヲ得ス

第七十九條第二項及ヒ第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第一千三十條 限定承認者ハ前條第一項ノ期間満了前ニハ相續債權者及ヒ受遺者ニ對シテ辨濟ヲ
拒ムコトヲ得

第一千三十一條 第一千二十九條第一項ノ期間満了ノ後ハ限定承認者ハ相續財産ヲ以テ其期間内ニ申
出テタル債權者其他知レタル債權者ニ各其債權額ノ割合ニ應シテ辨濟ヲ爲スコトヲ要ス但優先權
ヲ有スル債權者ノ權利ヲ害スルコトヲ得ス

第一千三十二條 限定承認者ハ辨濟期ニ至ラサル債權ト雖モ前條ノ規定ニ依リテ之ヲ辨濟スルコト
ヲ要ス

條件附債權又ハ存續期間ノ不確定ナル債權ハ裁判所ニ於テ選任シタル鑑定人ノ評價ニ從ヒテ之ヲ
辨濟スルコトヲ要ス

第一千三十三條 限定承認者ハ前二條ノ規定ニ依リテ各債權者ニ辨濟ヲ爲シタル後ニ非サレハ受遺
者ニ辨濟ヲ爲スコトヲ得ス

第一千三十四條 前三條ノ規定ニ從ヒテ辨濟ヲ爲スニ付キ相續財産ノ賣却ヲ必要トスルトキハ限定
承認者ハ之ヲ競買ニ付スルコトヲ要ス但裁判所ニ於テ選任シタル鑑定人ノ評價ニ從ヒ相續財産ノ
全部又ハ一部ノ價額ヲ辨濟シテ其競買ヲ止ムルコトヲ得

第一千三十五條 相續債權者及ヒ受遺者ハ自己ノ費用ヲ以テ相續財産ノ競買又ハ鑑定ニ参加スルコ
トヲ得此場合ニ於テハ第二百六十條第二項ノ規定ヲ適用ス

第一千三十六條 限定承認者カ第一千二十九條ニ定メタル公告若クハ催告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ同條

第一項ノ期間内ニ或債權者若クハ受遺者ニ辨濟ヲ爲シタルニ因リ他ノ債權者若クハ受遺者ニ辨濟
ヲ爲スコト能ハサルニ至リタルトキハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス第一千三十條乃
至第一千三十三條ノ規定ニ違反シテ辨濟ヲ爲シタルトキ亦同シ

前項ノ規定ハ情ヲ知リテ不當ニ辨濟ヲ受ケタル債權者又ハ受遺者ニ對スル他ノ債權者又ハ受遺者
ノ求償ヲ妨ケス

第七百二十四條ノ規定ハ前二項ノ場合ニモ亦之ヲ適用ス

第一千三十七條 第一千二十九條第一項ノ期間内ニ申出テサリシ債權者及ヒ受遺者ニシテ限定承認者
ニ知レサリシ者ハ殘餘財産ニ付テノミ其權利ヲ行フコトヲ得但相續財産ニ付キ特別擔保ヲ有スル
者ハ此限ニ在ラス

第三節 拋棄

第一千三十八條 相續ノ拋棄ヲ爲サント欲スル者ハ其旨ヲ裁判所ニ申述スルコトヲ要ス

第一千三十九條 拋棄ハ相續開始ノ時ニ遡リテ其效力ヲ生ス

數人ノ遺産相續人アル場合ニ於テ其一人カ拋棄ヲ爲シタルトキハ其相續分ハ他ノ相續人ノ相續分
ニ應シテ之ニ歸屬ス

第一千四十條 相續ノ拋棄ヲ爲シタル者ハ其拋棄ニ因リテ相續人ト爲リタル者カ相續財産ノ管理
ヲ始ムルコトヲ得ルマテ自己ノ財産ニ於ケルト同一ノ注意ヲ以テ其財産ヲ繼續スルコトヲ要ス

第三編 民法

第六百四十五條、第六百四十六條、第六百五十條第一項、第二項及ヒ第千二十一條第二項、第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四章 財産ノ分離

第千四十一條 相續債權者又ハ受遺者ハ相續開始ノ時ヨリ三ヶ月内ニ相續人ノ財産中ヨリ相續財産ヲ分離センコトヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得其期間満了ノ後ト雖モ相續財産カ相續人ノ固有財産ト混合セサル間亦同シ

裁判所カ前項ノ請求ニ因リテ財産ノ分離ヲ爲シタルトキハ其請求ヲ爲シタル者ハ五日内ニ他ノ相續債權者及ヒ受遺者ニ對シ財産分離ノ命令アリタルコト及ヒ一定ノ期間内ニ配當加入ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ公告スルコトヲ要ス但其期間ハ二ヶ月ヲ下ルコトヲ得ス

第千四十二條 財産分離ノ請求ヲ爲シタル者及ヒ前條第二項ノ規定ニ依リテ配當加入ノ申出ヲ爲シタル者ハ相續財産ニ付キ相續人ノ債權者ニ先チテ辨濟ヲ受ケ

第千四十三條 財産分離ノ請求アリタルトキハ裁判所ハ相續財産ノ管理ニ付キ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

裁判所カ管理人ヲ選任シタル場合ニ於テハ第二十七條乃至第二十九條ノ規定ヲ準用ス

第千四十四條 相續人ハ單純承認ヲ爲シタル後ト雖モ財産分離ノ請求アリタルトキハ爾後其固有財産ニ於ケルト同一ノ注意ヲ以テ相續財産ノ管理ヲ爲スコトヲ要ス但裁判所ニ於テ管理人ヲ選任シタルトキハ此限ニ在ラス

第六百四十五條乃至第六百四十七條及ヒ第六百五十條第一項、第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ

準用ス

第千四十五條 財産ノ分離ハ不動産ニ付テハ其登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第千四十六條 第三百四條ノ規定ハ財産分離ノ場合ニ之ヲ準用ス

第千四十七條 相續人ハ第千四十一條第一項及ヒ第二項ノ期間満了前ニハ相續債權者及ヒ受遺者ニ對シテ辨濟ヲ拒ムコトヲ得

財産分離ノ請求アリタルトキハ相續人ハ第千四十一條第二項ノ期間満了ノ後相續財産ヲ以テ財産分離ノ請求又ハ配當加入ノ申出ヲ爲シタル債權者及ヒ受遺者ニ各其債權ノ割合ニ應シテ辨濟ヲ爲スコトヲ要ス但優先權ヲ有スル債權者ノ權利ヲ害スルコトヲ得ス

第千三十二條乃至第千三十六條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第千四十八條 財産分離ノ請求ヲ爲シタル者及ヒ配當加入ノ申出ヲ爲シタル者ハ相續財産ヲ以テ全部ノ辨濟ヲ受クルコト能ハサリシ場合ニ限り相續人ノ固有財産ニ付キ其權利ヲ行フコトヲ得此場合ニ於テハ相續人ノ債權者ハ其者ニ先チテ辨濟ヲ受クルコトヲ得

第千四十九條 相續人ハ其固有財産ヲ以テ相續債權者若クハ受遺者ニ辨濟ヲ爲シ又ハ之ニ正當ノ擔保ヲ供シテ財産分離ノ請求ヲ防止シ又ハ其效力ヲ消滅セシムルコトヲ得但相續人ノ債權者カ之ニ因リテ損害ヲ受ケヘキコトヲ證明シテ異議ヲ述ヘタルトキハ此限ニ在ラス

第千五十條 相續人カ限定承認ヲ爲スコトヲ得ル間又ハ相續財産カ相續人ノ固有財産ト混合セサル間ハ其債權者ニ財産分離ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第三百四條、第一千二十七條、第一千二十九條乃至第一千三十六條、第一千四十三條乃至第一千四十五條及
第一千四十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但第一千二十九條ニ定メタル公告及ヒ催告ハ財産
分離ノ請求ヲ爲シタル債權者之ヲ爲スコトヲ要ス

第五章 相續人ノ曠缺

第一千五十一條 相續人アルコト分明ナラサルトキハ相續財産ハ之ヲ法人トス
第一千五十二條 前條ノ場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ相續財産ノ管理人
ヲ選任スルコトヲ要ス

裁判所ハ遲滯ナク管理人ノ選任ヲ公告スルコトヲ要ス

第一千五十三條 第二十七條乃至第二十九條ノ規定ハ相續財産ノ管理人ニ之ヲ準用ス
第一千五十四條 管理人ハ相續債權者又ハ受遺者ノ請求アルトキハ之ニ相續財産ノ狀況ヲ報告スル
コトヲ要ス

第一千五十五條 相續人アルコト分明ナルニ至リタルトキハ法人ハ存立セザリシモノト看做ス但管
理人カ其權限内ニ於テ爲シタル行爲ノ效力ヲ妨ケス

第一千五十六條 管理人ノ代理權ハ相續人カ相續ノ承諾ヲ爲シタル時ニ於テ消滅ス

前項ノ場合ニ於テハ管理人ハ遲滯ナク相續人ニ對シテ管理ノ計算ヲ爲スコトヲ要ス

第一千五十七條 第一千五十二條第二項ニ定メタル公告アリタル後二个月内ニ相續人アルコト分明ナ
ルニ至ラサルトキハ管理人ハ遲滯ナク一切ノ相續債權者及ヒ受遺者ニ對シ一定ノ期間内ニ其請求
ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ公告スルコトヲ要ス但其期間ハ二个月ヲ下ルコトヲ得ス

第七十九條第二項、第三項及ヒ第一千三十條乃至第一千三十七條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但
第一千三十四條但書ノ規定ハ此限ニ在ラス

第一千五十八條 前條第一項ノ期間満了ノ後仍ホ相續人アルコト分明ナラサルトキハ裁判所ハ管理
人又ハ檢事ノ請求ニ因リ相續人アラハ一定ノ期間内ニ其權利ヲ主張スヘキ旨ヲ公告スルコトヲ要
ス但其期間ハ一年ヲ下ルコトヲ得ス

第一千五十九條 前條ノ期間内ニ相續人タル權利ヲ主張スル者ナキトキハ相續財産ハ國庫ニ歸屬ス
此場合ニ於テハ第一千五十六條第二項ノ規定ヲ準用ス

相續債權者及ヒ受遺者ハ國庫ニ對シテ其權利ヲ行フコトヲ得ス

第六章 遺言

第一節 總則

第一千六十條 遺言ハ本法ニ定メタル方式ニ從フニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
第一千六十一條 滿十五年ニ達シタル者ハ遺言ヲ爲スコトヲ得

第一千六十二條 第四條、第九條、第十二條及ヒ第十四條ノ規定ハ遺言ニハ之ヲ適用セス

第一千六十三條 遺言者ハ遺言ヲ爲ス時ニ於テ其能力ヲ有スルコトヲ要ス

第一千六十四條 遺言者ハ包括又ハ特定ノ名義ヲ以テ其財産ノ全部又ハ一部ヲ處分スルコトヲ得但
遺留分ニ關スル規定ニ違反スルコトヲ得ス

第一千六十五條 第九百六十八條及ヒ第九百六十九條ノ規定ハ受遺者ニ之ヲ準用ス

第一千六十六條 被後見人カ後見ノ計算終了前ニ後見人又ハ其配偶者若クハ直系卑屬ノ利益ト爲ル

第三編 民法

ハキ遺言ヲ爲シタルトキハ其遺言ハ無効トス

前項ノ規定ハ直系血族、配偶者又ハ兄弟姉妹カ後見人タル場合ニハ之ヲ適用セス

第二節 遺言ノ方式

第一款 普通方式

第千六十七條 遺言ハ自筆證書、公正證書又ハ秘密證書ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス但特別方式ニ依ルコトヲ許ス場合ハ此限ニ在ラス

第千六十八條 自筆證書ニ依リテ遺言ヲ爲スニハ遺言者其全文、日附及ヒ氏名ヲ自書シ之ニ捺印スルコトヲ要ス

自筆證書中ノ挿入、削除其他ノ變更ハ遺言者其場所ヲ指示シ之ヲ變更シタル旨ヲ附記シテ特ニ之ニ署名シ且其變更ノ場所ニ捺印スルニ非サレハ其效ナシ

第千六十九條 公正證書ニ依リテ遺言ヲ爲スニハ左ノ方式ニ從フコトヲ要ス

- 一 證人二人以上ノ立會アルコト
- 二 遺言者カ遺言ノ趣旨ヲ公證人ニ口授スルコト
- 三 公證人カ遺言者ノ口述ヲ筆記シ之ヲ遺言者及ヒ證人ニ讀開カスコト
- 四 遺言者及ヒ證人カ筆記ノ正確ナルコトヲ承認シタル後各自之ニ署名、捺印スルコト但遺言者カ署名スルコト能ハサル場合ニ於テハ公證人其事由ヲ附記シテ署名ニ代フルコトヲ得
- 五 公證人カ其證書ハ前四號ニ掲ケタル方式ニ從ヒテ作りタルモノナル旨ヲ附記シテ之ニ署名捺印スルコト

第千七十條 秘密證書ニ依リテ遺言ヲ爲スニハ左ノ法式ニ從フコトヲ要ス

- 一 遺言者カ其證書ニ署名、捺印スルコト
- 二 遺言者カ其證書ヲ封シ證書ニ用井タル印章ヲ以テ之ニ封印スルコト
- 三 遺言者カ公證人一人及ヒ證人二人以上ノ前ニ封書ヲ提出シテ自己ノ遺言書ナル旨及ヒ其筆者ノ氏名住所ヲ申述スルコト
- 四 公證人カ其證書提出ノ日附及ヒ遺言者ノ申述ヲ封紙ニ記載シタル後遺言者及ヒ證人ト共ニ之ニ署名、捺印スルコト

第千六十八條第二項ノ規定ハ秘密證書ニ依ル遺言ニ之ヲ準用ス

第千七十一條 秘密證書ニ依ル遺言ハ前條ニ定メタル方式ニ缺クルモノアルモ第千六十八條ノ方式ヲ具備スルトキハ自筆證書ニ依ル遺言トシテ其效力ヲ有ス

第千七十二條 遺言者カ發スルコト能ハサル者カ秘密證書ニ依リテ遺言ヲ爲ス場合ニ於テハ遺言者ハ公證人及ヒ證人ノ前ニ於テ其證書ハ自己ノ遺言書ナル旨並ニ其筆者ノ氏名、住所ヲ封紙ニ自書シテ第千七十條第一項第三號ノ申述ニ代フルコトヲ要ス

公證人ハ遺言者カ前項ニ定メタル方式ヲ踐ミタル旨ヲ封紙ニ記載シテ申述ノ記載ニ代フルコトヲ要ス

第千七十三條 禁治産者カ本心ニ復シタル時ニ於テ遺言ヲ爲スニハ醫師二人以上ノ立會アルコトヲ要ス

遺言ニ立會ヒタル醫師ハ遺言者カ遺言ヲ爲ス場合ニ於テ心神喪失ノ狀況ニ在ラザリシ旨ヲ遺言書

ニ附記シテ之ニ署名捺印スルコトヲ要ス但秘密證書ニ依リテ遺言ヲ爲ス場合ニ於テハ其封紙ニ右ノ記載及ヒ署名、捺印ヲ爲スコトヲ要ス

第七十四條 左ニ掲ケタル者ハ遺言ノ證人又ハ立會人タルコトヲ得ス

- 一 未成年者
- 二 禁治産者及ヒ準禁治産者
- 三 倒産公權者及ヒ停止公權者
- 四 遺言者ノ配偶者
- 五 推定相続人、受遺者及ヒ其配偶者並ニ直系血族
- 六 公證人ト家ヲ同シクシタル者及ヒ公證人ノ直系血族並ニ筆生、雇人

第七十五條 遺言ハ二人以上同一ノ證書ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二款 特別方式

第七十六條 疾病其他ノ事由ニ因リテ死亡ノ危急ニ迫リタル者カ遺言ヲ爲サント欲スルトキハ證人三人以上ノ立會ヲ以テ其一人ニ遺言ノ趣旨ヲ口授シテ之ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ其口授ヲ受ケタル者之ヲ筆記シテ遺言者及ヒ他ノ證人ニ讀聞カセ各證人其筆記ノ正確ナルコトヲ承認シタル後之ニ署名、捺印スルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リテ爲シタル遺言ハ遺言ノ日ヨリ二十日内ニ證人ノ一人又ハ利害關係人ヨリ裁判所ニ請求シテ其確認ヲ得ルニ非サレハ其效ナシ

裁判所ハ遺言カ遺言者ノ眞意ニ出ラタル心證ヲ得ルニ非サレハ之ヲ確認スルコトヲ得ス

第七十七條 傳染病ノ爲メ行政處分ヲ以テ交通ヲ遮斷シタル場所ニ在ル者ハ警察官一人及ヒ證人一人以上ノ立會ヲ以テ遺言書ヲ作ルコトヲ得

第七十八條 從軍中ノ軍人及ヒ軍屬ハ將校又ハ相當官一人及ヒ證人二人以上ノ立會ヲ以テ遺言書ヲ作ルコトヲ得若シ將校及ヒ相當官カ其場所ニ在ラサルトキハ準士官又ハ下士一人ヲ以テ代フルコトヲ得

從軍中ノ軍人又ハ軍屬カ疾病又ハ傷疾ノ爲メ病院ニ在ルトキハ其院ノ醫師ヲ以テ前項ニ掲ケタル將校又ハ相當官ニ代フルコトヲ得

第七十九條 從軍中疾病、傷疾其他ノ事由ニ因リテ死亡ノ危急ニ迫リタル軍人及ヒ軍屬ハ證人二人以上ノ立會ヲ以テ口頭ニテ遺言ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ從ヒテ爲シタル遺言ハ證人其趣旨ヲ筆記シテ之ニ署名、捺印シ且證人一人又ハ利害關係人ヨリ遲滞ナク理事又ハ主理ニ請求シテ其確認ヲ得ルニ非サレハ其效ナシ

第七十六條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八十條 艦船中ニ在ル者ハ軍艦及ヒ海軍所屬ノ船舶ニ於テハ將校又ハ相當官一人及ヒ證人二人以上其他ノ船舶ニ於テハ船長又ハ事務員一人及ヒ證人二人以上ノ立會ヲ以テ遺言書ヲ作ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ將校又ハ相當官カ其艦船中ニ在ラサルトキハ準士官又ハ下士一人ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第八十一條 第七十九條ノ規定ハ艦船運離ノ場合ニ之ヲ準用ス但海軍ノ所屬ニ非サル船舶中

ニ在ル者カ遺言ヲ爲シタル場合ニ於テハ其確認ハ之ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス
第千八十二條 第千七十七條、第千七十八條及ヒ第千八十條ノ場合ニ於テハ遺言者、筆者、立會
人及ヒ證人ハ各自遺言者ニ署名、捺印スルコトヲ要ス

第千八十三條 第千七十七條乃至第千八十一條ノ場合ニ於テ署名又ハ捺印スルコト能ハサル者ア
ルトキハ立會人又ハ證人ハ其事由ヲ附記スルコトヲ要ス

第千八十四條 第千六十八條第二項及ヒ第千七十三條乃至第千七十五條ノ規定ハ前八條ノ規定ニ
依ル遺言ニ之ヲ準用ス

第千八十五條 前九條ノ規定ニ依リテ爲シタル遺言ハ遺言者カ普通方式ニ依リテ遺言ヲ爲スコト
ヲ得ルニ至リタル時ヨリ六個月間生存スルトキハ其効ナシ

第千八十六條 日本ノ領事ノ駐在スル地ニ在ル日本人カ公正證書又ハ秘密證書ニ依リテ遺言ヲ爲
サント欲スルトキハ公證人ノ職務ハ領事之ヲ行フ

第三節 遺言ノ效力

第千八十七條 遺言ハ遺言者ノ死亡ノ時ヨリ其効力ヲ生ス

遺言ニ停止條件ヲ附シタル場合ニ於テ其條件カ遺言者ノ死亡後ニ成就シタルトキハ遺言ハ條件成
就ノ時ヨリ其効力ヲ生ス

第千八十八條 受遺者ハ遺言者ノ死亡後何時ニテモ遺贈ノ拋棄ヲ爲スコトヲ得

遺贈ノ拋棄ハ遺言者ノ死亡ノ時ニ遡リテ其効力ヲ生ス

第千八十九條 遺贈義務者其他ノ利害關係人ハ相當ノ期間ヲ定メ其期間内ニ遺贈ノ承認又ハ拋棄

ヲ爲スヘキ旨ヲ受遺者ニ催告スルコトヲ得若シ受遺者カ其期間内ニ遺贈義務者ニ對シテ其意思ヲ
表示セサルトキハ遺贈ヲ承認シタルモノト看做ス

第千九十條 受遺者カ遺贈ノ承認又ハ拋棄ヲ爲サシテ死亡シタルトキハ其相續人ハ自己ノ相
續權ノ範圍内ニ於テ承認又ハ拋棄ヲ爲スコトヲ得但遺言者カ其遺言ニ別段ノ意思ヲ表示シタルト
キハ其意思ニ從フ

第千九十一條 遺贈ノ承認及ヒ拋棄ハ之ヲ取消スコトヲ得ス

第千九十二條第二項ノ規定ハ遺贈ノ承認及ヒ拋棄ニ之ヲ準用ス

第千九十二條 包括受遺者ハ遺産相續人ト同一ノ權利義務ヲ有ス

第千九十三條 受遺者ハ遺贈カ辨濟期ニ至ラサル間ハ遺贈義務者ニ對シテ相當ノ擔保ヲ請求スル
コトヲ得停止條件附遺贈ニ付キ其條件ノ成否未定ノ間亦同シ

第千九十四條 受遺者ハ遺贈ノ履行ヲ請求スルコトヲ得ル時ヨリ果實ヲ取得ス但遺言者カ其遺言
ニ別段ノ意思ヲ表示シタルトキハ其意思ニ從フ

第千九十五條 遺贈義務者カ遺贈者ノ死亡後遺贈ノ目的物ニ付キ費用ヲ出シタルトキハ第二百九
十九條ノ規定ヲ準用ス

果實ヲ收取スル爲メニ出タシタル通常ノ必要費ハ果實ノ價格ヲ超エサル限度ニ於テ其償還ヲ請求
スルコトヲ得

第千九十六條 遺贈ハ遺言者ノ死亡前ニ受遺者カ死亡シタルトキハ其効力ヲ生セス

停止條件附遺贈ニ付テハ受遺者カ其條件ノ成就前ニ死亡シタルトキ亦同シ但遺言者カ其遺言ニ別

段ノ意思ヲ表示シタルトキハ其意思ニ從フ

第一千九十七條 遺贈力其效力ヲ生セサルトキ又ハ拋棄ニ因リ其效力ナキニ至リタルトキハ受遺者カ受クヘカリシモノハ相續人ニ歸屬ス但遺言者カ其遺言ニ別段ノ意思ヲ表示シタルトキハ其意思ニ從フ

第一千九十八條 遺贈ハ其目的タル權利カ遺言者ノ死亡ノ時ニ於テ相續財産ニ屬セサルトキハ其效力ナシ生セス但其權利カ相續財産ニ屬セルコトアルニ拘ハラズ之ヲ以テ遺贈ノ目的ト爲シタルモノト認ムヘキトキハ此限ニ在ラス

第一千九十九條 相續財産ニ屬セサル權利ヲ目的トスル遺贈力前條但書ノ規定ニ依リテ有效ナルトキハ遺贈義務者ハ其權利ヲ取得シテ之ヲ受遺者ニ移轉スル義務ヲ負フ若シ之ヲ取得スルコト能ハサルカ又ハ之ヲ取得スルニ付キ過分ノ費用ヲ要スルトキハ其價額ヲ辨償スルコトヲ要ス但遺言者カ其遺言ニ別段ノ意思ヲ表示シタルトキハ其意思ニ從フ

第一千百條 不特定物ヲ以テ遺贈ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ受遺者カ追奪ヲ受ケタルトキハ遺贈義務者ハ之ニ對シテ賣主ト同シク擔保ノ責ニ任ス

前項ノ場合ニ於テ物ニ瑕疵アリタルトキハ遺贈義務者ハ瑕疵ナキ物ヲ以テ之ニ代フルコトヲ要ス

第一千百一條 遺言者カ遺贈ノ目的物ノ滅失若クハ毀造又ハ其占有ノ喪失ニ因リ第三者ニ對シテ價金ヲ請求スル權利ヲ有スルトキハ其權利ヲ以テ遺贈ノ目的ト爲シタルモノト推定ス

遺贈ノ目的物カ他ノ物ト附合又ハ混和シタル場合ニ於テ遺言者カ第二百四十三條乃至第二百四十五條ノ規定ニ依リ合成品又ハ混和物ノ單獨所有者又ハ共有者ト爲リタルトキハ其全部ノ所有權又ハ共有權ヲ以テ遺贈ノ目的ト爲シタルモノト推定ス

第一千百二條 遺贈ノ目的タル物又ハ權利カ遺言者ノ死亡ノ時ニ於テ第三者ノ權利ノ目的タルトキハ受遺者ハ遺贈義務者ニ對シ其權利ヲ消滅セシムヘキ旨ヲ請求スルコトヲ得ス但遺言者カ其遺言ニ反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ此限ニ在ラス

第一千百三條 債權ヲ以テ遺贈ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ遺言者カ辨濟ヲ受ケ且其受取リタル物カ尙ホ相續財産中ニ存スルトキハ其物ヲ以テ遺贈ノ目的ト爲シタルモノト推定ス

金錢ヲ目的トスル債權ニ付テハ相續財産中ニ其債權額ニ相當スル金錢ナキトキト雖モ其金額ヲ以テ遺贈ノ目的ト爲シタルモノト推定ス

第一千百四條 負擔附遺贈ヲ受ケタル者ハ遺贈ノ目的ノ價額ヲ超エサル限度ニ於テノミ其負擔シタル義務ヲ履行スル責ニ任ス

受遺者カ遺贈ノ拋棄ヲ爲シタルトキハ負擔ノ利益ヲ受クヘキ者自ラ受遺者ト爲ルコトヲ得但遺言者カ其遺言ニ別段ノ意思ヲ表示シタルトキハ其意思ニ從フ

第一千百五條 負擔附遺贈ノ目的ノ價額カ相續ノ限定承認又ハ遺留分回復ノ訴ニ因リテ減少シタルトキハ受遺者ハ其減少ノ割合ニ應ジテ其負擔シタル義務ヲ免ル但遺言者カ其遺言ニ別段ノ意思ヲ表示シタルトキハ其意思ニ從フ

第四節 遺言ノ執行

第一千百六條 遺言書ノ保管者ハ相續ノ開始ヲ知りタル後遲滯ナク之ヲ裁判所ニ提出シテ其檢認ヲ請求スルコトヲ要ス遺言書ノ保管者ナキ場合ニ於テ相續人カ遺言書ヲ發見シタル後亦同シ

第三編 民法

前項ノ規定ハ公正證書ニ依ル遺言ニハ之ヲ適用セス
封印アル遺言書ハ裁判所ニ於テ相續人又ハ其代理人ノ立會ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ開封スルコトヲ得ス

第一千零七條 前條ノ規定ニ依リテ遺言書ヲ提出スルコトヲ怠リ、其檢認ヲ經スシテ遺言ヲ執行シ又ハ裁判所外ニ於テ其開封ヲ爲シタル者ハ二百圓以下ノ過料ニ處セラレ

第一千零八條 遺言書ハ遺言ヲ以テ一人又ハ數人ノ遺言執行者ヲ指定シ又ハ其指定ヲ第三者ニ委託スルコトヲ得

遺言執行者指定ノ委託ヲ受ケタル者ハ遲滯ナク其指定ヲ爲シテ之ヲ相續人ニ通知スルコトヲ要ス
遺言執行者指定ノ委託ヲ受ケタル者カ其委託ヲ辭セントスルトキハ遲滯ナク其旨ヲ相續人ニ通知スルコトヲ要ス

第一千零九條 遺言執行者カ就職ヲ承諾シタルトキハ直チニ其任務ヲ行フコトヲ要ス

第一千十條 相續人其他ノ利害關係人ハ相當ノ期間ヲ定メ其期間内ニ就職ヲ承諾スルヤ否ヤヲ確答スヘキ旨ヲ遺言執行者ニ催告スルコトヲ得若シ遺言執行者カ其期間内ニ相續人ニ對シテ確答ヲ爲ササルトキハ就職ヲ承諾シタルモノト看做ス

第一千十一條 無能力者及ヒ破産者ハ遺言執行者タルコトヲ得ス

第一千十二條 遺言執行者ナキトキ又ハ之ナキニ至リタルトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ之ヲ選任スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ選任シタル遺言執行者ハ正常ノ理由アルニ非サレハ就職ヲ拒ムコトヲ得ス

第一千十三條 遺言執行者ハ遲滯ナク相續財産ノ目錄ヲ調製シテ之ヲ相續人ニ交付スルコトヲ要ス

遺言執行者ハ相續人ノ請求アルトキハ其立會ヲ以テ財産目錄ヲ調製シ又ハ公證人ヲシテ之ヲ調製セシムルコトヲ要ス

第一千十四條 遺言執行者ハ相續財産ノ管理其他遺言ノ執行ニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲ス權利義務ヲ有ス

第六百四十四條乃至第六百四十七條及ヒ第六百五十條ノ規定ハ遺言執行者ニ之ヲ準用ス
第一千十五條 遺言執行者アル場合ニ於テハ相續人ハ相續財産ヲ處分シ其他遺言ノ執行ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲スコトヲ得ス

第一千十六條 前三條ノ規定ハ遺言カ特定財産ニ關スル場合ニ於テハ其財産ニ付テノミ之ヲ適用ス

第一千十七條 遺言執行者ハ之ヲ相續人ノ代理人ト看做ス

第一千十八條 遺言執行者ハ已ムコトヲ得サル事由アルニ非サレハ第三者ヲシテ其任務ヲ行ハシムルコトヲ得ス但遺言者カ其遺言ニ反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ此限ニ在ラス
遺言執行者カ前項但書ノ規定ニ依リ第三者ヲシテ其任務ヲ行ハシムル場合ニ於テハ相續人ニ對シ

第一千十九條 數人ノ遺言執行者アル場合ニ於テハ其任務ノ執行ハ過半数ヲ以テ之ヲ決ス但遺言者カ其遺言ニ別段ノ意思ヲ表示シタルトキハ其意思ニ從フ

各遺言執行者ハ前項ノ規定ニ拘ハラズ保存行為ヲ爲スコトヲ得

第一千二百十條 遺言執行者ハ遺言ニ報酬ヲ定メタルトキニ限り之ヲ受クルコトヲ得

裁判所ニ於テ遺言執行者ヲ選任シタルトキハ裁判所ハ事情ニ依リ其報酬ヲ定ムルコトヲ得

遺言執行者力報酬ヲ受クヘキ場合ニ於テハ第六百四十八條第二項及ヒ第三項ノ規定ヲ準用ス

第一千二百十一條 遺言執行者力其任務ヲ怠リタルトキ其他正當ノ事由アルトキハ利害關係人ハ其解任ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

遺言執行者ハ正當ノ事由アルトキハ就職ノ後ト雖モ其任務ヲ辭スルコトヲ得

第一千二百十二條 第六百五十四條及ヒ第六百五十五條ノ規定ハ遺言執行者ノ任務力終了シタル場合ニ之ヲ準用ス

第一千二百十三條 遺言ノ執行ニ關スル費用ハ相續財産ノ負擔トス但之ニ因リテ遺留分ヲ減スルコトヲ得

第一千二百十四條 遺言ノ執行ニ關スル費用ハ相續財産ノ負擔トス但之ニ因リテ遺留分ヲ減スルコトヲ得

第一千二百十五條 前ノ遺言ト後ノ遺言ト抵觸スルトキハ其抵觸スル部分ニ付テハ後ノ遺言ヲ以テ前ノ遺言ヲ取消シタルモノト看做ス

前項ノ規定ハ遺言ト遺言後ノ生前處分其他ノ法律行為ト抵觸スル場合ニ之ヲ準用ス

第一千二百十六條 遺言者力故意ニ遺言書ヲ毀滅シタルトキハ其毀滅シタル部分ニ付テハ遺言ヲ取消シタルモノト看做ス遺言者力故意ニ遺贈ノ目的物ヲ毀滅シタルトキ亦同シ

第一千二百十七條 前三條ノ規定ニ依リテ取消サレタル遺言ハ其取消ノ行為力取消サレ又ハ效力ヲ生セサルニ至リタルトキト雖モ其效力ヲ回復セス但其行為力詐欺又ハ強迫ニ因ル場合ハ此限ニ在ラズ

第一千二百十八條 遺言者ハ其遺言ノ取消權ヲ拋棄スルコトヲ得ス

第一千二百十九條 負擔附遺贈ヲ受ケタル者カ其負擔シタル義務ヲ履行セサルトキハ相續人ハ相當ノ期間ヲ定メテ其履行ヲ催告シ若シ其期間内ニ履行ナキトキハ遺言ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第一千二百二十條 法定家督相續人タル直系卑屬ハ遺留分トシテ被相續人ノ財産ノ半額ヲ受ク

此他ノ家督相續人ハ遺留分トシテ被相續人ノ財産ノ三分ノ一ヲ受ク

第一千二百二十一條 遺言相續人タル直系卑屬ハ遺留分トシテ被相續人ノ財産ノ半額ヲ受ク

遺言相續人タル配偶者又ハ直系卑屬ハ遺留分トシテ被相續人ノ財産ノ三分ノ一ヲ受ク

第一千二百二十二條 遺留分ハ被相續人カ相續開始ノ時ニ於テ有セシ財産ノ價額ニ其贈與シタル財産ノ價額ヲ加ヘ其中ヨリ債務ノ全額ヲ控除シテ之ヲ算定ス

條件附權利又ハ存續期間ノ不確定ナル權利ハ裁判所ニ於テ選定シタル鑑定人ノ評價ニ從ヒ其價額ヲ定ム

家督相續ノ特權ニ屬スル權利ハ遺留分ノ算定ニ關シテハ其價額ヲ算入セス

第一千二百二十三條 贈與ハ相續開始前一年間ニ爲シタルモノニ限り前條ノ規定ニ依リテ其價額ヲ算入

第三編 民法

一八七

ス一年前ニ爲シタルモノト雖モ當事者雙方カ遺留分權利者ニ損害ヲ加フルコトヲ知リテ之ヲ爲シタルトキ亦同シ

第一千三百三十四條 遺留分權利者及ヒ其承繼人ハ遺留分ヲ保全スルニ必要ナル限度ニ於テ遺贈及ヒ前條ニ掲ケタル贈與ノ減殺ヲ請求スルコトヲ得

第一千三百三十五條 條件附權利又ハ存續期間ノ不確定ナル權利ヲ以テ贈與又ハ遺贈ノ目的トナシタル場合ニ於テ其贈與又ハ遺贈ノ一部ヲ減殺スヘキトキハ遺留分權利者ハ第一千三百三十二條第二項ノ規定ニ依リテ定メタル價格ニ從ヒ直チニ其殘部ノ價額ヲ受贈者又ハ受遺者ニ給付スルコトヲ要ス

第一千三百三十六條 贈與ハ遺贈ヲ減殺シタル後ニ非ケレハ之ヲ減殺スルコトヲ得ス

第一千三百三十七條 遺贈ハ其目的ノ價額ノ割合ニ應シテ之ヲ減殺ス但遺言者カ其遺言ニ別段ノ意思ヲ表シタルトキハ其意思ニ從フ

第一千三百三十八條 贈與ノ減殺ハ後ノ贈與ヨリ始メ順次ニ前ノ贈與ニ及フ

第一千三百三十九條 受贈者ハ其返還スヘキ財産ノ外尙ホ減殺ノ請求アリタル日以後ノ果實ヲ返還スルコトヲ要ス

第一千四百十條 減殺ヲ受クヘキ受贈者ノ無資力ニ因リテ生シタル損失ハ遺留分權利者ノ負擔ニ歸ス

第一千四十一條 負擔附贈與ハ其目的ノ價額中ヨリ負擔ノ價額ヲ控除シタルモノニ付キ其減殺ヲ請求スルコトヲ得

第一千四十二條 不相當ノ對價ヲ以テ爲シタル有償行爲ハ當事者雙方カ遺留分權利者ニ損害ヲ加フ

ルコトヲ知リテ爲シタルモノニ限り之ヲ贈與ト看做ス此場合ニ於テ遺留分權利者カ其減殺ヲ請求スルトキハ其對價ヲ償還スルコトヲ要ス

第一千四十三條 減殺ヲ受クヘキ受贈者カ贈與ノ目的ヲ他人ニ讓渡シタルトキハ遺留分權利者ニ其價額ヲ辨償スルコトヲ要ス但讓受人カ讓渡ノ當時遺留分權利者ニ損害ヲ加フルコトヲ知リタルトキハ遺留分權利者ハ之ニ對シテモ減殺ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ハ受贈者カ贈與ノ目的ノ上ニ權利ヲ設定シタル場合ニ之ヲ準用ス

第一千四十四條 受贈者及ヒ受遺者ハ減殺ヲ受クヘキ限度ニ於テ贈與又ハ遺贈ノ目的ノ價額ヲ遺留分權利者ニ辨償シテ返還ノ義務ヲ免ルルコトヲ得

前項ノ規定ハ前條第一項但書ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一千四十五條 減殺ノ請求權ハ遺留分權利者カ相繼ノ開始及ヒ減殺スヘキ贈與又ハ遺贈アリタルコトヲ知リタル時ヨリ一年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス相繼開始ノ時ヨリ十年ヲ經過シタルトキ亦同シ

第一千四十六條 第九百九十五條、第一千四條、第一千五條、第一千七條及ヒ第一千八條ノ規定ハ遺留分ニ之ヲ準用ス

●民法施行法(三十一年法律第十一號)

第一章 通則

第一條 民法施行前ニ生シタル事項ニ付テハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外民法ノ規定ヲ適用セ

第三編 民法施行法

- 第二條 民法ニ於テ破産ト稱スルハ民事ニ付テハ家資分散ヲ謂フ
- 第三條 身代限ノ處分ヲ受ケタル者ハ其債務ヲ完済スルマテハ之ヲ破産者ト看做ス
- 第四條 證書ハ確定日附アルニ非サレハ第三者ニ對シ其作成ノ日ニ付キ完全ナル證據力ヲ有セス
- 第五條 證書ハ左ノ場合ニ限リ確定日附アルモノトス
 - 一 公正證書ナルトキハ其日附ヲ以テ確定日附トス
 - 二 登記所又ハ公證人役場ニ於テ私署證書ニ日附アル印章ヲ押捺シタルトキハ其印章ノ日附ヲ以テ確定日附トス
 - 三 私署證書ノ署名者中ニ死亡シタル者アルトキハ其死亡ノ日ヨリ確定日附アルモノトス
 - 四 確定日附アル證書中ニ私署證書ヲ引用シタルトキハ其證書ノ日附ヲ以テ引用シタル私署證書ノ確定日附トス
 - 五 官廳又ハ公署ニ於テ私署證書ニ或事項ヲ記入シ之ニ日附ヲ記載シタルトキハ其日附ヲ以テ其證書ノ確定日附トス
- 第六條 私署證書ニ確定日附ヲ附スルコトヲ登記所又ハ公證人役場ニ請求スル者アルトキハ登記官吏又ハ公證人ハ確定日附簿ニ署名者ノ氏名又ハ其一人ノ氏名ニ外何名ト附記シタルモノ及ヒ件名ヲ記載シ其證書ニ登簿番號ヲ記入シ帳簿及ヒ證書ニ日附アル印章ヲ押捺シ且其印章ヲ以テ帳簿ト證書トニ割印ヲ爲スコトヲ要ス
- 證書カ數紙ヨリ成レル場合ニ於テハ前項ニ掲ケタル印章ヲ以テ每紙ノ綴目又ハ綴目ニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

第七條 確定日附簿ニハ豫メ登簿番號ヲ印刷シ請求順ヲ以テ前條ノ規定ニ從ヒ記入ヲ爲スコトヲ要ス

確定日附簿ニハ地方裁判所長其紙數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職印ヲ押捺シ且職印ヲ以テ每紙ノ綴目ニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

第八條 私署證書ニ確定日附ヲ附スルコトヲ登記所又ハ公證人役場ニ請求スル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ手数料ヲ納ムルコトヲ要ス

第九條 左ノ法令ハ民法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

- 一 明治五年第二百九十五號布告
- 二 明治六年第二十一號布告
- 三 同年第二十八號布告
- 四 同年第四十號布告
- 五 同年第六十二號布告
- 六 同年第七十七號布告
- 七 同年第二百五十五號布告代人規則
- 八 同年第三百六十二號布告
- 九 同年第三百六十六號布告動產不動產借入金貸借規則
- 十 同年第三百六十二號布告出訴期限規則
- 十一 明治七年第二十七號布告

- 十二 明治八年第六號布告
 - 十三 同年第六十三號布告
 - 十四 同年第二百二號布告金銀貸借請人證人辨償規則
 - 十五 同年第四百四十八號布告建物書入質規則及ヒ建物質買讓渡規則
 - 十六 明治九年第七十五號布告
 - 十七 同年第九十九號布告
 - 十八 明治十年第五十號布告
 - 十九 明治十四年第七十三號布告
 - 二十 明治十七年第二十號布告
 - 二十一 明治二十三年法律第九十四號財產委棄法
 - 二十二 同年勅令第二百十七號辨濟提供規則
- 明治六年第十八號布告地所質入書入規則ハ第十一條ヲ除ク外民法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス
- 第十條 民法中不動產上ノ權利ニ關スル規定ハ當分ノ内之ヲ沖繩縣ニ施行セス
- 第十一條 本法ハ民法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第二章 總則編ニ關スル規定
- 第十二條 民法施行前ニ民法第七條又ハ第十一條ニ掲ケタル原因ノ爲メニ後見人ヲ附シタル者ハ此施行ノ日ヨリ禁治產者又ハ準禁治產者ト看做ス
- 後見人ハ民法施行ノ日ヨリ一个月内ニ禁治產又ハ準禁治產ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

- 第十三條 後見人其他民法第七條ニ掲ケタル者カ民法施行ノ日ヨリ一个月内ニ禁治產又ハ準禁治產ノ請求ヲ爲ササリシトキハ其期間經過ノ後ハ前條第一項ノ規定ヲ適用セス
- 前項ノ期間内ニ禁治產又ハ準禁治產ノ請求アリタルモ裁判所ニ於テ之ヲ却下シタルトキハ抗告期間經過ノ後若シ抗告アリタルトキハ最後ノ抗告棄却ノ時ヨリ又訴ニ於テ禁治產又ハ準禁治產ノ宣告ヲ取消シタルトキハ其判決ノ確定ノ日ヨリ前條第一項ノ規定ヲ適用ス
- 第十四條 刑法第十條第三號、第三十五條、第三十六條、刑法附則第四十一條、陸軍刑法第十八條第四號及ヒ海軍刑法第九條第四號、第二十二條ハ之ヲ削除ス
- 刑法第五十五條中「行政ノ處分ヲ以テ治產ノ禁ノ幾分ヲ免スルコトヲ得但」ノ二十三字及ヒ陸軍刑法第三十二條中「第三十五條第三十六條」ノ十字ハ之ヲ削除ス
- 第十五條 民法施行ノ日ニ於テ刑事禁治產者タル者ハ其施行ノ日ヨリ能力ヲ回復ス
- 第十六條 民法施行前ヨリ刑事禁治產者ノ財產ヲ管理スル者ハ刑事禁治產者又ハ刑事禁治產者カ定メタル他ノ管理者カ其財產ヲ管理スルコトヲ得ルマテ管理ヲ繼續スルコトヲ要ス
- 前項ノ場合ニ於テ管理者ハ民法第三百三條ニ定メタル權限ヲ有ス但刑事禁治產者カ別段ノ意思ヲ表示シタルトキハ此限ニ在ラス
- 第十七條 民法第二十五條乃至第二十九條ノ規定ハ民法施行前ニ住所又ハ居所ヲ去リタル者ニ付テモ亦之ヲ適用ス
- 民法施行前ヨリ不在者ノ財產ヲ管理スル者ハ其施行ノ日ヨリ民法ノ規定ニ從ヒテ其管理ヲ繼續ス

第三編 民法施行法

第十八條 民法第三十條及第三十一條ノ規定ハ民法施行前ヨリ生死分明ナラサル者ニモ亦之ヲ適用ス

民法施行前既ニ民法第三十條ノ期間ヲ經過シタル者ニ付テハ直チニ失踪ノ宣告ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ失踪者ハ民法ノ施行ト同時ニ死亡シタルモノト看做ス

第十九條 民法施行前ヨリ獨立ノ財産ヲ有スル社團又ハ財團ニシテ民法第三十四條ニ掲ケタル目的ヲ有スルモノハ之ヲ法人トス

前項ノ法人ノ代表者ハ民法第三十七條又ハ第三十九條ニ掲ケタル事項其他社員又ハ寄附者力定メタル事項ヲ記載シタル書面ヲ作り民法施行ノ日ヨリ三個月内ニ之ヲ主務官廳ニ提出タシ其認可ヲ請フコトヲ要ス此場合ニ於テ主務官廳ハ其書面カ民法其他ノ法令ニ反スルトキ又ハ公益ノ爲メ必要ト認めルトキハ其變更ヲ命スルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ從ヒテ認可ヲ得タル書面ハ定款又ハ寄附行爲ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十條 法人ノ代表者カ前條第二項ノ規定ニ從ヒ主務官廳ノ認可ヲ得タルトキハ二週内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

一 民法第四十六條第一項第一號乃至第三號及ヒ第五號乃至第八號ニ掲ケタル事項
二 主務官廳ノ認可ノ年月日

前項ノ期間ハ主務官廳ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ之ヲ起算ス

第一項ノ規定ニ從ヒテ爲シタル登記ハ民法第四十六條第一項ニ定メタル登記ト同一ノモノト看做ス

第二十一條 第十九條第二項ノ法人カ財産目錄又ハ社員名簿ヲ備ヘサルトキハ民法施行ノ後遲滞ナク之ヲ作ルコトヲ要ス

第二十二條 法人ノ代表者カ前三條ノ規定ニ反シ認可ヲ受ケ、登記ヲ爲シ又ハ財産目錄若クハ社員名簿ヲ作ルコトヲ怠リタルトキハ五圓以上二百圓以下ノ罰料ニ處セラレ

第二十三條 第十九條第一項ノ法人カ其目的以外ノ事業ヲ爲シ又ハ認可ノ條件ニ違反シ其他公益ヲ害スヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務官廳ハ其解散ヲ命スルコトヲ得

第二十四條 民法ノ規定ニ依リ法人ニ關シテ登記シタル事項ハ裁判所ニ於テ遲滞ナク之ヲ公告スルコトヲ要ス

第二十五條 主務官廳カ正當ノ理由ナクシテ法人ノ設立許可ヲ取消シ又ハ其解散ヲ命シタルトキハ其法人ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十六條 法人ノ清算人カ民法第七十九條及ヒ第八十一條第一項ノ規定ニ依リ爲スヘキ公告ハ裁判所カ爲スヘキ登記事項ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十七條 清算公權者及ヒ停止公權者ハ法人ノ理事、監事又ハ清算人タルコトヲ得ス

第二十八條 民法中法人ニ關スル規定ハ當分ノ内卿社、寺院、祠宇及ヒ佛堂ニハ之ヲ適用セス

第二十九條 民法施行前ニ出訴期限ヲ經過シタル債權ハ時効ニ因リテ消滅シタルモノト看做ス

第三十條 民法施行前ニ出訴期限ヲ經過セサル債權ニ付テハ民法中時効ニ關スル規定ヲ適用ス

第三十一條 民法施行前ニ進行ヲ始メタル出訴期限カ民法ニ定メタル時効ノ期間ヨリ長キトキハ舊

法ノ規定ニ從テ但其殘期カ民法施行ノ日ヨリ起算シ民法ニ定メタル時効ノ期間ヨリ長キトキハ其日ヨリ起算シテ民法ノ規定ヲ適用ス

第三十二條 前條但書ノ規定ハ舊法ニ出訴期限ナキ權利ニ之ヲ準用ス

第三十三條 前三條ノ場合ニ於テ民法中時効ノ中斷及ヒ停止ニ關スル規定ハ民法施行ノ日ヨリ之ヲ適用ス

第三十四條 第三十條乃至第三十二條ノ規定ハ時効期間ノ性質ヲ有セサル法定期間ニ之ヲ準用ス

第三章 物權編ニ關スル規定

第三十五條 慣習上物權ト認メタル權利ニシテ民法施行前ニ發生シタルモノト雖モ其施行ノ後ハ民法其他ノ法律ニ定ムルモノニ非サレハ物權タル效力ヲ有セス

第三十六條 民法ニ定メタル物權ハ民法施行前ニ發生シタルモノト雖モ其施行ノ日ヨリ民法ニ定メタル效力ヲ有ス

第三十七條 民法又ハ不動産登記法ノ規定ニ依リ登記スヘキ權利ハ從來登記ナクシテ第三者ニ對抗スルコトヲ得ヘカリシモノト雖モ民法施行ノ日ヨリ一年內ニ之ヲ登記スルニ非レハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三十八條 民法施行前ヨリ占有又ハ準占有ヲ爲ス者ニハ其施行ノ日ヨリ民法ノ規定ヲ適用ス

第三十九條 民法施行前ヨリ動産ヲ占有スル者カ民法第百九十二條ノ條件ヲ具備スルトキハ民法ノ施行ト同時ニ其動産ノ上ニ行使スル權利ヲ取得ス

第四十條 遺失物ハ明治九年第五十六號布告遺失物取扱規則第二條ニ依リ榜示ヲ爲シタル後一年內ニ其所有者ノ知レサルトキハ民法施行前ニ其榜示ヲ爲シタルトキト雖モ拾得者其所有權ヲ取得ス但漂著物ニ付テハ明治八年第六十六號布告內國船難破及漂流物取扱規則ノ規定ニ從フ

第四十一條 埋藏物ニ付テハ特別法ノ施行ニ至ルマテ遺失物ト同一ノ手續ニ依リテ公告ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條 民法施行前ヨリ民法第二百四十二條乃至第二百四十六條ノ規定ニ依レハ所有權ヲ取得スヘカリシ狀況ニ在ル者ハ民法ノ施行ト同時ニ民法ノ規定ニ從ヒテ所有權ヲ取得ス但第三者カ正當ニ取得シタル權利ヲ妨ケス

第四十三條 共有者カ民法施行前ニ於テ五年ヲ超ユル期間內共有物ノ分割ヲ爲ササル契約ヲ爲シタルトキハ其契約ハ民法施行ノ日ヨリ五年ヲ超エサル範圍內ニ於テ其效力ヲ有ス

第四十四條 民法施行前ニ設定シタル地上權ニシテ存續期間ノ定ナキモノニ付キ當事者カ民法第二百六十八條第二項ノ請求ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ設定ノ時ヨリ二十年以上民法施行ノ日ヨリ五十年以下ノ範圍內ニ於テ其存續期間ヲ定ム

地上權者カ民法施行前ヨリ有シタル建物又ハ竹木マルトキハ地上權ハ其建物ノ朽廢又ハ其竹木ノ伐採期ニ至ルマテ存續ス

地上權者カ前項ノ建物ニ修繕又ハ變更ヲ加ヘタルトキハ地上權ハ原建物ノ朽廢スヘカリシ時ニ於テ消滅ス

第四十五條 外國人又ハ外國法人ノ爲メニ設定シタル地上權ニハ條約又ハ命令ニ別段ノ定ナキ場合

第三編 民法施行法

第三編 民法施行法

ニ限リ民法ノ規定ヲ適用ス

第四十六條 民法第二百七十五條及ヒ第二百七十六條ノ期間ハ民法施行前ヨリ同條ニ定メタル事實カ始マリタルトキト雖モ其始ヨリ之ヲ起算ス

第四十七條 民法施行前ニ設定シタル永小作權ハ其存續期間カ五十年ヨリ長キトキト雖モ其效力ヲ存ス但其期間カ民法施行ノ日ヨリ起算シテ五十年ヲ超ユルトキハ其日ヨリ起算シテ之ヲ五十年ニ短縮ス

民法施行前ニ期間ヲ定メスシテ設定シタル永小作權ノ存續期間ハ慣習ニ依リ五十年ヨリ短キ場合ヲ除ク外民法施行ノ日ヨリ五十年トス

第四十八條 民法ノ規定ニ從ヘハ民法施行前ヨリ先取特權ヲ有スヘカリシ債權者ハ其施行ノ日ヨリ先取特權ヲ有ス

第四十九條 民法第三百七十條ノ規定ハ民法施行前ニ抵當權ノ目的タル不動産ニ附加シタル物ニモ亦之ヲ適用ス

第五十條 民法第三百七十四條ノ規定ハ民法施行前ニ設定シタル抵當權ニモ亦之ヲ適用ス但民法施行ノ日ヨリ一年内ニ特別ノ登記ヲ爲シタル利息其他ノ定期金ニ付テハ元本ト同一ノ順位ヲ以テ抵當權ヲ行フコトヲ得

第五十一條 民事訴訟法第六百四十九條第二項及ヒ第三項ヲ改メテ左ノ三項トス

不動産ノ上ニ存スル一切ノ先取特權及ヒ抵當權ハ賣却ニ因リテ消滅ス

留置權カ不動産ノ上ニ存スル場合ニ於テハ競落人ハ其留置權ヲ以テ擔保スル債權ヲ辨濟スル責

ニ任ス

質權カ不動産ノ上ニ存スル場合ニ於テハ競落人ハ其質權ヲ以テ擔保スル債權及質權者ニ對シテ優先權ヲ有スル者ノ債權ヲ辨濟スル責ニ任ス

第四章 債權編ニ關スル規定

第五十二條 明治十年第六十六號布告利息制限法第三條ハ之ヲ削除ス

第五十三條 民法施行前ヨリ債務ヲ負擔スル者カ其施行ノ後ニ至リ債務ヲ履行セサルトキハ民法ノ規定ニ從ヒ不履行ノ責ニ任ス

前項ノ規定ハ債權者カ債務ノ履行ヲ受クルコトヲ拒ミ又ハ之ヲ受クルコト能ハサル場合ニ之ヲ準用ス

第五十四條 民事訴訟法第七百三十三條第一項ヲ左ノ如ク改ム

民法第四百十四條第二項及ヒ第三項ノ場合ニ於テハ第一審ノ受訴裁判所ハ中立ニ因リ民法ノ規定ニ從ヒテ決定ヲ爲ス

第五十五條 民事訴訟法第七百三十四條ヲ左ノ如ク改ム

債務ノ性質カ強制履行ヲ許ス場合ニ於テ第一審ノ受訴裁判所ハ中立ニ因リ決定ヲ以テ相當ノ期間ヲ定メ債務者カ其期間内ニ履行ヲ爲ササルトキハ其遲延ノ期間ニ應シ一定ノ賠償ヲ爲スヘキコト又ハ直チニ損害ノ賠償ヲ爲スヘキコトヲ命スルコトヲ要ス

第五十六條 金錢ヲ目的トスル債務ヲ負擔シタル者カ民法施行前ヨリ其履行ヲ怠リタルトキハ損害賠償ノ額ハ其施行ノ日以後ハ民法第四百四條ニ定メタル利率ニ依リテ之ヲ定ム但民法第四百十九

第三編 民法施行法

條第二項但書ノ適用ヲ妨ケス

第五十七條 指圖證券、無記名證券及ヒ民法第四百七十一條ニ掲ケタル證券ハ公示催告ノ手續ニ依リテ之ヲ無効ト爲スコトヲ得

第五十八條 民法施行前ニ發生シタル債務ト雖モ相殺ニ因リテ之ヲ免ルルコトヲ得

雙方ノ債務カ民法施行前ヨリ互ニ相殺ヲ爲スニ適シタルトキハ相殺ノ意思表示ハ民法施行ノ日ニ遡リテ其效力ヲ生ス

第五十九條 民法第六百五條ノ規定ハ民法施行前ニ爲シタル不動産ノ貸借ニモ亦之ヲ適用ス

第六十條 第四十五條ノ規定ハ外國人又ハ外國法人ニ土地ヲ貸借シタル場合ニ之ヲ適用ス

第六十一條 刑法附則第五十四條乃至第六十條ハ之ヲ削除ス

第五章 親族編ニ關スル規定

第六十二條 民法施行ノ際家族タル者ハ民法ノ規定ニ依レハ家族タルコトヲ得サル者ト雖モ之ヲ家族トス

家族ハ民法施行ノ日ヨリ民法ノ規定ニ從ヒテ戸主權ニ服ス

第六十三條 民法ノ規定ニ依レハ父又ハ母ノ家ニ入ルヘキ者ト雖モ民法施行ノ際他家ニ在ル者ニハ其規定ヲ適用セス

第六十四條 民法施行前ニ隱居者又ハ家督相續人カ詐欺又ハ強迫ニ因リ隱居ヲ爲シ又ハ相續ヲ承認シタルトキハ民法第七百五十九條ノ規定ニ依リテ之ヲ取消スコトヲ得但第三十二條及ヒ第三十四條ノ適用ヲ妨ケス

民法第七百六十條ノ規定ハ民法施行前ニ家督相續人ノ債權者ト爲リタル者ニモ亦之ヲ適用ス

第六十五條 民法施行前ニ爲シタル婚姻又ハ養子縁組カ其當時ノ法律ニ依レハ無効ナルトキト雖モ民法ノ規定ニ依リ有效ナルヘキトキハ民法施行ノ日ヨリ有效トス

第六十六條 民法第七百六十七條第一項ノ期間ハ前婚カ民法施行前ニ解消シ又ハ取消サレタルトキト雖モ其解消又ハ取消ノ時ヨリ之ヲ起算ス

第六十七條 民法施行前ニ生シタル事實カ民法ニ依リ婚姻又ハ養子縁組ノ取消ノ原因タルヘキトキハ其婚姻又ハ養子縁組ハ之ヲ取消スコトヲ得但其實力既ニ民法ニ定メタル期間ヲ經過シタルモノナルトキハ此限ニ在ラス

第六十八條 民法施行前ニ爲シタル婚姻又ハ養子縁組ト雖モ其施行ノ日ヨリ民法ニ定メタル效力ヲ生ス

第六十九條 民法施行前ニ婚姻ヲ爲シタル者カ夫婦ノ財産ニ付キ別段ノ契約ヲ爲サザリシトキハ其財産關係ハ民法施行ノ日ヨリ法定財産制ニ依ル

民法施行前ニ夫婦カ其財産ニ契約ヲ爲シタルトキハ其契約ハ婚姻届出ノ後ニ爲シタルモノト雖モ其效力ヲ存ス但其契約カ法定財産制ニ異ナルトキハ民法施行ノ日ヨリ六个月内ニ其登記ヲ爲スニ非サルハ之ヲ以テ夫婦ノ承繼人及ヒ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七十條 民法施行前ニ生シタル事實カ民法ニ依リ離婚又ハ離縁ノ原因タルヘキトキハ夫婦又ハ養子縁組ノ當事者ノ一方ハ離婚又ハ離縁ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

第六十七條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第三編 民法施行法